

グアテマラ国
高原地域先住民等小農生活改善に
向けた農業技術普及体制構築計画
中間レビュー調査報告書

平成 21 年 12 月
(2009 年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

農村
J R
09-075

グアテマラ国
高原地域先住民等小農生活改善に
向けた農業技術普及体制構築計画
中間レビュー調査報告書

平成 21 年 12 月
(2009 年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

序 文

独立行政法人国際協力機構は、グアテマラ共和国政府からの技術協力の要請に基づき、2006年10月12日から2011年10月11日までの予定で、技術協力プロジェクト「グアテマラ国高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画」を実施しています。

今般、同プロジェクトの中間時点での成果の達成状況を確認するとともに、事業実施上の問題点と課題を明らかにし、プロジェクト後半の活動に向けた提言を行うことを主たる目的として、2009年8月23日から同年9月18日まで当機構農村開発部次長兼畑作グループ長 梅崎路子を団長とする中間レビュー調査団を派遣し、中間レビュー調査を実施しました。

本報告書は、当該調査の結果をまとめたものです。この報告書が、本協力の成果発現に向けた取り組みに役立つとともに、グアテマラ共和国の開発並びに両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待いたします。

終わりに、本調査実施にご協力とご支援を頂いた関係者の皆様に対し、心から感謝申し上げます。

平成21年12月

独立行政法人国際協力機構

農村開発部長 小原 基文

目 次

序 文

目 次

地 図

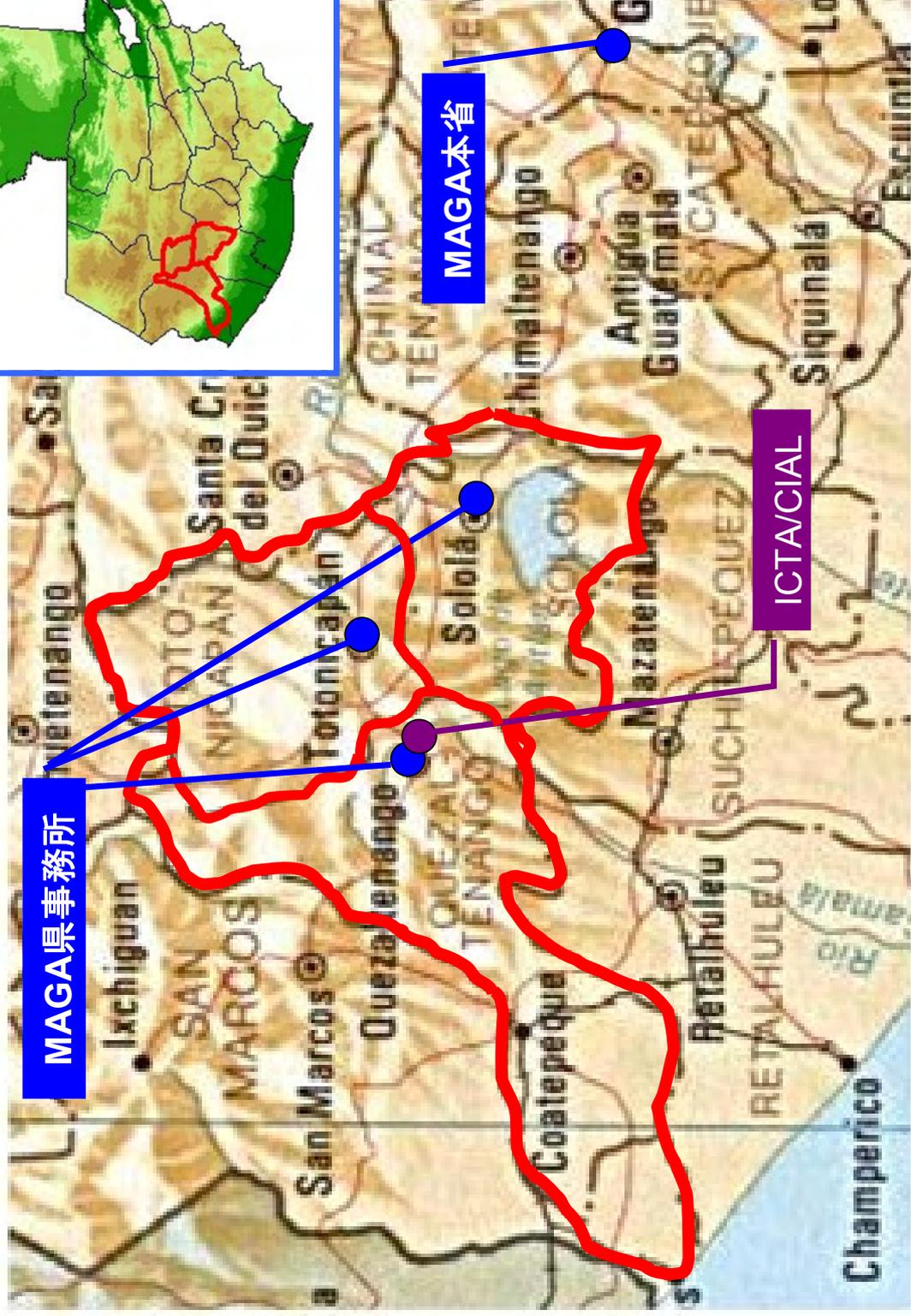
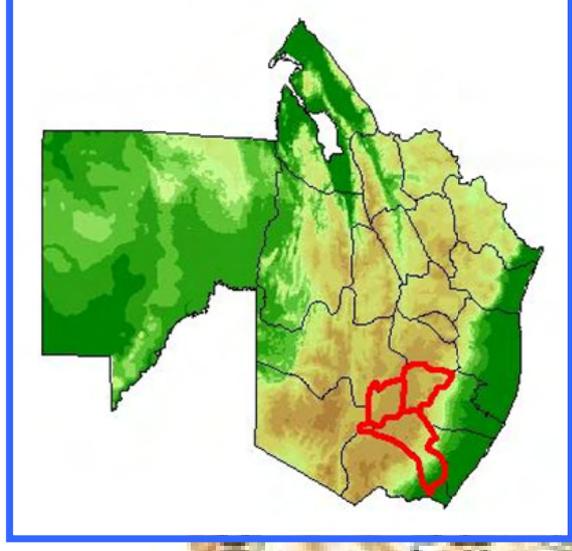
略語表

評価調査結果要約表

第1章 調査の概要	1
1-1 背景	1
1-2 プロジェクトの要約	1
1-3 調査の概要	2
第2章 プロジェクトのレビュー	3
2-1 目的	3
2-2 手法	3
2-2-1 レビューの方法	3
2-2-2 レビューチームメンバー	3
2-2-3 レビュー用プロジェクト・デザイン・マトリックス	4
2-2-4 プロジェクトの実績の確認	4
2-2-5 評価5項目によるレビューと分析	4
2-2-6 参照資料	4
2-3 レビュー日程	5
第3章 プロジェクトの達成状況	8
3-1 投入実績	8
3-1-1 日本側投入	8
3-1-2 グアテマラ側投入	9
3-2 主な活動の達成状況	11
3-3 成果（アウトプット）の達成状況	11
3-4 プロジェクト目標の達成状況	14
3-4-1 達成状況	14
3-4-2 進捗のプロセス	14
第4章 評価5項目によるレビュー結果	15
4-1 妥当性	15
4-1-1 グアテマラの政策との整合性	15
4-1-2 ターゲットグループのニーズとの整合性	15
4-1-3 日本政府の政策との整合性	16
4-1-4 JICA の援助方針との整合性	16

4-1-5	プロジェクトの手段としての妥当性	16
4-1-6	日本の技術的優位性の有無	17
4-2	有効性（プロジェクト目標達成度）	17
4-2-1	プロジェクト目標の達成見込み	17
4-2-2	成果の達成状況と外部要因（阻害要因）	17
4-3	効率性	18
4-3-1	日本側投入	19
4-3-2	グアテマラ側投入	19
4-4	インパクト	19
4-4-1	上位目標の達成見込み	19
4-4-2	インパクト	19
4-5	自立発展性	21
4-5-1	政策面	21
4-5-2	組織面	21
4-5-3	財政面	22
4-5-4	技術面	22
第5章	結 論	23
第6章	提 言	24
第7章	所 感	26
7-1	団長所感	26
7-2	農村開発団員所感	30
7-3	農業普及団員所感	36
付属資料		
1.	PDM（Version 1.0）	43
2.	日本人専門家の配置	44
3.	日本及び第三国におけるカウンターパート研修	45
4.	日本側供与機材	46
5.	グアテマラ側カウンターパート配置	47
6.	主な活動の達成状況	50
7.	プロジェクトの実施体制コンセプト	54
8.	ミニッツ（西語）	60

プロジェクトサイト位置図



略 語 表

CEDER	Consejo Ejecutivo Desarrollo Rural	大統領府農村開発審議会
CIAL	Instituto de Ciencia y Tecnología Agrícolas, Centro de Investigación del Altiplano	農業技術科学庁高原地域研究センター
COCODE	Consejos Comunitarios de Desarrollo	コミュニティ開発審議会
CODEDE	Consejos Departamentales de Desarrollo	県開発審議会
COMUDE	Consejos Municipales de Desarrollo	市開発審議会
C/P	Conterparte	カウンターパート
CUNOC	Centro Universitario de Occidente, Universidad de San Carlos	サンカルロス大学西部校
ICTA	Instituto de Ciencia y Tecnología Agrícolas	農業科学技術庁
JICA	Agencia de Cooperación Internacional del Japon	国際協力機構
M/M	Minutes of Meetings	ミニッツ
MAGA	Ministerio de Agricultura, Ganaderia y Alimentacion	農牧食糧省
NGO	Organizaciones No Gubernamentales	非政府機関
ODA	Asistencia Oficial para Desarrollo	政府開発援助
PCM	Manejo del Ciclo del Proyecto	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDM	Matriz de Diseño del Proyecto	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PESA3	Proyecto Especial Seguridad Alimentaria 3	食料保障特別プログラム 3 (FAO)
PLSD	Desarrollo Social Local Participativo	参加型地域社会開発
PO	Plan Operativo	活動計画
PROETTAPA	Proyecto de Establecimiento de Mecanismo de Difusión y Aplicación Tecnológica Agropecuaria hacia los Pequeños Agricultores del Altiplano Occidental de Guatemala para Mejorar Su Nivel de Vida	高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画
ProRURAL	Programa Nacional de Desarrollo Rural	全国農村開発プログラム
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SEGEPLAN	Secretaría de Planificación y Programación de la Presidencia	大統領府企画庁
UDAF	Unidad Administración Financiera	農牧食糧省財務管理局
UOR	Unidad de Operaciones Rurales	農牧食糧省農村事業局

UPCEF	Unidad Coordinación de Proyectos, Cooperación Externa y Fideicomisos	農牧食糧省對外協力信託調整局
-------	--	----------------

評価調査結果要約表

1. 案件の概要		
国名：グアテマラ共和国	案件名：高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画	
分野：農業・農村開発	援助形態：技術協力プロジェクト	
所轄部署：農村開発部畑作地帯第一課	協力金額（評価時点）：4億3,700万円	
協力期間	(R/D)：2006年10月12日～ 2011年10月11日	先方関係機関： 農牧食糧省（MAGA）、農業科学技術庁（ICTA）
	(延長)：	日本側協力機関：
	(F/U)：	他の関連協力：
	(E/N)（無償）	
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>グアテマラ共和国（以下、「グアテマラ」）は、国土面積10万9,000km²（日本の約1/3）、人口は1,263万人（2004年）で、そのうち52%を先住民が占めている。1960年から36年間続いた内戦は、20万人以上の死者を出すとともに、同地域の社会・経済基盤や先住民文化を破壊し、グアテマラ発展の大きな障害となった。1996年の内戦終結後、グアテマラはその復興に取り組んでいるが、いまだに人間開発指数は177カ国中117位で、グアテマラ貧困ラインであるGNI 568ドル/年以下で生活する人々が全人口の半数以上を占め、その多くは先住民である。グアテマラ経済において農業はGDPの22.3%を占めるにすぎないが、就業人口429万人のうち45%が従事するグアテマラの重要な産業である。人口の過半数を占める先住民の多くは、高原・山岳地帯に居住し、条件の悪い土地で自給自足を余儀なくされている小規模農民である。また、先住民の76%は貧困ライン以下で生活している。長期に及んだ内戦が、国内の農業生産環境を低下させたことに加えて、1997年には経済構造調整政策に基づき、農業普及サービス部局が廃止されたために、小規模農民には営農技術や農業情報がほとんど届かなくなった。高原・山岳地帯の農業技術研究・開発を担当する農業科学技術庁（ICTA）の高原地域研究センター（CIAL）には、自給作物やジャガイモ、野菜等の生産・貯蔵技術があり、小規模農民向け融資制度や流通・商業化に関する情報は、農牧食糧省（MAGA）が掌握しているにもかかわらず、普及されていないために、小規模農民は、低収量のまま放置されている。他方、小規模農民は農業資材の共同購入といった組織活動を行っておらず、農業情報の不足により資材を安価に購入できない、農業生産物を中間業者に買い叩かれるといった問題を抱えている。こうした状況は、小規模農民が貧困から脱却できずにいる要因となっている。グアテマラが蓄積している技術や農業情報を活用し、農村開発を進めるためには、行政側の能力を強化するとともに、行政サービスをうまく活用していけるような自立的農民組織の育成を組み入れた行政と農民との間をつなぐ技術普及体制の再構築が必要である。このような背景を受けてJICAは、0.7ha以下の小規模農民が集中しているトトニカパン県とソロラ県及びケツアルテナンゴ県の3県を対象とし、MAGA・ICTAをカウンターパート（C/P）機関とした技術協力プロジェクト「高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画（PROETTAPA）」を2006年10月から5年間の予定で開始するに至った。</p> <p>2009年8月、プロジェクト開始から約3年経過したことから、JICAとグアテマラ側関係者は、プロジェクトの中間レビュー調査を実施することとした。</p>		
<p>1-2 協力内容</p> <p>(1) 上位目標 プロジェクトで確立した普及体制により対象地域の小規模農民の生計が向上する。</p> <p>(2) プロジェクト目標 対象地域において、農業技術（栽培技術^{*1}）、販売・融資の情報の普及体制が確立される。 (*1) 栽培技術について、対象作物はトウモロコシ、フリホール豆、ジャガイモ等を想定</p>		

しており、農民リーダーの展示圃を活用して普及する予定。

(3) 成 果

- 成果 1：確立された農業普及メカニズムのなかで、県 MAGA 事務所が普及計画立案及び調整能力をもつ
- 成果 2：確立された農業普及メカニズムのなかで、ICTA-CIAL が適正農業技術の参加型技術開発、検証、移転及び研修に関する調整と実施能力をもつ
- 成果 3：普及員が農民グループの生産及び組織的活動強化支援に必要な能力をもつ
- 成果 4：農民グループが生産及び組織的活動に必要な知識と技術を適用する能力をもつ
- 成果 5：プロジェクトで確立された普及メカニズムが他県に普及されている

(4) 投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣	4 名	機材供与	1,678 万円
短期専門家派遣	2 名	ローカルコスト負担	3,842 万円
研修員受入れ（本邦研修）	8 名		
（第三国研修）	10 名		

相手国側：

カウンターパート配置	33 名（延べ 47 名）		
土地・施設提供	ローカルコスト負担（光熱費、機器維持管理費、通信費等）		
その他	対象 8 市 16 名での普及員雇用（延べ 28 名）		

2. 評価調査団の概要

調 査 者	(担当分野 氏名 職位)		
	総 括	梅崎 路子	JICA 農村開発部 次長兼畑作グループ長
農村開発	赤松 志朗	JICA 国際協力専門員	
農業普及	石原 正敏	(元) 茨城県農業総合センター農業研究所長	
計画管理	鈴木 央	JICA 農村開発部 畑作地帯第一課 シニアプログラムオフィサー	
評価分析	東野 英昭	株式会社レックス・インターナショナル 農業・環境担当 シニアコンサルタント	

調査期間 2009 年 8 月 23 日～2009 年 9 月 18 日 評価種類：中間レビュー

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

3-1-1 成果の達成状況

<全般>

プロジェクトの協力期間前半では、農村開発審議会制度と地方分権の枠組みの中で、市役所を現場での農業普及活動実施機関、MAGA と ICTA-CIAL を調整・支援機関と位置づけた農業普及システムの構築に、一定の進捗が認められる。それぞれの成果の達成状況は以下のとおりである。

成果 1	確立された農業普及メカニズムのなかで、県 MAGA 事務所が普及計画立案及び調整能力をもつ
指標	県の農業普及計画ができています。
達成状況 (低～中程度)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009 年 7 月末現在、県の農業普及計画は未作成であり、スケジュールに対して遅れ気味である。 ● しかし、県 MAGA 事務所の普及計画立案、調整能力は以下の事実から向上していると思われる。

- 対象 8 市の農業普及計画素案及び 2009 年度農業普及活動計画案が、県 MAGA 事務所及び CIAL の協力下、それぞれの活動計画と連携する形で作成された。
- 市役所普及計画立案への関与、及びプロジェクト・コンセプト作成等を通じて農業普及計画の重要性に対する理解を深めた。しかしながら作成されたコンセプトは、関係者間での共有が十分になされているとはいえない。

成果 2 確立された農業普及メカニズムのなかで、ICTA-CIAL が適正農業技術の参加型技術開発、検証、移転及び研修に関する調整と実施能力をもつ

指標 普及担当者が必要としている研修が〇回実施される。

達成状況 (中～高い) **研修**

- ICTA-CIAL の C/P が過去 2 年間に行った研修の実績は以下のとおりである。
- 2007 年：市の普及員対象技術研修 10 回、C/P 対象参加型地域社会開発 (PLSD) 研修 7 回。
- 2008 年：市の農業普及員対象技術研修を 10 回。
- 短期専門家を招聘し、C/P 対象 PLSD 研修 6 回。
- 2009 年：栽培技術、組織強化、ジェンダーなどの研修を 5 回 (計画 10 回)。
- 研修教材 (マニュアル 8 種を含む) と普及員の研修カリキュラム作成。
- ICTA-CIAL の C/P の農業技術に関する研修実施能力が向上したことは研修受講者、及び日本人専門家からの聞き取りで確認できた。
- 研修を担当する新たな C/P の配置、必要に応じた外部講師の派遣による研修を実施の努力が認められるものの、農業普及法、参加型開発手法、農民組織強化等についての研修内容の充実が急務である。

参加型適性農業技術開発

- 参加型適正農業技術開発及び移転に関する手法の確立については、CIAL 圃場や農家圃場での活動を通じて実践的経験を積んでいるが、プロジェクト前半の活動の重点を研修に置いたこともあり、参加型農業技術開発そのものの確立は遅れている。

成果 3 普及員が農民グループの生産及び組織的活動強化支援に必要な能力をもつ

指標 3-a：普及担当者の普及計画ができている。
3-b：普及担当者の指導に農民の〇%が満足している。

達成状況 (中程度) **全般**

2008 年 1 月から 9 市で開始された市の普及員による普及活動は、カブリカン市の離脱 (2008 年 12 月) で 8 市による活動となっている。また、市の普及員は定着率が低く (延べ 28 名中 12 名が離職)、技術移転の効率を阻害している。

普及計画の策定状況

- 市役所雇用の普及員は、市役所関係者に対する農業普及や活動計画作成に関する研修参加を通じて基本的な知識を習得し、長期的な課題と目標が設定された計画素案を作成した (2009 年初頭)。その後、CIAL、MAGA 県事務所、市役所と個別の詳細打合せを行って計画内容を完成させた。

- 市役所農業普及計画案に沿って、具体的な活動内容と目標値を含む2009年度の農業普及活動計画案が策定された。
- さらに、市役所、県MAGA事務所及びCIALの年間活動計画に沿って、それぞれの担当者が各自の担当部分に関する活動計画案を作成した。
- これらの一連の活動を通じて、普及員は、農民グループの生産及び組織的活動強化支援に必要な能力をひとつおりに身に付け、今後、普及活動を計画的に実施していくことが可能となった。市役所農業普及計画案や活動計画案のモニタリング及び評価を通じて、計画案の改善と作成及び実施能力の向上を図ることが必要である。

農民の満足度

- 農民のニーズの充足度、満足度については、2009年7月末現在、データの収集がなされていないが、今後、モニタリング、評価の項目に含めていく予定である。また、中間レビュー評価調査での農民グループでの聞き取りでは、普及員の指導に満足しているとの声が寄せられた。8市の市長や市議会のメンバーも、普及員の活動に満足している。普及員の多くは、地元の出身で、現地のマヤの言葉を話すことも、農民に技術を普及するうえで重要な要素である。

成果4 農民グループが生産及び組織的活動に必要な知識と技術を適用する能力をもつ

指標 4-a：モデルコミュニティ、周辺コミュニティに○組織の農民組織が設立される。
4-b：設立された農民組織の活動計画がすべて作成されている。

達成状況 (低～中程度) 全般
● プロジェクトの実施開始当初、活動地域では、農業支援事業の受け皿として組織された名目だけの農民グループや、興味を同じくする有志の集まり程度のもので、生産活動を協働して行うレベルに達しているグループは極めて少なかったが、プロジェクト開始後には農民グループの数には次の変化がみられた。一部の農民グループは市場にアクセスする必要性から、自分たちのグループを強化する必要性を感じているが、このようなグループはまだ多数ではない。

農民グループの数

- 2008年度にプロジェクト活動の一環として、展示圃活動を実施するに際しては、農民グループを形成することから開始し、担当農業普及員及び市役所との活動内容に関する合意のうえで、50カ所の基礎穀類展示圃が設置され、50の農民グループによって運営された。そのうち12のグループはビニールハウスによる生産活動を始めている。

農民組織の活動計画

- 農民グループの規約や計画書は未整備であり、今後、これらに関する支援を行う必要がある。まだ、農民グループ形成及び組織的活動を開始する端緒が開かれた段階である。

成果5 プロジェクトで確立された普及メカニズムが他県に普及されている

指標 普及体制を他県に活用する計画書が作成されている。

達成状況 (中程度) ● 2008年中盤から「国家農業普及プログラム」委員会が設置され、当プロジェクトから2名が参加して、大統領府企画庁(SEGEPLAN)等

にプロジェクトの農業普及に関する考え方や方法を説明し、同委員会が作成する政策や普及システム構想に反映する努力を行った。

- 2009年3月にグアテマラ国内で活動する普及・援助機関関係者（MAGA/NGO/大学等）を招き、PROETTAPAを含め、実施されている普及モデルについて100名以上が参加したセミナーを開催し、普及の成功事例を共有した。このセミナーには、市長たちも参加した。また、同年4月には、普及に関する国際会議でICTAがPROETTAPAの普及手法を説明した。

3-1-2 プロジェクト目標の達成状況

中間レビュー調査の時点では、対象地域のモデルコミュニティで、50グループの農民が、市の普及員の指導によって、PROETTAPAの下で開設された展示圃やビニールハウスで野菜の栽培活動などを行っている。市の普及員は、プロジェクトの研修によって能力を向上させ、農民グループに対する栽培技術の移転を支援している。また、販売・融資の情報にかかわる支援も、モデルコミュニティの農民グループに対しては、基礎レベルで開始されている。

一方、農業技術普及体制構築の一環として、プロジェクトのコンセプト（付属資料7.）のなかで提示された「農業委員会」は、2009年7月末の段階では、まだ設置されていない。

これらの事実は、成果（アウトプット）レベルでは、それぞれの組織が、それぞれの活動を実施し、一定の進捗をみせているものの、農業技術普及体制のシステムづくり（連携と調整機能の導入）が遅れていることを示している。

3-1-3 進捗のプロセス

プロジェクト開始直後（2006年10月～）は、JICAの技術協カスキームに対する両国関係者の情報と理解共有の不足、参加型手法の適用方法についてのスタンスの違い等から、活動が円滑に行われなかった面も否めず、全般的に進捗は遅れ気味である。しかし、日本人専門家とMAGA首脳部とICTAの努力によってプロジェクトの実施体制は徐々に改善されている。

年度	プロジェクトの実施体制の状況
2007	JICAの技術協カスキームに対する両国関係者の情報共有不足、グアテマラ側C/Pの雇用形態による活動取り組みへの影響、グアテマラ側予算計上の遅れ、C/Pの交代等の課題がみられた。 日本人専門家と、MAGA首脳による交渉によって、グアテマラ側現場責任者（National Coordinator）の任命、プロジェクトの予算執行機関としての承認、C/Pの任命、San Carlos大学との連携形成、2008年度予算計上等がなされた。
2008	プロジェクトの基本コンセプトの策定、農業普及員雇用を中心とする市役所との合意形成、C/P継続雇用についての交渉、2008年一部予算の執行、2009年度予算の計上と承認等。
2009	グアテマラ側の100万ケツツアルの予算が確保された（2009年7月末時点で8万ケツツアルのみが執行されている）。また、MAGA予算による3名のC/P技術者と1名の事務職員の新規雇用、必要資機材の購入（ビニールハウス関係）、C/P活動費支出等が約束された。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性

プロジェクトの妥当性は、以下の理由により高いものと判断する。

① グアテマラの政策との整合性

グアテマラ政府は、1996年末の和平協定締結以来、農村部の人的キャパシティ・ディベ

ロップメントを優先課題のひとつとし、同時にインフラ整備、基礎教育の充実、及び社会インフラの整備に努めている。2002年に地方分権法と開発審議会法が制定され、地方自治の強化が図られたほか、2006年には、「包括的な農村開発政策」が策定され、政策の重点が農村部へシフトした。現コロン政権（2008～2012）で「包括的な農村開発政策」が制定され、必要な法整備にも取り組む姿勢をみせている。同年4月には、大統領府農村開発審議会（CEDER）を設置し、農村開発における貧困層のエンパワーメントをめざし、農村部における生産セクターを包括的に支援するとしている。MAGAは、2008～2012年農牧政策において農業普及プログラムを実施しており、その一環で農業普及委員会を設置し、同委員会が全国農業普及システムの文書を策定した。

本プロジェクトは、西部高原地帯の3県を対象に、小規模農民への栽培技術と販売・融資情報の普及体制のモデル確立をめざすもので、プロジェクトの実施方針は、開発審議会制度と地方分権の政策にのっとり策定されている。対象となるコミュニティには農民グループが組織され、県MAGA事務所、市役所からの計画、モニタリング、評価にかかわる支援、ICTA-CIALと市役所普及員による技術面での支援（農業技術開発と参加型移転）を受け一方、自らも主体的に活動に参加することを通じて、栽培技術と生産・販売にかかわる能力を向上させていくことが期待される。

これらの内容から、プロジェクトはグアテマラの政策と高い整合性をもつと判断する。

② ターゲットグループのニーズとの整合性

1997年にMAGAの農業普及部局が廃止され、グアテマラの小規模農民に対する農業技術支援はNGO、農業資材会社、生産組合等の私的組織及び団体に任された。しかし、これらの組織及び団体は、広範囲な地域のニーズの異なる農民の現状を改善するための役割を果たせず、小規模農家が、食糧自給や農業収入向上に対する大きな障害要因となっていた。状況を打破するために、グアテマラの現状に合致した公的農業普及体制の再構築をめざす当プロジェクトの目的や実施は、小規模農民の生計改善に大きな役割を果たすと考えられる。

③ 日本政府の政策との整合性

日本国政府による「政府開発援助（ODA）国別データブック 2008-グアテマラ国に対する政府開発援助（ODA）の考え方」において、わが国は、グアテマラに対するODAについて、内戦後のグアテマラ政府の和平定着、先住民と非先住民、農村部と都市間における格差是正への努力の姿勢を評価し、ODA大綱の重点課題である「平和の構築」及び「貧困削減」の観点から意義を有するとしている。

2008年6月、現地ODAタスクフォースはコロン政権下のグアテマラ政府に対する初の現地経済協力政策協議を実施し、引き続き「農村開発」「持続的経済開発」「民主化の定着」をわが国の対グアテマラ援助重点分野とすることで合意した。本プロジェクトはわが国の対グアテマラ援助方針に合致している。

④ JICAの援助方針との整合性

JICAは、グアテマラ国別援助実施方針のなかで、「農村開発」を援助重点分野としている。先住民族が多く居住する西部及び北部地域や、貧困度が高い地域を対象に、生活改善アプローチを採用した人間の安全保障のための教育、保健・衛生等に加え、農業をはじめとした各種産業に資する協力を地域開発の観点から統合的に計画、実施するとしている。さらに、その実施過程においては、①住民自身による意思決定と実施メカニズムの構築、②開発に携わる内外の個人及び組織間での対話、③公共政策の実施能力向上を図ることにより持続性のある貧困削減への取り組みを具現化することをめざす方針を打ち出している。

本プロジェクトは、JICAグアテマラ事務所が策定した「西部高原農村地域生活改善プログラム」中のプロジェクトとして位置づけられ、西部地域の小規模農民を対象に、コミ

ユニティ、市、県レベルの組織の連携を通じて、農民グループへの農業技術移転を、農民自身の主体的な参加を重視して行うプロジェクトであり、上に述べた JICA の援助方針との整合性が高いことは明らかである。

⑤ プロジェクトの手段としての妥当性

グアテマラでは、2002 年に地方分権法が制定され、地域開発が重要政策として実施されているが、唯一の地方自治体は市役所であり、市役所が地方自治における役割と機能を果たすことによって、効果的な農村開発が実現可能となる。しかし、市役所は、これまで農業普及にかかわる行政サービスの経験が皆無であり、単独での農業技術普及活動の展開は不可能であった。このような状況下で、当プロジェクトでは、市役所を中核とする農業技術普及体制の構築をめざしている。その手段として、開発審議会内に農業委員会の設置、MAGA 県事務所及び ICTA-CIAL との連携を通じて、農民への支援を行う戦略を取り、各組織がプロジェクト活動を通じて、求められる能力の強化を果たすことをねらいとしている。農民についても、各組織の支援を得ながらも、主体的な参加を通じ能力を向上していくことが期待される。

これらの手段は、グアテマラの地方自治と開発審議会の枠組みの中で、適切な戦略の下に行われており、プロジェクトの手段として適切であると評価する。

⑥ 日本の技術的優位性の有無

日本の農家はほとんどすべてが小規模農家であり、それら小規模農家の農業技術や経営方法を改善する普及体制については、日本は世界でも有数の実績を上げている。また、集約的な野菜栽培技術や農協を通じた組織的農民活動についても、日本は世界に例をみない成果を上げている。

(2) 有効性

プロジェクトの有効性は、以下の理由により中程度であると判断する。

① プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト開始直後においては、JICA の技術協力学スキームに対する情報共有不足、参加型手法の適用方法についてのスタンスの違い等から、活動が円滑に行われなかった面が否めない。さらに、C/P の大幅な交代などの影響を受け、プロジェクト・コンセプトの関係者への浸透も必ずしも十分でないなか、進捗は全般的に遅れ気味である。

日本人専門家と MAGA、ICTA 首脳部の取り組みによってプロジェクトの実施体制は徐々に改善の傾向にあり、2009 年度には、グアテマラ側の予算の確保や、C/P 技術者の採用に努力するなどの変化がみられる。

2008 年 1 月に、9 市の参加により開始された市の普及員による活動は、2009 年 7 月末現在、8 市の市役所が中心となって現場での農業普及活動を実施している。ICTA-CIAL による技術研修と、県 MAGA 事務所による支援が市普及員の活動を技術的にバックアップしている。

これらの事実から、農業普及体制の大枠はできていると判断されるが、市の普及員は、定着の度合も低く、能力についても、今後の向上が急務である。また、MAGA、ICTA-CIAL、市役所は、それぞれ担当する活動を展開している。しかし、それらの活動を連携・調整し、農業技術普及体制の構築を可能とするためには、各機関の調整と開発審議会への働きかけが必要であるが、この点で、MAGA 県事務所の取り組みには、改善の余地がある。

② 成果の達成状況と外部要因（阻害要因）

3-1-1 「成果の達成状況」で述べたように成果の達成は遅れ気味である。プロジェクト進捗にかかわる主な阻害要因としては、以下のものがあつたと考えられる。

- MAGA の予算確保の遅れ
- ICTA の予算不足

- グアテマラ側普及実施機関の特定の遅れ
- グアテマラ側 C/P の交代
- 市役所普及員の定着度の低さ

(3) 効率性

プロジェクトの効率性は他の案件と比較して低いものと判断する。グアテマラ側の投入の遅れが、活動の進捗、成果の発現に影響を与えた主な要因である。

① 日本側投入

日本側投入は、全般的に、討議議事録 (R/D) に定められた質、量、タイミングで行われ適切なものと判断する。専門家による技術指導と、日本、グアテマラ、第三国における研修、セミナーの組み合わせにより、技術移転の効果を生み出し、予定より遅れているものの、プロジェクトの成果が発現しつつある。しかし、日本人専門家の派遣数は、プロジェクトの業務内容の難度や調整を要する対象機関の数、地域範囲の広さを考えると、必ずしも十分ではなかったと思われる。なお、供与あるいは貸与された機材は、維持管理状態も良好で、有効に活用されている。

② グアテマラ側投入

各関係組織の努力により、改善されつつあるものの、プロジェクト開始から中間レビューまでの投入については、C/P 配置や予算確保等の質、量、タイミングの各面で課題がみられる。予算確保の遅れ、C/P の配置に関しては、成果の達成状況の項で触れたとおりである。

また、研修・セミナー、普及活動にかかわる活動費などのコスト負担については、グアテマラ側による応分の負担が予定されていたが、執行手続きの遅れから、日本側で大部分を負担した。

対象地域の 9 市役所による普及員の雇用は、今後の地方分権の中核を担う組織である市役所 (市長) の、農村開発、農業技術普及に取り組んでいく意欲の表れと認識し、高く評価したい。

(4) インパクト

① 上位目標の達成見込み

プロジェクト目標に示される農業普及体制が構築されれば、活動対象地区である 8 市のコミュニティや、その周辺の小規模農民の生計向上の基礎を与えるであろう。

しかし、上位目標「プロジェクトで確立した普及体制により対象地域の小規模農民の生計が向上する。」の達成のためには、流通や、販路の開拓、農産品加工による付加価値の創出等の要素が充足される必要がある。よって、普及実施機関である市役所、研修実施機関である ICTA-CIAL、そして各機関の業務の連携と調整を担う MAGA が、それぞれの面で活動を効果的に、また、面的にも拡大していくことが上位目標達成の条件となる。

また、西部高原地域では、日本国政府の草の根無償スキームによるトトニカパン県の「道の駅」が 2009 年後半から活動を開始することに加え、2010 年度は、同地域の 3 県で JICA の「一村一品運動」プロジェクトが開始されることもあり、これらの活動との連携も上位目標の達成見込みを高める要素であると考えられる。

② インパクト

中間レビュー時点でのインパクト検証は時期尚早であるが、いくつかの正のインパクトが発現しているとみられる。

政策面

2008 年に誕生した現政権は、貧困層の支援に力を注いでおり、貧困地域を対象とした農村開発の基礎として農業普及を重視しているが、地方自治体である市役所を核とした

農業普及体制のモデルが、PROETTAPA の実施により提示されたことは、MAGA が、農業普及の重要性に目を向けるきっかけとなったと考えられる。

また、PROETTAPA の実施により、市役所の役割と機能が、農業技術普及の分野で明確に位置づけられたことによって、開発審議会制度の枠組みの中で、地方自治体（市役所）と中央政府の出先機関である県 MAGA 事務所や、ICTA-CIAL が業務を通じて連携を取りながら業務を進める先進的な事例となった。

組織面

本プロジェクトは、農村開発審議会制度と地方分権の枠組みの中で、市役所を中核とした農業普及システムの構築を、MAGA 及び ICTA-CIAL の連携と協働を通じて実現することをめざしているが、プロジェクトを通じて、モデル地域の 8 市（当初 9 市）は、普及員を雇用し、MAGA、ICTA-CIAL との連携を通じて、農業技術の普及に取り組み始めており、農業普及計画の策定を行った。グアテマラにおいて、市役所を中心として、複数の組織が連携し、農業普及に取り組んだ例は過去にみられないものであり、地方自治組織としての計画立案、実施能力の向上にインパクトがあった。

また、従来、研究・技術開発に重きを置いてきた ICTA-CIAL が、PROETTAPA の活動を通じ、普及員とともに現場に赴いて農民のニーズに耳を傾け、農民の望む技術開発を行うアプローチを取るようになった。さらに、従来行っていなかった市の普及員に対する研修体制の確立に取り組み、業務の対象分野を広げた。

技術面

1997 年の MAGA による農業普及部局の廃止以来、10 年以上にわたって小規模農民に対する行政の農業普及が行われていない事実からみて、当プロジェクトの活動は農民に対する技術面のインパクトは大きいと考えられる。

特に、伝統的農法であるミルパについては、これまで基本的な方法や改善方策についての検証がなされてこなかったが、当プロジェクトの展示圃の実施によって農民の信頼を得られるような技術的提案ができるようになりつつあることは、技術的に非常に大きなインパクトであると考えられる。

また、高原に位置する活動地域では、ビニールハウス利用等の、新たな野菜栽培、付加価値の高いバレイショの種芋生産技術の習得は収益向上の面から、農民に対する大きなインパクトが期待される。

環境面

プロジェクトが推進する農法は、有機物施用による地力維持、土壌保全の強化、農薬の適正使用等も含んでおり、より持続的な農業の観点に立脚している。

ただし、プロジェクトで導入しているビニールハウスに関しては、2～3 年に 1 度交換することを目安とするビニールシートの適切な処理が必要である。

社会面

内戦の影響が残っている先住民社会では、グループの設立や組織的活動が困難な状況である。当プロジェクトでは、緩やかなつながりの農民グループから開始し、より強い規範を必要とする農民組織の設立と運営までを活動のなかに含んでおり、これらは先住民社会の活動の形態に変化をもたらす可能性が見込まれる。しかし、プロジェクト対象地域であるトニカパン市のように先住民族の伝統的な意思決定のメカニズムが、長年にわたり維持され、成果を上げ、住民に支持されている地域においては、開発審議会の枠組みにおける普及体制の構築に固執するあまり、伝統的な社会のあり方と軋轢を起こさないように配慮し、柔軟に対応する必要がある。また、ビニールハウスの建設にあたって、上水道を利用して灌漑を行う場合は、住民間で問題が生じないように注意を払うことが必要である。

(5) 自立発展性

プロジェクトはグアテマラの政策と整合性が高く政策面での支援が期待できるが、財政面の自立発展性には懸念が残る。一方、農民グループについては、プロジェクト協力期間の後半には、展示圃活動を通じて、技術移転が進み、新たな栽培技術を受け入れるとともに、流通・販売活動のために組織強化の必要性への認識が高まることが期待される。

政策面

本プロジェクトは、先住民の多くが居住する西部高原地帯の3県を対象に、条件の悪い土地でトウモロコシ、フリホール豆の栽培を中心とした自給自足的な生活を余儀なくされている小規模農民への栽培技術と販売・融資情報の普及体制のモデル確立をめざすものであり、実施方針は、開発審議会制度と地方分権の政策にのっとって策定されている。

現政権の、農村開発の基礎として農業普及を重視する政策と高い整合性をもち、政策的な支援が期待される。

組織面

本プロジェクトは、農村開発審議会制度と地方分権の枠組みの中で、市役所を中核とした農業普及システムの構築を、MAGA 及び ICTA-CIAL の連携と協働を通じて実現することをめざしている。

MAGA の県事務所は、県普及計画の策定、市役所普及計画策定の支援や、県開発審議会（CODEDE）における農業委員会の設置促進など、プロジェクト関係者の活動を連携・調整する機能を強化していくことで、協力期間終了後も、農業普及体制のなかで、活性化された農民グループのニーズを汲み取っていくために求められる重要な機能を果たすことが期待される。

ICTA-CIAL は 1973 年以來、グアテマラの農業技術の研究・開発に従事しており、豊富な経験を備えたスタッフを有している。PROETTAPA の活動では、組織をあげて研修活動という新たな分野に挑み、実績を上げた。現時点で、グアテマラ国内で、普及員を対象とする研修を実施している公的機関は、ICTA-CIAL のみであり、農業普及が重視されるなかで、組織の存在意義は高まっている。

普及の実施機関である、8つの市役所は、中間レビューの時点では、それぞれが2名の普及員を雇用しており、農業普及を通じて、地域開発を実現していく意欲がみられる。しかし、普及員の雇用の継続と安定が課題である。

財政面

2008 年後半からの世界的な経済不況により、グアテマラの財政状況も深刻な影響を受けている。MAGA、ICTA-CIAL とも 2009 年度予算は前年度から減少している。

MAGA は、2008 年のプロジェクト予算 4 万 5,000 ケツツアルに対して、2009 年度は、100 万ケツツアルを計上し、支出可能な状況であるとしている。しかし、2009 年 7 月の時点で、実際に執行されたのは、8 万ケツツアルにとどまっており、プロジェクト活動の財政的な自立性については不安がある。

ICTA-CIAL の予算不足は慢性化しており、プロジェクトによる供与機材に対する税金や、車両の保険代を捻出することが困難である。また、プロジェクト活動に必要な燃料代等を日本側が負担してきている状態である。

一方、市役所は、国家予算の 10%を毎年受け取ることが法的に定められており、ある程度の財政的な基盤は期待できる。市長の判断で、普及員の継続雇用は可能とみられる。

技術面

PROETTAPA の活動では、参加型手法を用いて、農民の意見を取り入れつつ、対象地域（高原地域）の条件を考慮して、新規作物（高収益作物）を含めた栽培技術の改善をめざしている。

MAGA 県事務所と ICTA-CIAL の C/P は、日本人専門家のアドバイスを受けつつ、2008

年から市の普及員と農民グループの展示圃活動を支援し、2009年には対象作物の範囲を拡大している。彼らはプロジェクト活動を通じて主体的に経験を蓄積し、農民のニーズに合致した作物の栽培技術を移転している。

一方、農民グループについては、プロジェクト協力期間の後半には、展示圃活動を通じて、技術移転が進み、新たな栽培技術を受け入れるとともに、流通・販売活動のために組織強化の必要性への認識が高まることが期待される。

3-3 結論

プロジェクトの実施には、高い妥当性が認められるが、プロジェクト開始直後は、JICAの技術協力スキームに対する両国関係者間の情報共有不足、参加型手法の適用方法についてのスタンスの違い、グアテマラ側の投入の遅れ等から、活動が円滑に行われなかった。2007年末の選挙後には、政権政党の交代に伴うMAGAのC/Pの大幅な交代などがあり、現時点で進捗は全般的に遅れ気味である。

しかし、日本人専門家とMAGA、ICTA-CIAL首脳部の連携によってプロジェクトの実施体制は徐々に改善されており、2009年度には、グアテマラ側の予算の確保や、C/P技術者の採用などに若干の変化がみられ、地方自治と開発審議会の枠組みの中で、市を核とした普及体制のモデルが形を成しつつある。

プロジェクトのコンセプトでは、農村開発審議会制度と地方分権の枠組みの中で、市役所を中核とした農業普及システムの構築を、MAGA及びICTA-CIALの連携と協働を通じて実現することをめざしているが、プロジェクトの活動を通じて、モデル地域の8市(当初9市)は、普及員を雇用し、MAGA、ICTA-CIALとの連携を通じて、農業技術の普及に取り組み始めており、農業普及計画の策定を行った。プロジェクト対象地域において、市長と農民が普及員の仕事を高く評価している。グアテマラにおいて、市役所を中心として、複数の組織が連携し、農業普及に取り組んだ例は、過去にみられないものであり、地方自治組織としての計画立案、実施能力の向上の面で強いインパクトがあった。

MAGA、ICTA-CIAL、市役所は、PROETTAPAの下で、それぞれ担当する活動を展開しているが、それらの活動を連携・調整し、農業技術普及体制の構築を可能とするためには、プロジェクトのコンセプトに示されたように、各機関の調整と開発審議会への働きかけが必要である。

この点で、MAGA県事務所の取り組みには、改善の余地がある。今後は、県普及計画の策定、市役所普及計画策定の支援や、農業委員会の設置促進などの面で、関係者を連携・調整機能を強化していくことが期待される。

一方、ICTA-CIALは、普及員とともに現場に赴いて農民のニーズに耳を傾け、農民の望む技術開発を行うアプローチを取るようになった。さらに、市の普及員に対する研修体制を確立し、業務を広げたことにもインパクトがみられる。

プロジェクトの自立発展性については、予算面での課題がみられる。PROETTAPAに参画している各機関で、予算の減少傾向がみられるが、特にICTA-CIALについては深刻である。

3-4 提言(当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言)

“試験的に実証され、かつ有効な農業普及体制に係る制度モデルを形成し、これをより広範囲な対象地域への応用に向けた提案としてまとめる”には、関係機関及び関係者による積極的かつ合目的な連携と精力的な取り組みが求められている。以下の諸点が具体的な各関係機関及び関係者に向けた提言である。

- (1) 2008年にまとめられ、2009年3月の合同調整委員会(JCC)に提出されたPROETTAPAのプロジェクト・コンセプト(付属資料7.)は、事業ビジョンと各関係機関のあるべき連携関係や期待される役割を示す基礎文書であると認められる。同コンセプト・ペーパーに示されたビジョンと考えが更に明確に普及されることを通じて事業プロセスが加速されることを期待する。これが関係機関・関係者に周知されるための明確な指示が可及的速やかに発出されるよう、MAGA次官が務めるPROETTAPAプロジェクトダイレクターによる組織的

イニシアティブを求めたい。

- (2) PROETTAPA がめざす農業普及制度モデルの形成には市自治体の参画が不可欠であり、MAGA 県事務所は地域の活性化をめざした市自治体との連携強化において重要な役割を担うことが想定される。MAGA 県事務所がプロジェクト・コンセプトに示された必要なメカニズムの形成と実効ある運営に積極的に取り組むことを期待する。また、MAGA 県事務所が、現在、連携している 8 つの市自治体との連携事例をグッドプラクティスとしてまとめ、その結果を幅広くアピールするなどの活動、普及対象農家の生計の向上に不可欠な流通に関連する情報を積極的に収集し、PROETTAPA の諸活動を通じて農家に提供することを期待する。なお、同分野においては、日本の協力による「一村一品運動」や「道の駅」支援などが新たに開始される予定であり、参考にされたい。
- (3) 事業進捗遅れの要因のひとつはプロジェクト予算の未執行である。書面上の予算確保額が確実に執行されるよう、MAGA が現状の改善に取り組むことを期待する。特に ICTA-CIAL に対する資源投入が不可欠であるが、予算の減少が続いており活動の継続が危惧されるため、状況の改善を期待する。
- (4) 現在のプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) は、上述 (1) で言及したプロジェクト・コンセプトを明瞭に示すものとなっていない。これが早期に改訂され、JCC の承認を経た正式計画文書となることを期待する。その際、ベースライン調査の結果を踏まえ、終了時評価の際の有効かつ明確な指標が盛り込まれることを期待する。
- (5) 最後に、現在グアテマラ政府・MAGA が積極的に取り組む農業普及関連事業は、資源の配分に係るものである。一方、PROETTAPA が試みる制度モデルは、それら開発サービスの受容に係るものである。今後も農村開発を目的とする多様なサービスが計画・実施されることが予想されるが、それらが効果を発揮するためにも、この「受容メカニズムの形成」が果たす役割は極めて重要である。

第1章 調査の概要

1-1 背景

グアテマラ共和国（以下「グアテマラ」）は、国土面積 10 万 9,000km²（日本の約 1/3）、人口は 1,263 万人（2004 年）で、そのうち 52%を先住民が占めている。1960 年から 36 年間続いた内戦は、20 万人以上の死者を出すとともに、同地域の社会・経済基盤や先住民文化を破壊し、グアテマラ発展の大きな障害となった。1996 年の内戦終結後、グアテマラはその復興に取り組んでいるが、いまだに人間開発指数は 177 カ国中 117 位で、グアテマラ貧困ラインである GNI 568 ドル/年以下で生活する人々が全人口の半数以上を占め、その多くは先住民である。グアテマラ経済において農業は GDP の 22.3%を占めるにすぎないが、就業人口 429 万人のうち 45%が従事するグアテマラの重要な産業である。人口の過半数を占める先住民の多くは、高原・山岳地帯に居住し、条件の悪い土地で自給自足を余儀なくされている小規模農民である。また、先住民の 76%は貧困ライン以下で生活している。長期に及んだ内戦が、国内の農業生産環境を低下させたことに加えて、1997 年には経済構造調整政策に基づき、農業普及サービス部局が廃止されたために、小規模農民には営農技術や農業情報がほとんど届かなくなった。高原・山岳地帯の農業技術研究・開発を担当する農業科学技術庁（ICTA）の高原地域研究センター（CIAL）には、自給作物やジャガイモ、野菜等の生産・貯蔵技術があり、小規模農民向け融資制度や流通・商業化に関する情報は、農牧食糧省（MAGA）が掌握しているにもかかわらず、普及されていないために、小規模農民は、低収量のまま放置されている。他方、小規模農民は農業資材の共同購入といった組織活動を行っておらず、農業情報の不足により資材を安価に購入できない、農業生産物を中間業者に買い叩かれるといった問題を抱えている。こうした状況は、小規模農民が貧困から脱却できずにいる要因となっている。グアテマラが蓄積している技術や農業情報を活用し、農村開発を進めるためには、行政側の能力を強化するとともに、行政サービスをうまく活用していけるような自立的農民組織の育成を組み入れた行政と農民との間をつなぐ技術普及体制の再構築が必要である。このような背景を受けて JICA は、0.7ha 以下の小規模農民が集中しているトトニカパン県とソロラ県及びケツアルテナンゴ県の 3 県を対象とし、MAGA・ICTA をカウンターパート（C/P）機関とした技術協力プロジェクト「高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画（PROETTAPA）」を 2006 年 10 月から 5 年間の予定で開始するに至った。

2009 年 8 月、プロジェクト開始から約 3 年経過したことから、JICA とグアテマラ側関係者は、プロジェクトの中間レビュー調査を実施することとした。

1-2 プロジェクトの要約

プロジェクトの概要を以下に示す。

プロジェクト名：グアテマラ国高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画（The Project for the Establishment of Mechanism for Agricultural Technology Diffusion and Application to Improve Living Condition of Indigenous and Non-Indigenous Small-Scale Farmers）

協力期間：2006 年 10 月 12 日より 5 年間

対象地域：ケツアルテナンゴ県、ソロラ県、トトニカパン県

ターゲットグループ：モデルコミュニティと周辺コミュニティの小規模農民

上位目標：プロジェクトで確立した普及体制により対象地域の小規模農民の生計が向上する。

プロジェクト目標：対象地域において、農業技術（栽培技術^(*1)、販売・融資の情報）の普及体制が確立される。

(*1) 栽培技術について、対象作物はトウモロコシ、フリホール豆、ジャガイモ等を想定しており、農民リーダーの展示圃を活用して普及する予定。

成果（アウトプット）

成果 1：確立された農業普及メカニズムのなかで、県 MAGA 事務所が普及計画立案及び調整能力をもつ

成果 2：確立された農業普及メカニズムのなかで、ICTA-CIAL が適正農業技術の参加型技術開発、検証、移転及び研修に関する調整と実施能力をもつ

成果 3：普及員が農民グループの生産及び組織的活動強化支援に必要な能力をもつ

成果 4：農民グループが生産及び組織的活動に必要な知識と技術を適用する能力をもつ

成果 5：プロジェクトで確立された普及メカニズムが他県に普及されている

活動、投入、外部条件等を含めた詳細は、付属資料 1. のプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に示すとおりである。

1-3 調査の概要

(1) 調査目的

本件プロジェクトの協力期間が中間地点を過ぎ、協力開始から約 3 年になることから、本プロジェクトにおいて技術協力が効果発現に向けて適切に進捗しているかを確認するため、グアテマラ政府関係者と合同で評価 5 項目に基づいてプロジェクトの評価指標の達成具合を検証し、問題点やプロジェクト進捗の阻害要因を分析するとともに、その結果に基づいて、協力残余期間にプロジェクトを効率的・効果的に実施し、プロジェクト目標を達成するための方策について提言を行うことを目的として、調査を実施した。

調査団は、グアテマラ側関係者と合同で、関係者インタビュー、現地踏査などを含む中間レビュー調査を実施し、その結果を中間レビュー調査報告書に取りまとめた。この調査報告書は、9 月 17 日のプロジェクト合同調整委員会（JCC）に提出され、同委員会での署名を経て承認された。

グアテマラ側関係者と合同で取りまとめた中間レビュー調査報告書の内容は、第 2 章から第 6 章のとおりである。

(2) 調査期間

2009 年 8 月 23 日（日）～同年 9 月 18 日（日）の 27 日間

（うち、官ベース調査団は 9 月 6 日（日）～9 月 18 日（日）までの 13 日間）

第2章 プロジェクトのレビュー

2-1 目的

本レビュー調査の目的は以下のとおりである。

- (1) プロジェクト開始から現在までの投入、活動、成果を確認し、計画と比較する。
- (2) 評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の視点からプロジェクトをレビューする。
- (3) プロジェクト残り期間に向けた提言を行う。

2-2 手法

2-2-1 レビューの方法

中間レビュー調査は、JICA 評価ガイドラインに従い、プロジェクト・サイクル・マネジメント手法（PCM 手法）を用いて実施された。

2-2-2 レビューチームメンバー

日本及びグアテマラ合同レビュー調査団を構成し、中間レビュー調査を行った。日本及びグアテマラ側レビューチームメンバーは次のとおりである。

日本側レビューチーム

担当分野	氏名	所属先及び役職
総括	梅崎 路子	JICA 農村開発部 次長兼畑作グループ長
農村開発	赤松 志朗	JICA 国際協力専門員
農業普及	石原 正敏	(元) 茨城県農業総合センター農業研究所長
計画管理	鈴木 央	JICA 農村開発部 畑作地帯第一課 シニアプログラムオフィサー
評価分析	東野 英昭	株式会社レックス・インターナショナル 農業・環境担当 シニアコンサルタント

グアテマラ側レビューチーム

氏名	所属先及び役職
Ing. Agr. DANILO GONZÁLEZ	Profesional de Apoyo, Unidad de Proyectos, Cooperación Técnica y Fideicomisos, MAGA (農牧食糧省対外協力信託調整局)
Ing. Agr. MAYNOR VELASQUEZ	Profesional de Apoyo, Unidad de Operaciones Rurales, MAGA (農牧食糧省農村開発局)
Ing. Agr. GUSTAVO TOVAR	Subdirector, ICTA-CIAL Huehuetenango (ウエウエテナンゴ県 ICTA-CIAL 次長)

2-2-3 レビュー用プロジェクト・デザイン・マトリックス（付属資料1.）

2007年6月27日署名の討議議事録（R/D）に添付されたPDMを基にレビュー業務を進めることを日本、グアテマラ側で合意した。

2-2-4 プロジェクトの実績の確認

プロジェクトのレビュー時点までの実績を、収集した関連データ、情報を基に確認した。

2-2-5 評価5項目によるレビューと分析

以下に示す評価5項目によるレビューを行うとともに、外部要因などの分析を行い、それらの結果を基に、結論、提言、教訓を導き出した。

(1) 妥当性（Relevance）

プロジェクトのめざしている効果（プロジェクト目標や上位目標）が、受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金である政府開発援助（ODA）で実施する必要があるか等の「援助プロジェクトの正当性・必要性」を検証する。

(2) 有効性（Effectiveness）

プロジェクトの実施により、本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか（あるいは、もたらされるのか）を問う視点。

(3) 効率性（Efficiency）

主にプロジェクトの投入と成果の発現の関係に着目し、資源が有効に活用されているか（あるいはされるか）を問う。投入の質・量・タイミングと、成果の発現に結びついていかどうかを中心に検証する。

(4) インパクト（Impact）

プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果をみる視点。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。

(5) 自立発展性（Sustainability）

援助が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続しているか（あるいは持続の見込みはあるか）を問う視点。

2-2-6 参照資料

プロジェクトのレビューは、主に、以下の資料と情報を基に行った。

- 1) 2007年6月27日に改訂・署名されたR/D
- 2) プロジェクト報告書ほかのドキュメント
- 3) グアテマラ側C/Pスタッフ及び関連組織関係者による質問票回答と、これらの関係者へのインタビュー

4) プロジェクト活動の現場視察

2-3 レビュー日程

日付		時刻	行程
8月23日	日	21:15	東野団員グアテマラ到着
8月24日	月	09:00-11:00	JICA 事務所表敬・打合せ
		11:00-11:30	Mr. Nonami, Mrs. Kawakami, JICA
		14:00-15:00	石川専門家（農牧食糧省アドバイザー）と打合せ
		15:30-17:30	農牧食糧省表敬・協議（次官、UOR、UPCEF、UDAF）
8月25日	火	09:00-10:00	全国農村開発プログラム（ProRURAL）訪問
		10:00-11:00	FAO-食料保障特別プログラム3（PESA3）訪問
		11:30-12:30	農業科学技術庁（ICTA）総裁訪問
		14:00-17:00	グアテマラ側中間レビュー委員と打合せ
8月26日	水	08:00-12:30	移動：グアテマラシティ→ケツアルテナンゴ
		14:00-14:30	農牧食糧省ケツアルテナンゴ県事務所訪問
		15:00-15:30	農業科学技術庁高原地域研究センター（CIAL）訪問
		15:30-17:00	高原地域研究センター施設視察
		17:30-19:00	プロジェクト専門家と打合せ
8月27日	木	09:00-12:00	C/P への中間レビュー調査概要説明
		13:00-15:00	農牧食糧省 C/P へのインタビュー
		15:30-17:30	高原地域研究センターC/P へのインタビュー
8月28日	金	08:30-09:30	カンテル市（市開発審議会：COMUDE を含む）訪問
		10:00-11:00	カンテル市内のコミュニティ開発審議会（COCODE）訪問
		11:00-12:00	カンテル市内の農民グループ活動視察
		13:30-14:30	コンセプション・チキリチャパ市（市開発審議会を含む）訪問
		15:00-16:00	コンセプション・チキリチャパ市内のコミュニティ開発審議会訪問
		16:00-17:00	コンセプション・チキリチャパ市内の農民グループ活動視察
8月29日	土		資料整理
8月30日	日		資料整理

日 付	時 刻	行 程	
8月31日	月	08:00-09:00	モモステナンゴ市（市開発審議会を含む）訪問
		09:30-10:30	モモステナンゴ市内のコミュニティ開発審議会訪問
		10:30-11:30	モモステナンゴ市内の農民グループ活動視察
		12:30-13:30	サンタマリア・チキムラ市（市開発審議会を含む）訪問
		14:00-15:00	サンタマリア・チキムラ市内のコミュニティ開発審議会訪問
		15:00-16:00	サンタマリア・チキムラ市内の農民グループ活動訪問
9月1日	火	09:00-09:30	農牧食糧省ソロラ県事務所訪問
		10:00-11:00	サンホセ・チャカヤ市（市開発審議会を含む）訪問
		11:00-12:00	サンホセ・チャカヤ市内のコミュニティ開発審議会訪問
		12:00-13:00	サンホセ・チャカヤ市内の農民グループ活動視察
		14:00-15:00	サンタルシア・ウタトラン市（市開発審議会を含む）訪問
		15:00-16:00	サンタルシア・ウタトラン市内のコミュニティ開発審議会訪問
		16:00-17:00	サンタルシア・ウタトラン市内の農民グループ活動視察
9月2日	水	09:00-10:30	サンカルロス大学西部校（CUNOC）訪問
		11:00-12:30	NGO（ADAM）訪問
		13:30-17:00	市役所普及員ワークショップ
9月3日	木	09:00-12:00	JOCV との打合せ
		14:00-17:00	市役所計画局ワークショップ
9月4日	金	09:00-12:00	農牧食糧省プロジェクト関係者ワークショップ
		14:00-17:00	特記事項整理
9月5日	土		資料整理
9月6日	日	21:16	官団員グアテマラ到着
9月7日	月	08:45-09:00	JICA 事務所表敬・打合せ
		09:00-09:30	JICA 事務所表敬・打合せ
		10:00-10:30	日本大使館表敬
		11:00-11:30	農牧食糧省次官表敬
		12:00-12:30	大統領府企画庁（SEGEPLAN）表敬
		14:00-14:30	ICTA 表敬
		14:30-18:30	移動：グアテマラシティ→ケツアルテナンゴ
			プロジェクト専門家との打合せ

日 付		時 刻	行 程
9月8日	火	08:00-08:30	グアテマラ側中間レビュー委員と打合せ
		09:00-10:00	カンテル市（市開発審議会を含む）訪問
		10:30-12:00	農牧食糧省ケツアルテナンゴ県事務所訪問
		14:00-17:00	農業科学技術庁高原地域研究センター訪問
9月9日	水	09:00-09:30	農牧食糧省トトニカパン県事務所訪問
		10:00-11:00	トトニカパン市（市開発審議会を含む）訪問
		11:30-12:30	トトニカパン市伝統的自治組織訪問
		14:00-16:00	トトニカパン市内の農民グループ活動視察
		16:00	移動：ケツアルテナンゴ→ソロラ
9月10日	木	09:00-09:30	農牧食糧省ソロラ県事務所訪問
		10:00-11:00	サンアンドレス市（市開発審議会を含む）訪問
		11:30-12:30	サンアンドレス市内のコミュニティ開発審議会訪問
		14:00-16:00	サンアンドレス市内の農民グループ活動視察
9月11日	金	08:00-17:00	合同評価委員会
9月12日	土		移動：ケツアルテナンゴ→グアテマラシティ
9月13日	日		資料整理
9月14日	月	09:00-15:00	合同評価委員会
		15:30-16:30	中間レビュー報告書（案）を農牧食糧省次官室顧問に説明
9月15日	火	09:00-17:00	資料整理
9月16日	水	09:00-17:00	合同評価委員会
9月17日	木	10:00-12:00	合同調整委員会/ミニッツ署名
		15:00-15:30	日本大使館報告
		16:00-17:00	JICA グアテマラ事務所報告
9月18日	金		調査団グアテマラ出発

第3章 プロジェクトの達成状況

3-1 投入実績

3-1-1 日本側投入

(1) 専門家（付属資料2.）

- 6名〔102.3 MM（2009年7月末時点までの合計）〕：チーフアドバイザー、農業普及、業務調整/参加型開発、業務調整/研修、参加型社会調査手法

氏名	分野	派遣期間	MM
大原 克之	チーフアドバイザー	2006.11.9～2009.6.14	32.2
間瀬 朝夫	チーフアドバイザー	2009.7.27～2009.7.31	0.2
竹内 定義	農業普及	2006.10.12～2009.7.31	34.1
大久保 泰江	業務調整/参加型開発	2006.10.12～2008.10.6	24.2
水野 定敏	業務調整/研修	2008.11.16～2009.7.31	8.6
柿崎 芳明	参加型社会調査手法	2008.3.30～2008.6.27	3.0
合計			102.3

(2) カウンターパート研修

以下の本邦研修（計8名）、及び第三国研修（計10名）が行われた。（付属資料3.）

	研修テーマ	時期	研修先
本邦研修	参加型農村開発（4名）	2007.1～2007.2	JICA 筑波国際センター
	参加型地域社会開発（PLSD）（1名）	2007.1～2007.3	JICA 中部国際センター
	普及手法-有機農業普及（1名）	2007.6～2007.10	JICA 筑波国際センター
	中米・カリブ海地域諸国向け 集団研修（2名）	2007.10～2007.12	JICA 筑波国際センター
第三国研修	PLSD 研修（4名）	2007.5～2007.6	コロンビア・ボゴタ
	PLSD 研修フォローアップ（3名）	2008.1	コロンビア・ボゴタ
	ワークショップ参加（3名）	2008.3	メキシコ・チアパス

(3) 供与機材（付属資料4.）

日本側の供与機材は、2006年から2009年7月末の間に、およそ1,678万円である。主な機材は、トラクター（1台）、車両（4WD：3台）、モーターバイク（21台）、OA機器（パソコン、デジタルカメラ等）である。

供与機材の年度別の合計額を、日本円、米ドルで示す。

年度	投入額 (現地貨支払い分)	投入額 (米ドル支払い分)	合計 (円貨換算)
2006	74,254	105,045	10,839,535
2007	0	0	0
2008	391,610	14,781	5,941,140
合計	465,864	119,826	16,780,675

(交換レート： 1.0 USD = GQ 8.2 = JPY 95.0 として計算)

(4) 現地業務費

2007年から2009年7月末の間の現地業務費の投入額は、合計でおよそ3,842万円である。このなかには、主に、現地スタッフ（事務員、運転手、農場の作業員等）の人件費、農業資材（種子などの消耗品）が含まれる。

年度	投入額 (現地貨 GQ)	円貨換算額
2006	287,054	3,325,625
2007	924,000	10,704,878
2008	1,718,433	19,908,675
2009 (6月末まで)	386,835	4,481,625
合計	3,316,322	38,420,804

(交換レート： 1.0 USD = GQ 8.2 = JPY 95.0 として計算)

3-1-2 グアテマラ側投入

(1) カウンターパートスタッフ配置 (2006年10月～) (付属資料 5-1、5-2)

2009年7月末時点での人数の合計は、33名（プロジェクトダイレクター：1名、副ダイレクター：2名、ナショナル・コーディネーター：1名、技術 C/P 29名）が投入された。組織別の投入延べ人数、2009年7月末時点で配置されている人数は以下のとおり。

所属組織	投入延べ人数	2009.7 末現在
MAGA 本省	7名	3名
ICTA	3名	1名
ICTA-CIAL (*)	14名	14名
県 MAGA	23名	15名
合計	47名	33名

(*) このほか、CIALにおいて、日本人専門家付きの秘書1名の雇用がなされた。

(2) 市役所の普及員雇用（2008年1月～）（付属資料 5-3）

2009年7月末時点での市の普及員雇用人数は16名（8市）である。各市の雇用した普及員の延べ人数と現在席数は以下の表のとおり。

所属組織	延べ契約人数	2009.7 末在籍人数
ケツアルテナンゴ県		
Concepción Chiquirichapa	2	2
Cantel	2	2
Cabrican	2	0
小計(1)	6	4
トトニカパン県		
Santa María Chiquimula	2	2
Momostenango	6	2
Totonicapán	3	2 (*)
小計(2)	11	6
ソロラ県		
Santa Lucía Utatlán	5	2
San José Chacayá	2	2
San. Andrés Semetabaj	4	2
小計(3)	11	6
合計	28名	16名

(*) 2009.8 末にトトニカパン市では、1名増員し、3名となっている。

(3) 土地、施設、建物等

以下の施設等がグアテマラ側から提供された。

組織・場所	提供された施設・建物等
MAGA ケツアルテナンゴ県	専門家執務室 1 室（およそ 100m ² ）と什器備品
ICTA-CIAL	専門家執務室 2 室（およそ 50m ² ）と什器備品
	試験圃場（2ha）、研修施設 1 棟（およそ 200m ² ） 活動用交通手段（車両 9 台）

(4) 運営資金ほか

- 機器の維持管理費と消耗品に係るコスト
- 光熱費（水道・電気）
- 国内通信費

3-2 主な活動の達成状況

活動実績の詳細は、付属資料6. に示すとおりである。

3-3 成果（アウトプット）の達成状況

<全般>

プロジェクトの協力期間前半では、農村開発審議会制度と地方分権の枠組みの中で、市役所を現場での農業普及活動実施機関、MAGA と ICTA-CIAL を調整・支援機関と位置づけた農業普及システムの構築に、一定の進捗が認められる。それぞれの成果の達成状況は以下のとおりである。

成果1	確立された農業普及メカニズムのなかで、県 MAGA 事務所が普及計画立案及び調整能力をもつ
指標	県の農業普及計画ができています。
達成状況 (低～中程度)	<ul style="list-style-type: none"> • 2009年7月末現在、県の農業普及計画は未作成であり、スケジュールに対して遅れ気味である。理由として、2008年の政権交代に連動して、プロジェクト責任者である MAGA 次官を含むほとんどすべての C/P が交代したこと、プロジェクト開始当初に想定していた普及体制が実際には機能しなかったこと、また、同年に実施された地方選挙で当選した市長との連携が成立して、具体的なプロジェクト活動が開始されたのが2008年の2月以降であったことがある。 • しかし、県 MAGA 事務所の普及計画立案、調整能力は以下の事実から向上していると思われる。 • 対象8市の農業普及計画素案及び2009年度農業普及活動計画案が、県 MAGA 事務所及び CIAL の協力下、それぞれの活動計画と連携する形で作成された。 • 市役所普及計画立案への関与、及びプロジェクト・コンセプト作成等を通じて、農業普及計画の重要性に対する理解を深めた。しかしながら作成されたプロジェクト・コンセプトに関しては、関係者間での共有が十分になされているとはいえない。

成果2	確立された農業普及メカニズムのなかで、ICTA-CIAL が適正農業技術の参加型技術開発、検証、移転及び研修に関する調整と実施能力をもつ
指標	普及担当者が必要としている研修が〇回実施される。
達成状況 (中～高い)	<p><u>研修</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • ICTA-CIAL の C/P が過去3年間に行った研修の実績は以下のとおりである。 • 2007年：市の普及員を対象とした技術研修を10回開催、C/P を対象とした PLSD 研修を7回開催した。 • 2008年：市の農業普及員を対象とした技術研修を10回実施した。 • さらに、短期専門家を招聘して、C/P を対象とした6回の PLSD 研修を実施した。

- 2009年には栽培技術、組織強化、ジェンダーなどの研修を5回実施した(計画10回)。
- 研修教材(マニュアル8種を含む)と普及員の研修カリキュラムが作成された。
- ICTA-CIALのC/Pの農業技術に関する研修実施能力が向上したことは研修受講者、及び日本人専門家からの聞き取りで確認できた。
- 研修を担当する新たなC/Pの配置、必要に応じた外部講師の派遣による研修を実施の努力が認められるものの、農業普及法、参加型開発手法、農民組織強化等についての研修内容の充実が急務である。

参加型適性農業技術開発

- 参加型適正農業技術開発及び移転に関する手法の確立については、CIAL圃場や農家圃場での活動を通じて実践的経験を積んでいるが、プロジェクト前半の活動の重点を研修に置いたこともあり、参加型農業技術開発そのものの確立は遅れている。

成果3	普及員が農民グループの生産及び組織的活動強化支援に必要な能力をもつ
指標	3-a: 普及担当者の普及計画ができている。 3-b: 普及担当者の指導に農民の○%が満足している。
達成状況 (中程度)	<p><u>全般</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 2008年1月から9市で開始された市の普及員による普及活動は、カブリカン市の離脱(2008年12月)で8市による活動となっている。また、市の普及員は定着率が低く(延べ28名中12名が離職)、技術移転の効率を阻害している。 <p><u>普及計画の策定状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 市役所雇用の普及員は、市役所関係者に対する農業普及や活動計画作成に関する研修参加を通じて基本的な知識を習得し、長期的な課題と目標が設定された計画素案を作成した(2009年初頭)。その後、CIAL、MAGA県事務所、市役所と個別の詳細打合せを行って計画内容を完成させた。 • 市役所農業普及計画案に沿って、具体的な活動内容と目標値を含む2009年度の農業普及活動計画案が策定された。 • さらに、市役所、県MAGA事務所及びCIALの年間活動計画に沿って、それぞれの担当者が各自の担当部分に関する活動計画案を作成した。 • これらの一連の活動を通じて、普及員は、農民グループの生産及び組織的活動強化支援に必要な能力をひとつとおり身に着け、今後、普及活動を計画的に実施していくことが可能となった。市役所農業普及計画案や活動計画案のモニタリング及び評価を通じて、計画案の改善と作成及び実施能力の向上を図ることが必要である。 <p><u>農民の満足度</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 農民のニーズの充足度、満足度については、2009年7月末現在、データの収集がなされていないが、今後、モニタリング、評価の項目に含めていく

予定である。また、中間レビュー評価調査での農民グループでの聞き取りでは、普及員の指導に満足しているとの声が寄せられた。8市の市長や市議会のメンバーも、普及員の活動に満足している。普及員の多くは、地元の出身で、現地のマヤの言葉を話すことも、農民に技術を普及するうえで重要な要素である。

成果4	農民グループが生産及び組織的活動に必要な知識と技術を適用する能力をもつ
指標	4-a: モデルコミュニティ、周辺コミュニティに○組織の農民組織が設立される。 4-b: 設立された農民組織の活動計画がすべて作成されている。
達成状況 (低～中程度)	<p><u>全般</u></p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの実施開始当初、活動地域では、農業支援事業の受け皿として組織された名目だけの農民グループや、興味を同じくする有志の集まり程度のものがほとんどで、生産活動を協働して行うレベルに達しているグループは極めて少なかったが、プロジェクト開始後には農民グループの数には以下の変化がみられた。一部の農民グループは市場にアクセスする必要性から、自分たちのグループを強化する必要性を感じているが、このようなグループはまだ多数ではない。 <p><u>農民グループの数</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 2008年度にプロジェクト活動の一環として、展示圃活動を実施するに際しては、農民グループを形成することから開始し、担当農業普及員及び市役所との活動内容に関する合意のうえで、50カ所の基礎穀類展示圃が設置され、50の農民グループによって運営された。そのうち12のグループはビニールハウスによる生産活動を始めている。 <p><u>農民組織の活動計画</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 農民グループの規約や計画書は未整備であり、今後、これらに関する支援を行う必要がある。まだ、農民グループ形成及び組織的活動を開始する端緒が開かれた段階である。

成果5	プロジェクトで確立された普及メカニズムが他県に普及されている
指標	普及体制を他県に活用する計画書が作成されている。
達成状況 (中程度)	<ul style="list-style-type: none"> 2008年中盤から「国家農業普及プログラム」委員会が設置され、当プロジェクトから2名が参加して、SEGEPLAN等にプロジェクトの農業普及に関する考え方や方法を説明し、同委員会が作成する政策や普及システム構想に反映する努力を行った。 2009年3月にグアテマラ国内で活動する普及・援助機関関係者(MAGA/NGO/大学等)を招き、PROETTAPAを含め、実施されている普及モデルについて100名以上が参加したセミナーを開催し、普及の成功事例を共有した。このセミナーには、市長たちも参加した。また、同年4月には、普及に関する国際会議でICTAがPROETTAPAの普及手法を説明した。

3-4 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：対象地域において、農業技術（栽培技術^(*1)、販売・融資の情報）の普及体制が確立される。

(*1) 栽培技術について、対象作物はトウモロコシ、フリホール豆、ジャガイモ等を想定しており、農民リーダーの展示圃を活用して普及する予定。

3-4-1 達成状況

中間レビュー調査の時点では、対象地域のモデルコミュニティで、50グループの農民が、市の普及員の指導によって、PROETTAPAの下で開設された展示圃やビニールハウスで野菜の栽培活動などを行っている。市の普及員は、プロジェクトの研修によって能力を向上させ、農民グループに対する栽培技術の移転を支援している。また、販売・融資の情報にかかわる支援も、モデルコミュニティの農民グループに対しては、基礎レベルで開始されている。

一方、農業技術普及体制構築の一環として、プロジェクトのコンセプト（付属資料7.）のなかで提示された「農業委員会」は、2009年7月末の段階では、まだ設置されていない。

これらの事実は、成果（アウトプット）レベルでは、それぞれの組織が、それぞれの活動を実施し、一定の進捗をみせているものの、農業技術普及体制のシステムづくり（連携と調整機能の導入）が遅れていることを示している。

3-4-2 進捗のプロセス

プロジェクト開始直後（2006年10月～）は、JICAの技術協カスキームに対する両国関係者の情報と理解共有の不足、参加型手法の適用方法についてのスタンスの違い等から、活動が円滑に行われなかった面も否めず、全般的に進捗は遅れ気味である。しかし、日本人専門家とMAGA首脳部とICTAの努力によってプロジェクトの実施体制は徐々に改善されている。

年度	プロジェクトの実施体制の状況
2007	JICAの技術協カスキームに対する両国関係者の情報共有不足、グアテマラ側C/Pの雇用形態による活動取り組みへの影響、グアテマラ側予算計上の遅れ、C/Pの交代等の課題がみられた。 日本人専門家と、MAGA首脳による交渉によって、グアテマラ側現場責任者（National Coordinator）の任命、プロジェクトの予算執行機関としての承認、C/Pの任命、San Carlos大学との連携形成、2008年度予算計上等がなされた。
2008	プロジェクトの基本コンセプトの策定、農業普及員雇用を中心とする市役所との合意形成、C/P継続雇用についての交渉、2008年一部予算の執行、2009年度予算の計上と承認等。
2009	グアテマラ側の100万ケツアルの予算が確保された（2009年7月末時点で8万ケツアルのみが執行されている）。また、MAGA予算による3名のC/P技術者と1名の事務職員の新規雇用、必要資機材の購入（ビニールハウス関係）、C/P活動費支出等が約束された。

第4章 評価5項目によるレビュー結果

4-1 妥当性

プロジェクトの妥当性は、以下の理由により高いものと判断する。

4-1-1 グアテマラの政策との整合性

グアテマラ政府は、1996年末の和平協定締結以来、農村部の人的キャパシティ・ディベロップメントを優先課題のひとつとし、同時にインフラ整備、基礎教育の充実、及び社会インフラの整備に努めている。2002年に地方分権法と開発審議会法が制定され、地方自治の強化が図られたほか、2006年には、「包括的な農村開発政策」が策定され、政策の重点が農村部へシフトした。現コロン政権（2008～2012）で「包括的な農村開発政策」が制定され、同政策で提示された事項を具現化するために必要な法整備にも取り組む姿勢をみせている。同年4月には、大統領府農村開発審議会（CEDER）を設置し、農村開発における貧困層のエンパワーメントをめざし、農地問題の解決、食糧の安全保障に向けた基礎作物の増産政策、農民の組織化、農村部における生産セクターを包括的に支援するとしている。MAGAは、大統領の農村開発を進める意向を実現化するため2008～2012年農牧政策において農業普及プログラムを実施している。その一環で農業次官のイニシアティブの下、農業普及委員会を設置し、同委員会が全国農業普及システムの文書を策定した。

本プロジェクトは、先住民の多くが居住する西部高原地帯の3県を対象に、条件の悪い土地でトウモロコシ、フリホール豆の栽培を中心とした自給自足的な生活を余儀なくされている小規模農民への栽培技術と販売・融資情報の普及体制のモデル確立をめざすものである。

プロジェクトの実施方針は、開発審議会制度と地方分権の政策にのっとり策定されている。プロジェクトは、コミュニティ、市、県レベルの農村開発審議会内に農業委員会の設置を働きかける方針であり、各レベルの農業委員会と、県MAGA事務所、市役所、及びICTA-CIAL等が連携して活動を実施する。

対象となるコミュニティには農民グループが組織され、県MAGA事務所、市役所からの計画、モニタリング、評価にかかわる支援、ICTA-CIALと市役所普及員による技術面での支援（農業技術開発と参加型移転）を受ける一方、自らも主体的に活動に参加することを通じて、栽培技術と生産・販売にかかわる能力を向上させていくことが期待される。

これらの内容から、プロジェクトはグアテマラの政策と高い整合性をもつと判断する。

4-1-2 ターゲットグループのニーズとの整合性

1997年にMAGAの農業普及部局が廃止され、グアテマラの小規模農民に対する農業技術支援はNGO、農業資材会社、生産組合等の私的組織及び団体に任された。しかし、それらの組織及び団体は、各々の独自の目的や方法を有し、特定の地域で活動を実施していたため、広範囲な地域のニーズの異なる農民の現状を改善するための役割を果たせなかった。

必要な農業サービスを受けられない状況が続いたことは、小規模農家が、食糧自給や農業収入向上に対する大きな阻害要因となっていた。状況を打破するために、グアテマラの現状に合致した公的農業普及体制の再構築をめざす当プロジェクトの目的や実施は、小規模農民の生計改善に大きな役割を果たすと考えられる。

4-1-3 日本政府の政策との整合性

日本政府による「政府開発援助（ODA）国別データブック 2008-グアテマラ国に対する政府開発援助（ODA）の考え方」において、わが国は、グアテマラに対する ODA について、内戦後のグアテマラ政府の和平定着、先住民と非先住民、農村部と都市間における格差是正への努力の姿勢を評価し、ODA 大綱の重点課題である「平和の構築」及び「貧困削減」の観点から意義を有するとしている。

また、わが国との 70 年以上に及ぶ友好的な外交関係や、国際条理でのわが国への立場への支持、北米と南米を結ぶ中米地域の重要性への視点などについても言及している。

2008 年 6 月、現地 ODA タスクフォースはコロン政権下のグアテマラ政府に対する初の現地経済協力政策協議を実施し、引き続き「農村開発」「持続的経済開発」「民主化の定着」をわが国の対グアテマラ援助重点分野とすることで合意した。

西部高原地帯の小規模農民を対象に、農業技術の普及を目的に実施する本プロジェクトはわが国の対グアテマラ援助方針に合致している。

4-1-4 JICA の援助方針との整合性

JICA は、グアテマラ国別援助実施方針のなかで、「農村開発」を援助重点分野としている。先住民族が多く居住する西部及び北部地域や、内戦の影響を色濃く残し現在も貧困度が高い地域を対象に、生活改善アプローチを採用した人間の安全保障のための、教育、保健・衛生等に加え、農業をはじめとした各種産業に資する協力を地域開発の観点から統合的に計画、実施するとしている。

さらに、その実施過程においては、①住民自身による意思決定と実施メカニズムの構築、②開発に携わる内外の個人及び組織間での対話、③公共政策の実施能力向上を図ることにより持続性のある貧困削減への取り組みを具現化することをめざす方針を打ち出している。

本プロジェクトは、JICA グアテマラ事務所が策定した「西部高原農村地域生活改善プログラム」中のプロジェクトとして位置づけられ、西部地域の小規模農民を対象に、コミュニティ、市、県レベルの組織の連携を通じて、農民グループへの農業技術移転を、農民自身の主体的な参加を重視して行うプロジェクトであり、上に述べた JICA の援助方針との整合性が高いことは明らかである。

4-1-5 プロジェクトの手段としての妥当性

グアテマラでは、2002 年に地方分権法が制定され、地域開発が重要政策として実施されているが、唯一の地方自治体は市役所である。したがって、市役所が地方自治における役割と機能を果たすことによって、効果的な農村開発が実現可能となる。しかし、市役所は、これまで農業普及にかかわる行政サービスの経験が皆無であり、単独での農業技術普及活動の展開は不可能であった。

このような状況下で、当プロジェクトでは、市役所を中核とする農業技術普及体制の構築をめざしている。その手段として、開発審議会内に農業委員会の設置、MAGA 県事務所及び ICTA-CIAL との連携を通じて、農民への支援を行う戦略を取り、各組織がプロジェクト活動を通じて、求められる能力の強化を果たすことをねらいとしている。農民についても、各組織の支援を得ながらも、主体的な参加を通じて、能力を向上していくことが期待される。

これらの手段は、グアテマラの地方自治と開発審議会の枠組みの中で、適切な戦略の下に行われており、プロジェクトの手段として適切であると評価する。

4-1-6 日本の技術的優位性の有無

日本の農家はほとんどすべてが小規模農家であり、それら小規模農家の農業技術や経営法を改善する普及体制については、日本は世界でも有数の実績を上げている。また、集約的な野菜栽培技術や農協を通じた組織的農民活動についても、日本は世界に例をみない成果を上げている。

4-2 有効性（プロジェクト目標達成度）

プロジェクトの有効性は、以下の理由により中程度であると判断する。

4-2-1 プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト開始直後（2006年10月～）においては、JICAの技術協カスキームに対する情報共有不足、参加型手法の適用方法についてのスタンスの違い等から、活動が円滑に行われなかった面が否めない。さらに、2007年末の選挙後、政権政党の交代に伴うMAGAのC/Pの大幅な交代などの影響を受け、その後プロジェクトのなかでまとめられたプロジェクト・コンセプトについての関係者への浸透も必ずしも十分でないなか、プロジェクトの進捗は全般的に遅れ気味である。

日本人専門家とMAGA、ICTA首脳部の取り組みによってプロジェクトの実施体制は徐々に改善の傾向にあり、2009年度には、グアテマラ側の予算の確保や、C/P技術者の採用に努力するなどの変化がみられ、今後の進捗の改善が期待される。

2008年1月に、9市の参加により開始された市の普及員による活動は、同年12月のカブリカン市の離脱により、2009年7月末現在、8市の市役所が中心となって現場での農業普及活動を実施している。ICTA-CIALによる技術研修と、県MAGA事務所による支援が市普及員の活動を技術的にバックアップしている。

これらの事実から、農業普及体制の大枠はできていると判断されるが、市の普及員は、定着の度合も低く、能力についても、今後の向上が急務である。

また、MAGA、ICTA-CIAL、市役所は、それぞれ担当する活動を展開している。しかし、それらの活動を連携・調整し、農業技術普及体制の構築を可能とするためには、各機関の調整と開発審議会への働きかけが必要であるが、この点で、MAGA県事務所の取り組みには、改善の余地がある。

4-2-2 成果の達成状況と外部要因（阻害要因）

3-3「成果の達成状況」で述べたように成果の達成は遅れ気味である。プロジェクト進捗にかかわる主な阻害要因としては、以下のものがあつたと考えられる。

(1) MAGAの予算確保の遅れ

プロジェクト開始当初には、JICA技術協カスキームに対する理解の不足から、MAGA側のプロジェクト予算は全く計上されておらず、C/P配置数の不足とプロジェクト活動へ

の参加意欲の欠如につながる問題となった。

(2) ICTA の予算不足

ICTA の活動予算は、MAGA によって承認され執行されるが、必要とされる予算が配分されない状況が恒常化している。この状況が変わらなければ、ICTA の活動を継続することが困難になる危険性がある。

(3) グアテマラ側普及実施機関の特定の遅れ

本プロジェクトの計画策定段階では、県 MAGA 事務所、NGO、大学等を構成員と想定して普及体制構築の計画がなされ、これに基づいて 2006 年 10 月から活動が開始された。その後、県 MAGA 事務所の普及員については、C/P の異動や県事務所の普及員の雇用形態などが活動の進捗に影響を生じ始めた。また、NGO や大学関係者は、普及体制の構築には組み込めないことが明らかとなり、普及体制の構築は方向転換を余儀なくされることとなった。

2008 年に地方選挙で当選した市長との連携が成立して、具体的なプロジェクト活動が開始されたのは 2008 年の 2 月以降である。結果として、市役所普及員による現在の普及実施体制のモデルが提示されるまで 1 年以上を費やした。

(4) グアテマラ側 C/P の交代

グアテマラの過去の例を参照すれば、選挙ごとに政権交代が発生しており、それに伴い、ほとんど全員の政府契約職員が交代している。2008 年当初の政権交代後には、MAGA から配置されたプロジェクト C/P の大半が交代となり、プロジェクトの活動の継続性、知見の蓄積に支障を来した。加えて、プロジェクトダイレクターである MAGA 次官も、これまでに 3 回交代し、政治的な不安定さを背景にプロジェクトの運営に支障を来した。一方、ICTA-CIAL については、C/P は当初 4 名と少なかったが、徐々に増員され、現在は、14 名となっている。

(5) 市役所普及員の定着度の低さ

当初 9 市で開始された市役所の普及員活動は、カブリカン市の離脱（2008 年 12 月）で 8 市での実施となっている。また、市に雇用された普及員は、現時点では定着率が低く、半数弱が離職している。その理由としては、低い給与水準などが挙げられる。市で雇用する普及員には、農業の知識をほとんど持たない者も多い。農民グループへの支援のため、研修に継続して参加し、知識を身に付け、勤務を継続して経験を蓄積することが求められる。

4-3 効率性

プロジェクトの効率性は、他の案件と比較して低いものと判断する。グアテマラ側の投入の遅れが、活動の進捗、成果の発現に影響を与えた主な要因である。

4-3-1 日本側投入

日本側投入は、全般的に、R/Dに定められた質、量、タイミングで行われ適切なものと判断する。日本人専門家による技術指導と、日本、グアテマラ、第三国における研修、セミナーの組み合わせにより、技術移転の効果を生み出し、予定より遅れているものの、プロジェクトの成果が発現しつつある。

しかし、日本人専門家の派遣数は、プロジェクトの業務内容の難度や調整を要する対象機関の数、地域範囲の広さを考えると、必ずしも十分ではなかったと思われる。

ICTA-CIAL、県 MAGA 事務所、市役所に供与あるいは貸与された機材の供与機材の主なものはトラクター（1台）、車両（4WD：3台）、モーターバイク（21台）、OA機器（パソコン、デジタルカメラ等）である。これらの資機材は、維持管理状態も良好で、有効に活用されている。

4-3-2 グアテマラ側投入

各関係組織の努力により、改善されつつあるものの、プロジェクト開始から中間レビューまでの投入については、C/P配置や予算確保等の質、量、タイミングの各面で課題がみられる。

予算確保の遅れ、C/Pの配置に関しては、成果の達成状況の項で触れたとおりである。

また、研修・セミナー、普及活動にかかわる活動費などのコスト負担については、グアテマラ側による応分の負担が予定されていたが、執行手続きの遅れから、日本側で大部分を負担した。

対象地域の9市役所による普及員の雇用は、今後の地方分権の中核を担う組織である市役所（市長）の、農村開発、農業技術普及に取り組んでいく意欲の表れと認識し、高く評価したい。

4-4 インパクト

4-4-1 上位目標の達成見込み

プロジェクト目標に示される農業普及体制が構築されれば、プロジェクト活動対象地区である8市のコミュニティや、その周辺の小規模農民の生計向上の基礎を与えるであろう。

しかし、上位目標「プロジェクトで確立した普及体制により対象地域の小規模農民の生計が向上する。」の達成のためには、流通や、販路の開拓、農産品加工による付加価値の創出等の要素が充足される必要がある。

よって、普及実施機関である市役所、研修実施機関である ICTA-CIAL、そして各機関の業務の連携と調整を担う MAGA が、それぞれの面で活動を効果的に、また、面的にも拡大していくことが上位目標達成の条件となる。

また、西部高原地域では、日本政府の草の根無償スキームによるトトニカパン県の「道の駅」が2009年後半から活動を開始することに加え、2010年度は、同地域の3県で JICA の「一村一品運動」プロジェクトが開始されることもあり、これらの活動との連携も上位目標の達成見込みを高める要素であると考えられる。

4-4-2 インパクト

中間レビューの時点において、インパクトの検証は時期尚早であるが、いくつかの正のインパクトが発現しているとみられる。

(1) 政策面

グアテマラ政府による農業普及サービスは、1996年の構造調整により失われ、それ以降、2006年10月のPROETTAPAの実施開始まで、公的機関による農業技術普及の空白期間となっていた。2008年に誕生した現政権は、貧困層の支援に力を注いでおり、貧困地域を対象とした農村開発の基礎として農業普及を重視しているが、地方自治体である市役所を核とした農業普及体制のモデルが、PROETTAPAの実施により提示されたことは、MAGAが、農業普及の重要性に目を向けるきっかけとなったと考えられる。

また、PROETTAPAの実施により、市役所の役割と機能が、農業技術普及の分野で明確に位置づけられたことによって、開発審議会制度の枠組みの中で、地方自治体（市役所）と中央政府の出先機関である県MAGA事務所や、ICTA-CIALが業務を通じて連携を取りながら業務を進める先進的な事例となった。

(2) 組織面

本プロジェクトは、農村開発審議会制度と地方分権の枠組みの中で、市役所を中核とした農業普及システムの構築を、MAGA及びICTA-CIALの連携と協働を通じて実現することをめざしているが、プロジェクトの活動を通じて、モデル地域の8市（当初9市）は、普及員を雇用し、MAGA、ICTA-CIALとの連携を通じて、農業技術の普及に取り組み始めており、農業普及計画の策定を行った。

グアテマラにおいて、市役所を中心として、複数の組織が連携し、農業普及に取り組んだ例は、過去にみられないものであり、地方自治組織としての計画立案、実施能力の向上にインパクトがあった。

また、従来、研究・技術開発に重きを置いてきたICTA-CIALが、PROETTAPAの活動を通じ、普及員とともに現場に赴いて農民のニーズに耳を傾け、農民の望む技術開発を行うアプローチを取るようになった。さらに、従来行っていなかった市の普及員に対する研修体制の確立に取り組み、業務の対象分野を広げた。

(3) 技術面

1997年のMAGAによる農業普及部局の廃止以来、10年以上にわたって小規模農民に対する行政の農業普及が行われていない事実からみて、当プロジェクトの活動は農民に対する技術面のインパクトは大きいと考えられる。

特に、伝統的農法であるミルパについては、これまで基本的な方法や改善方策についての検証がなされてこなかったが、当プロジェクトの展示圃の実施によって農民の信頼を得られるような技術的提案ができるようになりつつあることは、技術的に非常に大きなインパクトであると考えられる。

また、高原に位置する活動地域では、ビニールハウス利用等の、新たな野菜栽培、付加価値の高いバレイショの種芋生産技術の習得は収益向上の面から、農民に対する大きなインパクトが期待される。

(4) 環境面

プロジェクトが推進する農法は、有機物施用による地力維持、土壌保全の強化、農薬の

適正使用等も含んでおり、より持続的な農業の観点に立脚している。

ただし、プロジェクトで導入しているビニールハウスに関しては、2～3年に1度交換することを目安とするビニールシートの適切な処理が必要である。

(5) 社会面

内戦の影響が残っている先住民社会では、グループの設立や組織的活動が困難な状況である。当プロジェクトでは、緩やかなつながりの農民グループから開始し、より強い規範を必要とする農民組織の設立と運営までを活動のなかに含んでおり、これらは先住民社会の活動の形態に変化をもたらす可能性が見込まれる。

しかし、プロジェクト対象地域であるトトニカパン市のように先住民の伝統的な意思決定のメカニズムが、長年にわたり維持され、成果を上げ、住民に支持されている地域においては、プロジェクトでめざしている開発審議会の枠組みにおける普及体制の構築に固執するあまり、伝統的な社会のあり方と軋轢を起こさないように配慮し、柔軟に対応する必要がある。

また、ビニールハウスの建設にあたって、上水道を利用して灌漑を行う場合は、住民間で問題が生じないように注意を払うことが必要である。

4-5 自立発展性

プロジェクトはグアテマラの政策と整合性が高く、政策面での支援が期待できるが、財政面の自立発展性には懸念が残る。一方、農民グループについては、プロジェクト協力期間の後半には、展示圃活動を通じて、技術移転が進み、新たな栽培技術を受け入れるとともに、流通・販売活動のために組織強化の必要性への認識が高まることが期待される。

4-5-1 政策面

本プロジェクトは、先住民の多くが居住する西部高原地帯の3県を対象に、条件の悪い土地でトウモロコシ、フリホール豆の栽培を中心とした自給自足的な生活を余儀なくされている小規模農民への栽培技術と販売・融資情報の普及体制のモデル確立をめざすものであり、実施方針は、開発審議会制度と地方分権の政策にのっとり策定されている。

2008年に誕生したコロン政権は、貧困層の支援に力を注いでおり、貧困地域を対象とした農村開発の基礎として農業普及を重視している。グアテマラの開発政策との高い整合性をもつ当プロジェクトは、政府からの政策的な支援が期待される。

4-5-2 組織面

本プロジェクトは、農村開発審議会制度と地方分権の枠組みの中で、市役所を中核とした農業普及システムの構築を、MAGA及びICTA-CIALの連携と協働を通じて実現することをめざしている。

MAGAの県事務所は、PROETTAPAのコンセプトの下で、県普及計画の策定、市役所普及計画策定の支援や、県開発審議会(CODEDE)における農業委員会の設置促進など、プロジェクト関係者の活動を連携・調整する機能を強化していくことで、協力期間終了後も、農業普及体制のなかで、活性化された農民グループのニーズを汲み取っていくために求められる重要な機

能を果たすことが期待される。

ICTA-CIAL は 1973 年以來、グアテマラの農業技術の研究・開発に従事しており、豊富な経験を備えたスタッフを有している。PROETTAPA の活動では、組織をあげて研修活動という新たな分野に挑み、実績を上げた。現時点で、グアテマラ国内で、普及員を対象とする研修を実施している公的機関は、ICTA-CIAL のみであり、農業普及が重視されるなかで、組織の存在意義は高まっている。

普及の実施機関である、8 つの市役所は、中間レビューの時点では、当初の契約どおり、それぞれが 2 名の普及員を雇用しており、農業普及を通じて、地域開発を実現していく意欲がみられる。しかし、普及員の雇用の継続と安定が課題である。

4-5-3 財政面

2008 年後半からの世界的な経済不況により、グアテマラの財政状況も深刻な影響を受けている。MAGA、ICTA-CIAL とともに 2009 年度予算は前年度から減少している。

MAGA は、2008 年のプロジェクト予算 4 万 5,000 ケツアルに対して、2009 年度は 100 万ケツアルを計上し、支出可能な状況であるとしている。2009 年 7 月の時点で、実際に執行されたのは、8 万ケツアルにとどまっており、プロジェクト活動の財政的な自立性については不安がある。

ICTA-CIAL の予算不足は慢性化しており、プロジェクトによる供与機材に対する税金や、車両の保険代を捻出することが困難である。また、プロジェクト活動に必要な燃料代等を日本側が負担してきている状態である。

一方、市役所は、国家予算の 10% を毎年受け取ることが法的に定められており、ある程度の財政的な基盤は期待できる。市長の判断で、普及員の継続雇用は可能とみられる。

4-5-4 技術面

PROETTAPA の活動では、参加型手法を用いて、農民の意見を取り入れつつ、対象地域（高原地域）の条件を考慮して、新規作物（高収益作物）を含めた栽培技術の改善をめざしている。

MAGA 県事務所と ICTA-CIAL の C/P は、日本人専門家のアドバイスを受けつつ、2008 年から市の普及員と農民グループの展示圃活動を支援し、2009 年には対象作物の範囲を拡大している。彼らはプロジェクト活動を通じて主体的に経験を蓄積し、農民のニーズに合致した作物の栽培技術を移転している。

一方、農民グループについては、プロジェクト協力期間の後半には、展示圃活動を通じて、技術移転が進み、新たな栽培技術を受け入れるとともに、流通・販売活動のために組織強化の必要性への認識が高まることが期待される。

第5章 結 論

プロジェクトの実施には、高い妥当性が認められるが、プロジェクト開始直後（2006年10月～）は、JICAの技術協カスキームに対する両国関係者間の情報共有不足、参加型手法の適用方法についてのスタンスの違い、グアテマラ側の投入の遅れ等から、活動が円滑に行われなかった。2007年末の選挙後には、政権政党の交代に伴うMAGAのC/Pの大幅な交代などがあり、現時点で、進捗は全般的に遅れ気味である。

しかし、日本人専門家とMAGA、ICTA-CIAL首脳部の連携によってプロジェクトの実施体制は徐々に改善されており、2009年度には、グアテマラ側の予算の確保や、C/P技術者の採用などに若干の変化がみられ、地方自治と開発審議会の枠組みの中で、市を核とした普及体制のモデルが形を成しつつある。

プロジェクトのコンセプトでは、農村開発審議会制度と地方分権の枠組みの中で、市役所を中核とした農業普及システムの構築を、MAGA及びICTA-CIALの連携と協働を通じて実現することをめざしているが、プロジェクトの活動を通じて、モデル地域の8市（当初9市）は、普及員を雇用し、MAGA、ICTA-CIALとの連携を通じて、農業技術の普及に取り組み始めており、農業普及計画の策定を行った。プロジェクト対象地域において、市長と農民が普及員の仕事を高く評価している。グアテマラにおいて、市役所を中心として、複数の組織が連携し、農業普及に取り組んだ例は、過去にみられないものであり、地方自治組織としての計画立案、実施能力の向上の面で強いインパクトがあった。

MAGA、ICTA-CIAL、市役所は、PROETTAPAの下で、それぞれ担当する活動を展開しているが、それらの活動を連携・調整し、農業技術普及体制の構築を可能とするためには、プロジェクトのコンセプトに示されたように、各機関の調整と開発審議会への働きかけが必要である。

この点で、MAGA県事務所の取り組みには、改善の余地がある。今後は、MAGAの県事務所が、PROETTAPAのコンセプトに沿って、県普及計画の策定、市役所普及計画策定の支援や、CODEDEにおける農業委員会の設置促進などの面で、プロジェクト関係者の活動を連携・調整機能を強化していくことで、プロジェクトにおける重要な機能を果たすことが期待される。

一方、従来、研究・技術開発に重きを置いてきたICTA-CIALは、PROETTAPAの活動を通じ、普及員とともに現場に赴いて農民のニーズに耳を傾け、農民の望む技術開発を行うアプローチを取るようになった。さらに、従来行っていなかった市の普及員に対する研修体制を確立し、業務の対象分野を広げたことにも、ICTA-CIALに関する組織面でのインパクトがみられる。

プロジェクトの自立発展性については、予算面での課題がみられる。PROETTAPAに参画している各機関で、予算の減少傾向がみられるが、特にICTA-CIALについては深刻である。

第6章 提 言

2名のJICA専門家が2006年10月12日に赴任して以来、PROETTAPA事業は5カ年の事業期間のうち、既に2年11カ月を経ており、終了期限の2011年10月11日までに約2カ年余りを残すのみとなっている。中間レビュー調査の結果、現状の進捗はほぼ1カ年の遅れがあると判断される。

したがって、“試験的に実証され、かつ有効な農業普及体制に係る制度モデルを形成し、これをより広範囲な対象地域への応用に向けた提案としてまとめる”には、関係機関及び関係者による積極的かつ合目的な連携と精力的な取り組みが求められている。

以下の諸点は、中間レビュー調査団の各関係機関及び関係者に向けた提言である。約2カ年の残余期間におけるPROETTAPA事業運営の参考にしていただきたい。

- (1) 2008年にまとめられ、2009年3月のJCCに提出されたPROETTAPAのプロジェクト・コンセプト（付属資料7.）は、事業ビジョンと各関係機関のあるべき連携関係や期待される役割を示す基礎文書であると認められる。しかしながら、中間レビュー調査団は同コンセプト・ペーパーに示されたビジョンと考えが更に明確に普及されることを通じて事業プロセスが加速されることを期待する。

MAGA次官が務めるPROETTAPAプロジェクトダイレクターによる組織的イニシアティブを求めたい。中間レビュー調査団は、同プロジェクト・コンセプトに示されたビジョンと考えが関係機関・関係者に周知されるための明確な指示が可及的速やかに発出されることを期待する。

- (2) PROETTAPAがめざす農業普及制度モデルの形成には市自治体の参画が不可欠であり、MAGA県事務所は地域の活性化をめざした市自治体との連携強化において重要な役割を担うことが想定される。上述(1)の指示によって支持されるMAGA県事務所による積極的なイニシアティブを期待する。

MAGA県事務所がプロジェクト・コンセプトに示されたMAGA-CIAL技術委員会、市自治体-MAGA-CIAL技術委員会、COCODE/COMUDE/CODEDEにおける農業委員会など、必要なメカニズムの形成と実効ある運営に積極的に取り組むことを期待する。

MAGA県事務所が、現在、連携している8つの市自治体との連携事例をグッドプラクティスとしてまとめ、その結果を幅広くアピールするなどの活動を期待する。

MAGA県事務所が、普及対象農家の生計の向上に不可欠な流通に関連する情報を積極的に収集し、PROETTAPAの諸活動を通じて農家に提供することを期待する。なお、同分野においては、日本の協力による「一村一品運動」や「道の駅」支援などが新たに開始される予定であり、参考にされたい。

- (3) 冒頭に言及した事業進捗の遅れの背景要因のひとつはプロジェクト予算の未執行である。また、書面上の予算確保額が確実に執行されるよう、MAGAが現状の改善に取り組むことを期待する。

特にICTA-CIALに対する農業技術の研究、検証、移転のための資源投入が不可欠である。

その観点から、ICTA-CIALには必要な資源の配分が不可欠であるが、予算の減少が続いており活動の継続が危惧されるため、状況の改善を期待する。

- (4) 現在のPDMは、上述(1)で言及したプロジェクト・コンセプトを明瞭に示すものとなっていない。中間レビュー調査団は、これが早期に改訂・更新され、JCCの承認を経た正式計画文書となることを期待する。その際、既に行われた報告書にまとめられているベースライン調査の結果を踏まえ、終了時評価の際の有効かつ明確な指標が盛り込まれることを期待する。
- (5) 最後に、現在グアテマラ政府・MAGAが積極的に取り組む農業普及関連事業は、資源の配分に係るものである。一方、PROETTAPAが試みる制度モデルはそれら開発サービスの受容に係るものである。今後も農村開発を目的とする多様なサービスが計画・実施されることが予想されるが、それらが効果を発揮するためにも、この「受容メカニズムの形成」が果たす役割は極めて重要である（受容メカニズム：アクターが組織化され、資源の移転、適正化、利用、交渉が双方向で行われるプロセス）。

中間レビュー調査団は、本調査の全体過程を通じてグアテマラ社会におけるPROETTAPA事業のもつ可能性に最大限に留意し、以上の提言をまとめた。関係者の支持と同意を期待したい。

第7章 所感

7-1 団長所感

7-1-1 プロジェクトの経緯と現状

本プロジェクトは、2005年3月の第1次事前評価調査、同年11月の第2次事前評価調査を経て、2006年9月にR/Dが署名され、同年10月12日に2名の専門家が着任したことをもって5年間の協力を開始した。中間レビューを実施した2009年9月の時点で、既に協力期間は2年11カ月が経過したことになるが、この間、2007年4月のJICA本部担当者による業務出張に引き続き、開始から1年もたたない同年7月に運営指導調査団を派遣しPDMの修正を含むR/Dの改訂を経験。その後も2008年1月、同年5月に運営指導調査、同年10月にJICA本部担当者の業務出張が実施されたことから明らかなように、必ずしもプロジェクトが順調に推移してきたとはいえない。したがって、おおよそ2年となったプロジェクトの残余期間で、プロジェクトが一定の成果を上げられるように現実的な道筋を示すことが、中間レビュー調査団には求められたといえよう。

7-1-2 中間レビューの結果

中間レビュー結果の詳細についてはグアテマラ側メンバーと合同で作成した報告書に委ねるが、ひと言で要約するなら、「事業進捗に遅れが認められるので、協力期間内にプロジェクト目標を達成するためには、プロジェクトに関与するすべてのアクターがビジョンを共有して精力的に事業に取り組む必要がある」というのが結論である。

進捗の遅れには複数の要因があったが、そのなかでも以下の事項は決定的であった。

(1) 公的農業普及事業の基盤の欠落

構造調整政策によって1997年に公的な農業普及事業が廃止されてから10年以上が経過するが、プロジェクト開始時点において普及事業を体系的に担い得る組織も人材もほぼ完全に失われていたため、新たな仕組みを生み出すという難しい課題に取り組まねばならなかった。

(2) 農業普及事業展開に係る長期的な戦略の欠如

これまでグアテマラでは4年ごとに政権が交代し、それに伴って政府職員の多くが交代するという政治状況があり、その結果、長期的な政策や方針が打ち出されにくく、行政の継続性にも欠けてきた。前政権時代の2006年に策定された「包括的な農村開発政策」によって政策の重点が農村部へシフトしたが、この方針は現政権にも継承され、農業普及事業システムの再構築の必要性が叫ばれているものの、スローガンにとどまる傾向があつて、具体的な戦略やゴールに至る道筋は示されないままである。

(3) グアテマラ側プロジェクト関係者の頻繁な交代

制度の構築をめざす本プロジェクトにとって、政権の中枢を担う政府高官の理解と支援は不可欠であるが、公的セクターによる農業普及事業の再開という方針を主導し具体的な施策に結びつけるべき存在の農牧食糧大臣が現在で3代目、プロジェクトダイレクターに

指名された同省農業担当次官は現在で 4 代目である。また、2008 年の政権交代に伴い MAGA の主要 C/P は県事務所レベルに至るまでほとんどが交代する結果となった。

(4) 非常に野心的なプロジェクトの構想

上述のとおり、極めて難しいプロジェクトの実施環境のなかで、地域に既に存在する普及のための資源（例えば NGO、大学、農業生産団体、農業資材を扱う民間セクター、等）を包含し、更には地方分権化の流れに位置づけられる開発審議会制度との抱き合わせを図るといった野心的な構想が打ち出された。しかし想定されていた普及人材を取り込むことは不可能であることが判明し、これに代わって市役所で普及員を雇用するという方法論に行き着くまでには長い時間を要した。また参加型開発の手法を巡っては日本側関係者の間にも見解の相違を生じ、グアテマラ側関係者を巻き込んでプロジェクト実施体制に少なからぬ影響を与えることになった。

(5) グアテマラ側の JICA 技術協力に関する理解の不足

長期的戦略に欠ける政策、継続性をもたない行政組織、といった環境のなかで、外部援助機関が実施してきた援助の多くはグアテマラ政府が果たすべき行政サービスを肩代わりするにとどまり、グアテマラ政府の機能として内部化するまでに至っていない。他方、政府自身の能力強化をめざす JICA の技術協力では、政府の主體的な取り組みを前提とするが、このやり方をしっかりと認識しているグアテマラ側関係者は現時点においても多数とはいえない。

かかる多くの阻害要因があったが、日本人専門家は粘り強くグアテマラ側に働きかけ、試行錯誤の末、ワーカブルと考えられる普及体制を仮説として提示できるまでに至ったことは高く評価されるべきである。特に、地方自治体である市を重要なアクターとしてモデルの中に取り込むことに成功した点、普及サービスを担う人材の育成システムをモデルの中に組み込んだ点は、画期的であり、特筆に値する。2008 年 8 月に作成された「農業普及体制のメカニズム及び機能」（その後 2009 年 3 月の JCC で承認された）には、プロジェクトで構築しようとする普及体制が、取り込まれるべきアクター、それぞれのアクターが果たすべき役割、アクター間のかかわり、等を含めて明示されており、これが今後のプロジェクト実施の基礎と位置づけられる。ただ残念ながら、このコンセプトを多くの関係者が正しく理解しているとはいえず、具体的な活動に結びついていないのが中間レビュー時点の状況であった。プロジェクト運営が加速化して、残余期間にプロジェクト目標を達成できるか否かは、このコンセプトの実現のためにあらゆる関係者が当事者意識を高めてプロジェクトに取り組むかどうかにかかっている。この点を中間レビュー報告書中の提言では強調し、プロジェクトダイレクターが関係者に明確に指示するよう求めた。

プロジェクト関係機関が当事者意識をもってプロジェクトに取り組むということは、当事者の意識づけにとどまらず、必要な人材と予算が実際にプロジェクトに配置されるかどうかということをも意味している。プロジェクト開始から今日に至るまで、グアテマラ側の負担事項に関する履行状況は良好とはいえず、プロジェクト運営の阻害要因となってきた。前述したように、従来グアテマラ政府は外国援助を自らが行うべき施策を代替するプログラムととらえる

傾向が強く、JICA の技術協力が求めるリカレントコストの負担には消極的であった。この点はプロジェクトの自立発展性にもかかわる重要な事項であるところ、中間レビュー報告書でも指摘して早急な改善をグアテマラ側に申し入れたが、先方からは努力するとの回答ぶりにとどまっており、実際の見通しには不透明な部分が残っている。近く承認され公表されるといわれる「国家農業普及システム」（後述）の中には、グアテマラ国内で実施されている複数の普及関連プロジェクト/プログラムと並んで本プロジェクトもシステムを構成する要素としてリストアップされる見通しであるが、同システムにグアテマラ政府が真剣に取り組むのであれば、本プロジェクトに対する予算配分と確実な執行につき善処するよう、引き続き求めていくべきである。

他方、2007 年に修正された現行 PDM が、プロジェクトのめざす普及体制を示したコンセプトペーパーに沿ったものになっていないことも、課題のひとつである。PDM の詳細を見ると、コンセプトのなかに包含される個別の要素には対応しているが、それらが相互にどう関連しあって、メカニズムとして動くようになるかが示されていないため、早急に修正することが必要である。残念ながら中間レビュー調査において PDM を修正するまでには至らなかったため、日本人専門家チームが議論を主導し、関係者によるワークショップといったプロセスを経て計画を修正し、JCC の場で承認が得られるように望みたい。

そのプロセスにおいては、プロジェクトの残余期間も考慮して、実際に何ができるのかを現実的な視点から精査し、プロジェクト目標や成果の達成指標を設定することが重要になろう。「対象地域において、農業技術の普及体制が確立される」というプロジェクト目標自体を変更することはできないが、では、対象地域とされている 3 県内にあるすべての市役所が普及員を雇用して、すべてのコミュニティに対して普及サービスを提供できるようにする、と考えることは投入の規模から考えても非現実的である。グアテマラ側にはプロジェクトで実施しているモデル事業の対象を 8 市 48 コミュニティから更に拡大してほしいという要望もあると聞くが、モデル事業はプロジェクトで提唱しようとする普及体制の有効性を実証するために実施するものとのスタンスで臨み、いたずらに手を広げるべきではない。言い換えるなら、普及サービスの恩恵を受ける農民の数が増え、対象地域における地域開発が進展することに軸足を置くのではなく、現在のグアテマラの政治、経済、社会情勢のなかにあつて、この普及体制を採用することが望ましいという政策提言を、実証結果を添えてグアテマラ政府に強く進言できるようになることをプロジェクト目標の達成基準として据えることが妥当であろう。もちろん、説得力をもった政策提言を行うためには、モデル事業のなかで着実な成果を上げることが必要であり、対象地域の活性化や農民のエンパワーメントの実現に力を注ぐべきであることはいうまでもない。

7-1-3 プロジェクトを巡る課題と留意事項

今後のプロジェクト運営にあたり、留意すべきと思われる事項は以下のとおりである。

(1) 国家農業普及システムの動向

2008 年から、グアテマラ政府のなかでは公的な農業普及事業の拡大に係る方針を定めようとする動きが起こり、その準備で「農業普及委員会」が設置され、本プロジェクトからも参加者を送ってきた。しかしながら、委員会の議論の結論がどこに帰着するのか、不明

な状態が続いており、中間レビュー調査団としてもその確認に努めた。その結果、農牧食糧大臣への説明は未了とのことであるが、「国家農業普及システム」の説明資料を入手することができた。資料を十分検討したわけではないが、「システム」と銘打ちながら、統一した考え方によって、今後どのように普及事業を展開していくのかという戦略を示した内容とはなっておらず、まずは現に実施中であるさまざまな普及関連のプロジェクト/プログラムを棚卸しして「システム」というひとつのかごの中に放り込み、現状の把握と分析を進め、それらプロジェクト/プログラムの中で問題が生じないように調整する場を設定する、ということから着手するようである。本プロジェクトも含めリストアップされたプロジェクト/プログラムは、それぞれ別個のコンセプトに基づいて事業を実施しており、現状では著しく統一感に欠けた「システム」といわざるを得ない。明確なガイドラインがないままプロジェクトを実施していくことの困難性はあるが、他方、この「システム」が動き出さなかで、本プロジェクトで構築しようとする普及モデルを強く提案する環境が用意されたとみるならば、プロジェクトにとってのチャンスと考えることもできる。既述したようにプロジェクトに必要な予算が配分されない状況が続いているので、この「システム」遂行の予算が MAGA で確保されるならば、そのなかから本プロジェクトにも配分するよう求めることができるかもしれない。将来の自立発展性に大きくかわりかねない同「システム」の動向については、今後も十分留意すべきである。

(2) 政治日程の影響

プロジェクトが終了する 2011 年には総選挙が予定されており、選挙キャンペーン中の政治的な混乱は予測しておかねばならない。また、2012 年に政権交代が起こった場合（前例から考えて、その可能性は大きい）は、農村開発の重視、農業普及事業の拡充という大きな流れに変更はないだろうが、前項で述べた国家農業普及システムもどのように扱われるか予断は許されない。自立発展性を左右する政治ファクターを無視することはできず、プロジェクトはこの点で常にリスクを負っていることを自覚しなければならない。そのうえでこのリスクを最小化する方策とは、やはり 3 県 8 市で実施しているモデル事業の成功であり、プロジェクトを通じて提供される普及サービスに対する住民の支持以外にはない。中央政権や市長の交代があっても、本プロジェクトが現場レベルで無視し得ない成果を上げることができれば、プロジェクトの政策提言が引き続いて考慮される余地を大きくするであろう。

7-1-4 プロジェクト関係者への要望事項

以上述べてきたように、本プロジェクトは非常に難しい環境のなかでのチャレンジであった。中間レビューの時点で、おおよそ 1 年程度の遅れが認められるが、残りの 2 年少々でその遅れを挽回することは並大抵のことではない。しかしながら、チーフアドバイザーが交代し、人心が一新されたこの機をとらえ、プロジェクト運営を加速することを強く望むとともに、中間レビューがそのモメンタムを与えることになれば喜ばしい。最後に、プロジェクト運営に関連し、以下の改善事項を日本側関係者に要望したい。

(1) 政府高官とのより一層の意思疎通

プロジェクトによる政策提言がグアテマラ側からポジティブに受け止められる環境を醸成するためには、プロジェクト実施の過程で、政府高官、特にプロジェクトダイレクターである MAGA の農業担当次官に、プロジェクトの正確な情報を適時に流すことが肝要である。日本側チーフアドバイザーとナショナル・コーディネーターが、プロジェクトダイレクターに対して、定期的にプロジェクトの進捗を報告し、問題を諮ることができるチャンネルを確立していただきたい。また、そのために支援が必要であれば JICA 事務所から提供いただきたい。

(2) プロジェクトのドキュメンテーションの充実

中間レビューを通じて、プロジェクト実績の記録が必ずしも整理されていないとの印象を受けた。特に、普及モデルの検証が今後の重要な課題であることを踏まえれば、3 県 8 市で実施しているモデル事業のモニタリングは重要である。また、プロジェクトの普及体制モデルは、普及員の人材育成システムを組み込んだ点に特徴があるので、その過程の記録も貴重と考えられる。プロジェクトにおけるグッドプラクティスの積み重ねこそが、プロジェクトのインパクト、自立発展性にポジティブな影響を与えることができるので、プロジェクト内部でのドキュメンテーションを充実させてほしい。

(3) 適切な投入の検討

プロジェクトの遅れを取り戻すには、必要に応じて日本側からの追加的投入も検討すべきである。例えば、流通関連のサービスを農民に提供する活動については、これまでほとんど手がつけられなかったが、この分野を現有の専門家チームでカバーすることは困難と思われる。また、グアテマラ側予算配分が直ちに改善されるとは期待し難く、先方が負担すべき事項についても日本側がある程度柔軟に対応することなしには、限られた期間で目に見える成果を残すことが難しい事態も起こり得よう。節度は求められるものの、真に必要なとされる投入について専門家チームが慎重に検討した結果に対しては、JICA としても十分配慮するべきである。

7-2 農村開発団員所感

7-2-1 プロジェクトの運営について

PROETTAPA 事業の運営については、以下のとおり、①プロジェクトの運営環境と②プロジェクト運営のためにとられた手法の両面から検討した。

(1) プロジェクトの運営環境

プロジェクト運営環境予件として特筆すべき事情のひとつは、1996 年に導入された構造調整策によってグアテマラにおける農業普及システムが廃止されたという事情である。その結果、PROETTAPA 事業の実施機関である MAGA 及び ICTA はこの構造調整策の主たる対象機関として、継続的に人員の削減、予算の削減措置がとられてきている。

一方、本プロジェクト企画の前提条件とされる「全国農業普及システムの整備」政策方針の表明は、従来のように MAGA をシングルプレーヤーとする農業普及システムのあり

方を前提にするものではなく、むしろ、2002年に施行された地方分権政策（市役所への自治権の拡大）と全国開発審議会制度（開発計画のボトムアップ計画化）に沿った、新たな社会運営環境下におけるMAGA、ICTAの組織力・技術力を組み合わせるものである。

しかしながら、このような改革の進展は既存制度に係る利害関係の調整やそれら諸事情に関連した政治的支持の所在に大きく影響されるのが一般的である。実際、PROETTAPA事業開始から今日までの3カ年にMAGA大臣は3代目、PROETTAPA事業のダイレクターであるMAGAの次官は4代目という頻繁な交替を生じている。いうまでもなく、プロジェクトが依って立つ政策環境のこのような不安定な推移自体、プロジェクト運営にとって極めて消極的な条件である。

(2) プロジェクト運営のためにとられた手法

今回の中間レビュー調査は、事業開始後投入された3名の長期専門家のうち、業務調整専門家及びチーフアドバイザーが既に任期を終え離任し、後継専門家が配置された後、特にチーフアドバイザーの着任直後に実施された。また、例えば、JCCは開催されているがその記録が十全に残されていないなど、どのように運営にあたってきたのかを示す十分な記録を入手し得ず、“プロジェクト運営のためにとられた手法”について詳細に把握することは困難であった。

残された記録からは年1回のJCCの開催を通じて前年度事業のレビューと次年度計画立案を行う運営システムは導入されている。加えて、プロジェクト開始の約10カ月後の2007年8月には当初、配置が予定されていなかったナショナル・コーディネーターが配置され、グアテマラ側運営体制、ひいてはプロジェクトの運営体制の強化が図られている。

(3) 結 論

以上、PROETTAPA事業の運営に関して基本的観点からみてきた。その結果、得られた教訓は、PDMや活動計画（PO）の提出とJCCの開催など、プロジェクト管理に係る一般的JICA事業運営手法は導入されているが、政策レベルにおける事業運営環境が不安定である場合、それらの運営手法が十分に機能するとはいい難く、PROETTAPA事業の運営では、むしろ、不安定な政策環境に翻弄されてきたであろうと推測される。

受入国における政策環境や財政環境が不安定である事業運営環境が予測される場合、二国間援助協定に基づくとはいえ、ローカルコスト（LC）負担原則や契約概念に基づく、受入国政府・機関の制度や組織力量に依存することは適当ではない。むしろ、事業に必要な開発資源の充当は元より、実施体制の整備に及ぶJICA側独自の準備が事業実施の前提になると考えられる。例えば、人間の安全保障案件では、国家政策による事業の担保がなされないことが予件とされており、そのうえで事業を企画・実施することが容認されている。

実際、PROETTAPA事業のこれまでの運営では、LC負担原則に基づき実施機関側が負担すべき多くの事業予算がJICA側予算によって負担されている。また、その一方で、JICA専門家の投入量は必要とされる幅広い事業対象（3県9市48コミュニティ、中央から末端まで）に比較して低く抑えられており、事業実施体制の人員配置の観点からはグアテマラ側への依存度が高いものとなっている。このような援助資源と実施体制における不均衡なあり方自体、設定されたプロジェクト目標の実現を追求する技術協力事業としての整合性

に疑問が残されている。

7-2-2 参加組織間の連携の観点から

PROETTAPA 事業における組織間連携の検討は、2008 年度中に関係者間で議論され取りまとめられたプロジェクト・コンセプト（付属資料 7.）に示されたビジョンに沿ったものである。つまり、農村開発審議会制度と地方分権政策を背景に、市役所を農業普及システムの“中核アクター”として位置づけ、MAGA・県事務所及び ICTA/CIAL を“支援システム”と位置づけた農業普及体制の形成を促進する観点から必要な関係機関の連携のあり方を検討した。

具体的には、縦関係として①MAGA-MAGA 県事務所、②ICTA-CIAL（在ケツアルテナンゴ県）の 2 つの関係であり、横関係としては③MAGA 県事務所－参加市役所（3 県下 9 市）、④ CIAL（在ケツアルテナンゴ県）－参加市役所（3 県下 9 市）の関係がテーマに相当する。

(1) プロジェクトの運営における縦関係

開発協力事業の受入れに国家政府として専管的権限と責任をもつのは中央政府機関であり、本事業の実施機関である MAGA である。これに加え、本事業では事業に必要な農業普及技術の開発機能を担う機関として、ICTA が準実施機関として参加している¹。

上述の 2 機関における県レベル出先機関、つまり、MAGA 県事務所及び CIAL（在ケツアルテナンゴ県）における中央－地方関係である。

1) MAGA-MAGA 県事務所

MAGA における中央－地方関係は 1996 年に導入された構造調整策により、農業普及局と農牧普及局が廃止されると同時に県事務所に配置されていたそれら 2 局の職員の活動が停止され、それ以後予算と人員の削減措置が継続的にとられている。

近年に至るまで、グアテマラには中央政府のみが近代的な行政体として整備され、市町村は共同体組織として極めて限られた行政活動を行う、といった社会組織体制が形成されていたのみであった。したがって、MAGA によって整備された当時の農業普及体制は典型的な政府対地域住民という単純な制度であり、中間組織としての地方行政体の促進機能を組み込んだものではない。

2002 年、地方分権法及び開発審議会制度が導入されたが、これによってグアテマラに初めて、国家社会運営の一部を担う地方自治体が設置され、“中央－地方という構造”、“政策機関－実施機関という関係”が紹介されている。したがって、MAGA-MAGA 県事務所の関係も上述の社会組織関係の変更を前提に更新されるはずであるが、今回の中間レビュー調査を通じて、そのような社会組織関係の変更に沿って職員の意識や業務調整関係が更新されているとは明確にいい難いというのが所感である。

MAGA-MAGA 県事務所が担うべき役割と責任は、セクター政策機関としてと同時に、市自治体への農業開発事業の促進・調整機関としてであるが、PROETTAPA 事業対象の市自治体においても農業開発委員会はひとつとして設置されていないなど、組織的機能

¹ ICTA は設置法を背景に設置された独立機関であることから、同セクターに位置する機関とはいえ、MAGA から一定の独立性を担保している。しかしながら、ICTA は人事裁量権をもつ一方、予算総額の決定は MAGA によって裁量されるなど、独立性に係る一部制度が変更されているために、MAGA の ICTA に対する影響力は無視できないものとなっている。

更新が獲得されることなく今日に至っている。むしろ、PROETTAPA 事業を通じて、関係者間の理解が促進されてきた、というのが実情であろう。

2) ICTA-CIAL (在ケツアルテナンゴ県)

農業開発研究を主たる機能とする ICTA/CIAL であるが、MAGA と同じく、構造調整策の導入と同時に、研究開発予算の削減、人員削減に直面している。また、同時に地方分権体制と開発審議委員会制度の導入に沿った新たな機能更新、つまり、MAGA 普及員向けの普及技術・資源の開発ではなく、農民向けのそれらを研究・開発するといった機能更新はなされていないが、これも同様に PROETTAPA 事業によって配置された農業開発担当専門家活動を通じて、徐々に実現されてきたというのが実情であろう。

MAGA 及び ICTA について、同様にいえることは、中央－地方間の連携のあり方に課題があるという開発行政の一般的な課題ではなく、中央－地方機関ともに機能停滞・不全を起しており、“地方分権化制度と開発審議会制度”に象徴される社会運営制度の更新に対応しきれしていない、という基本的問題に直面している点が、特徴的である。

(2) プロジェクトの運営における縦関係

1) MAGA 県事務所－CIAL (在ケツアルテナンゴ県)

農業普及体制における農業普及メカニズムとそれに不可欠な農業普及資源プールの組み合わせは不可欠の要素であるはずであるが、現状では 1996 年の構造調整策の導入後、その存在が希薄化しているようである。一方、PROETTAPA 事業の実施を通じて、MAGA 県事務所は市自治体への農業開発普及・調整機能の獲得へ、一方、CIAL は農民向けの普及技術研究・開発といった機能更新は徐々に理解されてきている。

両者における“技術委員会”の設置は新たな機能の下で、農業普及体制に不可欠な“農業普及メカニズムと農業普及資源プールの組み合わせ”を再形成するものであり、PROETTAPA コンセプト・ペーパーに盛り込まれたこと自体、極めて自然であり、理にかなった方向性である。現在、MAGA 県事務所関係者、CIAL そして、中央機関関係者の間において“技術委員会”の設置の必要性が認識されてきたこと自体、PROETTAPA 事業のひとつの大きな成果である。

2) MAGA 県事務所－CIAL－参加市役所 (3 県下 9 市)

2008 年 3 月以来、市自治体の参加が実現されたことは、それまでの PROETTAPA 事業に実質的な変化をもたらしているが、そのような変化に即応した“技術(協議)委員会”の設置案がにわかに現実的なものとして関係者間で理解されている。このことは、PROETTAPA 事業が、新たな社会運営体制に整合した普及システムの形成をめざした試みであることを明確な形に示すことであり、重要な一歩である。

(3) 結 論

以上、PROETTAPA 事業の運営における縦関係と横関係を検討したが、縦関係においては、2002 年の地方分権化政策を通じた市自治体の設置、及び開発審議会制度を通じた地方開発の推進体制という新たな社会運営体制に対応した機能更新が図られていない、という

基本的な課題に直面してきたこと、また、横関係ではこれまでの運営努力を通じて PROETTAPA コンセプト・ペーパーが関係者によって取りまとめられ、上述した“新たな社会運営体制に対応した”制度・メカニズムがビジョンとして提出され、これまでの具体的な事業活動を通じて関係者の理解が促進されてきたことに言及した。

中間レビュー調査団は、報告書の取りまとめを通じていくつかの提言を提出したが、その焦点は、“遅々とはしているが、PROETTAPA 事業の進展や関係者の理解と意識の積極的な変化を促進する要素として、中央機関である MAGA による政策的支持の表明と具体的な支援が不可欠であること”である。この MAGA に求められるイニシアティブによって、今後、必要とされる関連組織の更なる機能更新と関連機関間の連携が促進されることが期待されるが、その内容は既にコンセプト・ペーパーに表現されているのである。

7-2-3 参加型アプローチあるいはボトムアップ手法の観点から

従来、農業普及体制に係る課題は、“科学的な技術と資材を投入する配分システム”の未整備、PRA の実施を通じて把握される“受容メカニズム”の不在やそれらの組み合わせの不備、あるいは投入資源への過度の傾斜や社会資本を含めた社会的側面への配慮不足などとして把握されてきた。

PROETTAPA 事業が想定している農業普及システムは、市自治体とそれによって雇用される農業普及員を主たるアクターとして設定し、中央政府の出先機関である MAGA 県事務所の職員が主に市政府に対するファシリテーターとしてかわり、同じく ICTA/CIAL が必要となる普及技術資源を提供する支援システムとして機能する、という内容である。これら一連の体制は中央機関による市自治体への支援・連携関係を主要機能とすることを意味しており、この関係性のあり方は地方分権政策によって形成された市自治体の自治権を前提にしている²。

さらに開発審議委員会制度は上述の地方分権制度に対応した中央政府による支援制度である。つまり、村落－市自治体－県のそれぞれのレベルに COCODE (コミュニティ開発審議会³)、COMUDE (市開発審議会⁴)、CODEDE (県開発審議会) などの開発審議委員会を設置し、個々の開発事業計画が下から上へと提出・審議され、最終的には中央政府が手当てする予算によって実施される、“ボトムアップ村落開発計画制度”である。

今回の中間レビュー調査では開発審議委員会制度を通じて、これまで実施されてきた事業案件はそのほとんどが農村部の社会経済インフラ (簡易水道、道路など) 事業であり、農業案件が極めて少ないことが明らかであった。関係者によると、①村落住民は農業案件を提案しても採択される可能性が低いと考えており、可能性の高いインフラ案件を優先している、②農業案件の村落住民間の公平性には限界がある一方、インフラ案件では公平性を実現しやすい、③会計操作や支出の透明性確保の観点からインフラ案件が優先されやすい、などがそれらの理由であった。このような状況に対して PROETTAPA コンセプト・ペーパーでは、各開発審議委員会に“農業委員会”を設置し、農業開発案件の優先度を高めることを想定している。

検討課題は、このような制度設計を通じてどの程度の住民参加が実現され、住民のニーズに

² 県は政治単位ではなく、中央政府の出先行政単位、あるいは領域を指す。ちなみに市は政治単位であると同時に行政単位であり、したがって、自治体単位である。

³ 村落住民によって選出される委員によって構成される。

⁴ COCODE 代表が委員会を構成し、書記が互選で選出される一方、市長が代表を務める。

沿った開発資源の配分と開発効果が得られるか、という点である。1997年から2002年の5カ年間の事業期間に実施された「インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発計画」での経験では、インドネシアでも集権体制下でP3MDという参加型村落開発計画手法が導入・運用されていたが、結果は97%以上の実現事業が社会経済インフラ案件であった。この背景にはインフラ案件の実施を通じて発生する資・機材購入プロセスにおいて横領機会が発生すること、そして、担当政府職員による横領など、モラルの低さが明らかであった。グアテマラの場合における事情がいかなるものか、明確ではない。いずれにしても、住民の開発ニーズの発現と事業化プロセスを歪めている諸事情をどのように排除し得るかが焦点である。

この基本問題は、マクロ的には当該社会の社会規範のあり方、国民による行政監督権の有無、民主主義制度の成熟と国民政治意識の発展といった幅広い諸要素に依存し、一方、技術的には情報公開原則に係る制度の導入が一般的な対応策として考えられている。

いずれにしても、グアテマラ社会文脈の民主的発展という大きな流れのなかで解決される課題であり、個別のプロジェクト、例えば、PROETTAPA事業単独で対応できるものではない。むしろ、事前と事後を比較しより改善された成果とインパクトの形成に努力する、というのが基本スタンスである。

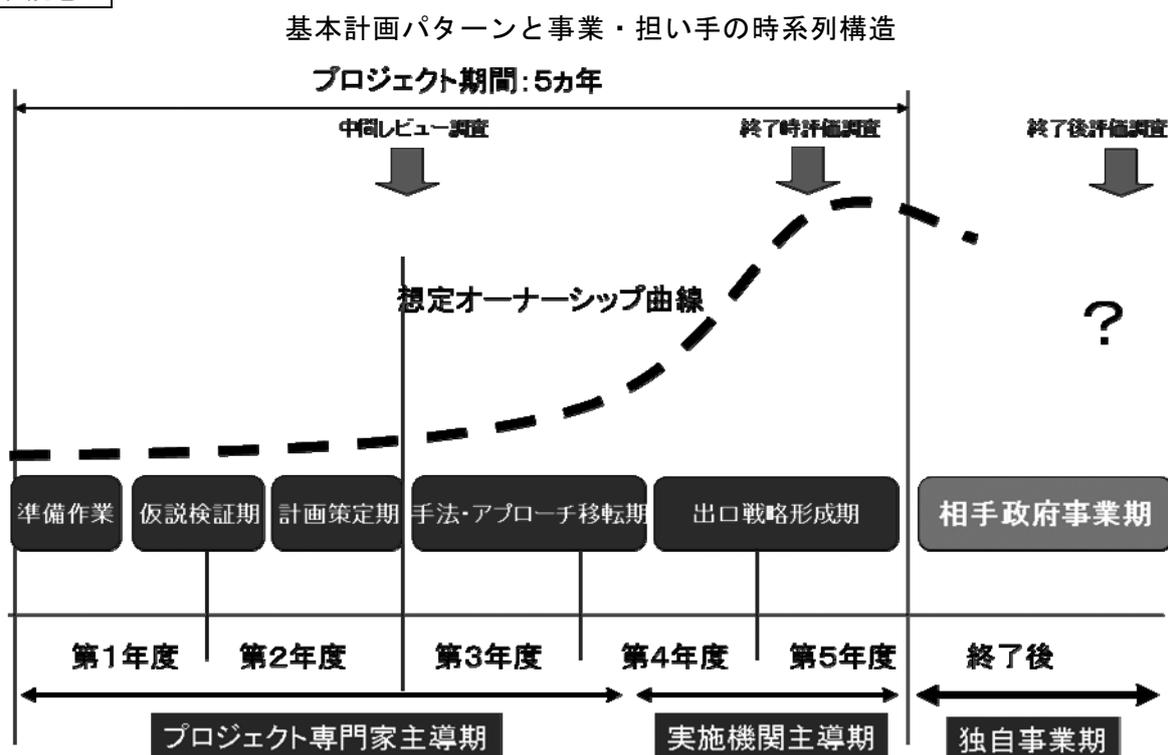
<参考>

プロジェクトの基本パターン

原則的に5カ年という長期に及ぶ時間の流れをプロジェクト目標の達成に向けて管理するには、“プロジェクトの基本パターン”を前提に、5カ年の期間をいくつかの節（フェーズ）に分け、最終的にプロジェクト目標を達成するための全体計画・シナリオをどのようにプロセス管理するか依存する。

なお、提示した“プロジェクトの基本パターン”の要点は、①当初企画された事業計画は事前に収集された、限られた情報に基づく仮説計画であること、したがって、仮説計画は事業開始後に集積される地検情報に立脚した修正あるいは変更がなされなければならない、「仮説検証期」「実際計画立案期」という時期の設定が不可欠であり、多くの事業経験から一般的には1年半以上を要するが、このプロセスの終了時期に「中間レビュー調査」が実施されることが望ましいこと、その後、実際の「手法やアプローチの移転期」に移行するが、②明確な「出口戦略企画期」が設定され企画されることがなければ、意識的な事業終了後の持続発展性に向けた準備がなされることはないこと、③5カ年という事業期間における運営のイニシアティブは前半にはJICA専門家チームが、そして後半には実施機関側が担うことが事業終了後の持続発展性へ向けた準備パターンであること、最後に、④一般的な開発援助事業の受入国側オーナーシップ曲線は数年にわたって低位に推移し、その後、「手法やアプローチの移転期」を通じて徐々に改善し、プロジェクトの意味やその効果に加えて具体的な達成手段への理解と経験の蓄積がなされるにつれ、速やかな改善がみられること、などである。

基本概念 2



7-3 農業普及団員所感

7-3-1 はじめに

PROETTAPA が構築しようとする普及体制が現場において有効に機能するか、またその普及体制が定着・発展するためには、そのなかを流れる血液＝技術が、常に新鮮で、真に現場ニーズに合ったもので満たされる必要がある。

以下、技術開発（ICTA-CIAL）、技術伝達・指導（市普及員）及び技術受容者（農民）の 3 者をつなぐ技術動向について、事前に入手した情報、普及担当の竹内専門家との面談、訪問した現地農民・普及員、営農形態及び作柄などから、グアテマラにおける普及体制構築に向けて、次のような現状と問題点を把握した。

7-3-2 ICTA-CIAL について

研究開発業務は農家経営改善・向上に向けた研究主導の革新的・基礎的技術開発と同時に、普及のためには多様な現地環境に対応した補完技術の確立も求められる（トップダウン式技術開発）。更に現地ニーズに対応した新たな技術開発も必須で、そのためには研究員は常に現地試験等を通じ、普及員及び農民との交流が必要である（ボトムアップ式技術開発）。

ICTA-CIAL は度重なる予算削減で、所内における研究業務を不十分な範囲で維持するのが精一杯で、現地に赴いての実証試験やこのことを通じての農民ニーズの把握が欠如していたことは以下のことから十分推察された。

①2009 年度、所内圃場の維持管理が困難なため、一般圃場の半数を PROETTAPA の市普及員研修のための展示・実習用圃場に提供、②所員 16 名のうち当初 4 名でスタートしたプロジェクト C/P は現在過半数を超える 10 名となった。③ICTA-CIAL は現地に普及する技術の蓄積が

十分あるという前提でプロジェクトは発足したが、2008年の3県9市44カ所におけるトウモロコシの実証展示圃の結果は、ICTA-CIALの推奨する品種・栽培法が、現地在来種・慣行栽培に対する優位性を必ずしも明らかにできなかった。④推奨した改良品種は品質的に在来種に替わるものではなかった地区もある。⑤高収益・付加価値が期待されるハウストマト、新規露地野菜（薬草含む）、バレイショ種薯生産、有機農業等々の新たな実証展示圃活動が要望され、2009年に取り組み開始等々、⑥ICTA-CIALは現場ニーズに対応した技術開発が遅れている（竹内専門家談）。

しかし、日本人専門家とC/Pとの信頼関係は緊密のようであり、プロジェクトが必要とするこれら農民ニーズに対する技術開発も乏しい予算のなか、徐々にではあるが増えている。

さらに、このプロジェクトの鍵のひとつとなる市普及員の養成にあたっては、プロジェクトの支援の下、当国唯一の研修機関としての役割も担っており、日本人専門家の助言を受け、普及員として要求される農業技術から農家経済、農村開発等まで、58カリキュラムの多岐にわたる研修を実施し、具体的内容については十分には把握できないものの日本における普及員研修に遜色ないカリキュラムと判断された。

以上のように農民ニーズに合った技術開発や普及員養成研修体制はほぼ整いつつあると判断されるが、内容を充実させるためには、ICTA-CIALに対するMAGAの継続した十分な予算措置が必要である。

7-3-3 市農業普及員制度について

PROETTAPAが発足して、当初予定したMAGA県レベルの普及員の実働的な活動が期待できないことから、PROETTAPAの現地実証展示圃設置を希望する市に対し、市予算による2名の普及員を採用することを条件とした。

乏しい市予算から新たに2名の普及員を雇用することは大きな負担（雇用効果が未知）になるとして参加をためらう市が多いなか、3県9市（1市は2008年のみで、2009年度は効果不足、財政難から離脱、2009年は8市）が各2名の普及員を雇用し、計18名の普及員が誕生した。

彼らは市普及員として採用されたというだけで、農業経験や農業知識が十分ではない人たちが多く、極端な場合は「読み書き」能力に欠ける者もいるという話である。この人たちの普及員としての資質を高めるために、前記ICTA-CIALで精力的に研修を続けている（理論と実践）。

市普及員はICTA-CIALの開発技術を現地農民に指導・実践させ、かつ農民ニーズと市当局あるいはICTA-CIALの研究方向に対しアドバイスする重要なパイプ役、あるいは農民グループの組織化まで担う極めて重要なポストである。

この市普及員制度の課題は、給与が200ドル/月程度の低給であるため途中離職する者が多いこと、かなり綿密に計画された研修カリキュラムと実践であるが、その研修内容がどれだけ彼らに吸収され、普及員としての資質が満たされたかに、懸念が残る。

彼らの実力を知る一例であるが、9月10日Solola県の実証展示圃で付加価値の高い種薯栽培をしているグループを訪問し、それを指導している2名の市普及員の話聞く機会があった。種薯栽培が有利と聞かすが、一般栽培と異なる栽培方法ですか？という質問に対し、採用1年目の普及員は同じと答え、2年目の普及員は圃場でウイルスにかかった株は除去すると答えた。正式には、認証種子として流通させるにはMAGAに事前申請し、無病種薯をICTA-CIALから購入し、定められた耕種法で栽培し、圃場での発病がないことの検定を受けなければならない

ということである。

以上の事例からすべてとはいえないが、普及員の実力には懸念が残る。今後の更なる研修と自己研鑽が必要である。

しかし、多くの場合、同じ言語を話す彼らに対する農民の信頼感が高く、普及員もやる気が見られ、更なる進展を期待する。また、展示栽培作物（視察の中心はトマト）は収穫期には至っていないもののいずれも病害虫の発生はなく、立派なものであった。トマト栽培については ICTA-CIAL に技術の蓄積があり、普及員用に栽培マニュアルも作られている。また農民の関心も非常に高いため、普及員による指導・農家管理がうまく結びついていると感じた。

残されたプロジェクト期間 2 年あまりの継続研修で市普及員の資質引き上げ、その指導の下、農民グループの評価が高まり、市行政（市長）への人気が高まることになれば、市普及員の必要性が再認識され、待遇改善につながろう。将来的には、資質の高い普及員を確保するために普及員資格試験などの検定を行い、合格した普及員は可能な限り厚遇することも考慮する必要がある。

7-3-4 農民グループについて

2 市 4 カ所の農民グループの実証展示圃を視察した際の面談にすぎないが、いずれも PROETTAPA の取り組みに感謝し、普及員への信頼も高いと感じられた。しかし、このプロジェクトの普及体制構築が当初めざした自給作物のトウモロコシ、フリホール豆、ソラマメ、バレイショ等の生産振興のための栽培法改善では満足せず、より収益性が期待できるハウストマト栽培、新規露地野菜（葉草含む）、高付加価値のバレイショ種薯栽培、有機栽培等々、新たな領域に対する支援、指導の要望が強まっていると感じられた。

このプロジェクトの上位目標は「対象地域の小規模農民の生計が向上する」であり、自給用のトウモロコシやフリホール豆の安定生産・増収技術は不可欠であるにしても、傾斜地で条件の悪い 20~40a 程度/戸の耕地で、本プロジェクトでめざしたシステムがうまく機能して 10~20%の増収技術が定着しても、どれだけ「生計向上」を農家を実感できるのだろうかと考えるとき、農民ニーズも十分理解できた。

一方、このプロジェクト活動により、現地農民ニーズの的確な吸い上げが可能となり、市当局が行政サービスの方向転換及び ICTA-CIAL の技術開発の方向づけにつながる正のインパクトが現れ始めたと高く評価したい。

7-3-5 まとめ

普及体制の大枠は形づくられ、実際に機能し始めていると判断された。

しかし、技術開発の ICTA-CIAL⇔市普及員⇔農民グループの 3 者をつなぐパイプはトップダウンの流れとボトムアップの流れで常に満たされていなければならない。そのために、ICTA-CIAL には技術開発及び普及員の資質向上を図る研修機能の維持のために十分な予算措置が必要であるにもかかわらず、MAGA からのプロジェクト予算措置は極めて不十分といわざるを得ない。

普及システムでは、普及員は ICTA-CIAL で開発した新技術を農民に伝え、指導し、更に現場の課題やニーズを研究につなぐ重要なポストであるにもかかわらず、その待遇は低く、定着率が悪い。プロジェクト期間中に継続研修により、更なる資質向上を図り、その設置効果が農民

及び市当局に認知され、待遇改善に結びつくことを期待したい。

普及体制構築という種子は PROETTAPA によって播かれ芽を出した。これが根付き、大きな枝葉を広げ、大樹に成長するかどうかは、プロジェクトの残り期間で幼木にまで育て上げること、その後のグアテマラ側の管理いかににかかっているものと考えられる。

付 属 資 料

1. PDM (Version 1.0)
2. 日本人専門家の配置
3. 日本及び第三国におけるカウンターパート研修
4. 日本側供与機材
5. グアテマラ側カウンターパート配置
6. 主な活動の達成状況
7. プロジェクトの実施体制コンセプト
8. ミニッツ (西語)

1. PDM (Version 1.0)

プロジェクト・デザイン・マトリックス
 グアテマラ国高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画
 対象地域:ケツアルテナンゴ県、ソロラ県、トニカパン県
 ターゲットグループ:モデルコミュニティと周辺コミュニティ※4 の小規模農民

プロジェクト期間:2006 - 2011(5年間)

作成日:2007.7.28

上位目標	指標	指標の入手段	外部条件
プロジェクトで確立した普及体制により対象地域の小規模農民の生計が向上する。	プロジェクトで確立した普及体制を通じて学んだ技術・知識の活用により販売に回すことのできる余剰作物が〇%増加する。	MAGAによる追跡調査	MAGAによる追跡調査
プロジェクト目標 対象地域において、農業技術(栽培技術※1、販売・融資の情報)の普及体制が確立される。	普及された農業技術を農民の〇%が活用している。	質問票	アクセス可能なマーケットが存在する。
成果	普及された農業普及計画ができています。	プロジェクトによる調査	中間業者が妨害をしない。
1. 確立された農業普及メカニズムのなかで、県MAGA事務所が普及計画立案及び調整能力をもつ	1-a 県の農業普及計画ができています。	プロジェクトによる調査	農業普及を重要視するMAGAの方針が変わらない。
2. 確立された農業普及メカニズムのなかで、ICTA-CIALが適正農業技術の参加型技術開発、検証、移転及び研修に関する調整と実施能力をもつ	2-a 普及担当者が必要としている研修が〇回実施される。	プロジェクトによる調査	カウンターパーター及び普及担当者が頻繁に代わらない。
3. 普及メカニズムの生産及び組織的強化支援に必要な能力をもつ	3-a 普及担当者の普及計画ができています。	プロジェクトによる調査	
4. 農民グループが生産及び組織的強化支援に必要な知識と技術を適用する能力をもつ	3-b 普及担当者の指導に農民の〇%が満足している。	質問票	
5. プロジェクトで確立された普及メカニズムが他県に普及されている	4-a モデルコミュニティ、周辺コミュニティに〇組織の農民組織が設立される。※3 4-b 設立された農民組織の活動計画がすべて作成されている。 5-a 普及体制を他県に活用する計画書が作成されている。	プロジェクトによる調査 プロジェクトによる調査 プロジェクトによる調査	
活動	投入	グアテマラ側	前提条件
1-1 PROETTAPAの計画作成、モニタリング、評価を行う	日本側 ・長期専門家(3名)x5年(チーフアドバイザー、農業普及、業務調整/参加型開発) ・短期専門家(2名 x 1ヵ月 x 5回) ・カウンターパーター研修(6名 x 1ヵ月) ・機材(車両、OA機器等) ・現地活動費(展示圃整備、研修・セミナーの実施、資料、教材作成、ローカルコンサルタント備上等)	カウンターパーター配置 ・MAGA県事務所職員 ・ICTA技術者 ・MAGA 普及員 ・関係機関※2からの普及員 ローカルコスト負担 プロジェクト事務所	NGO・生産者団体・農業学校・市・コミュニティの開発審議会等MAGA以外の関係組織・団体が普及体制に参加することに合意する。

※1 栽培技術について、対象作物はトウモロコシ、フリホール豆、ジャガイモ等を想定しており、農民リーダーの展示圃を活用して普及する予定。

※2 グアテマラには公的な普及機関が存在しない。普及事業に関する機関・団体とは、MAGA、NGO、生産者団体、農業学校、市・コミュニティの開発審議会等をさす。

※3 本プロジェクトはモデルコミュニティ、周辺コミュニティの選定に関する技術移転(実態調査、選定基準の設定、コミュニティ間の調整等)をMAGA県事務所とICTA/CIALの職員と協力して位置づけられていることから、コミュニティの選定をプロジェクト開始後に実施する。したがって、指標についても、コミュニティ選定後に数値を決定する。

※4 モデルコミュニティ=モデルとなるコミュニティ/周辺コミュニティ=モデルコミュニティから波及されていく周りのコミュニティ

2. 日本人専門家の配置

日本人専門家配置状況(2006.10~2009.7末まで)

日本人専門家	担当分野	年											
		2006			2007			2008			2009		
		10.11.12	1.2.31	31	1.2.31	31	31	1.2.31	31	31	1.2.31	31	31
長期専門家													
1 大原 克之	チーフアドバイザー	9											14
2 間瀬 朝夫	チーフアドバイザー												27
3 竹内 定義	農業普及	12											31
4 大久保 泰江	業務調整/参加型開発	12							6				
5 水野 定敏	業務調整/研修										16		31
6 柿崎 芳明	参加型社会調査手法							30					27

3. 日本及び第三国におけるカウンターパート研修

カウンターパート本邦研修及び第三国研修

1) 本邦研修

研修員氏名	所属	研修分野	研修期間	研修先
Leonel Esteban Monterroso	ICTA-CIAL	参加型農村開発	2007.01.26 ~ 2007.02.18	JICA 筑波国際センター
Osbeli Barrios	MAGA トロカハ ^ン 事務所普及員	参加型農村開発	2007.01.26 ~ 2007.02.18	JICA 筑波国際センター
Sergio Escobar	MAGA グアテマラテクノ ^ス 事務所	参加型農村開発	2007.01.26 ~ 2007.02.18	JICA 筑波国際センター
Damio Gonzales	MAGA	参加型農村開発	2007.01.26 ~ 2007.02.18	JICA 筑波国際センター
Josefina Noj	Waqxaqib Batz Sociedad Civil (ONG)	中米・カリブ地域ネットワーク構築集団研修 参加型農村開発	2007.10.14 ~ 2007.12.19	Panama・JICA 筑波国際センター
Celia Guzman Garcia de Rodas	CUNOC (Trabajo Social)	中米・カリブ地域ネットワーク構築集団研修 参加型農村開発	2007.10.14 ~ 2007.12.19	Panama・JICA 筑波国際センター
Henry Misael Vasquez Aju	MAGA ソラ事務所	PLSD	2007.01.29 ~ 2007.03.24	JICA 中部国際センター
Elmer Adelso Estrada Navarro	ICTA-CIAL	小規模農民のための有機農業普及手法	2007.06.18 ~ 2007.10.05	Costa Rica・JICA 筑波国際センター

2) 第三国研修

1	Tomás Silvestre Garcia	CIAL Director	都市農業の活動計画策定のためのPLSD研修	2007.05.28 ~ 2007.06.06	Colombia, Bogota
2	Henry Misael Vasquez Aju	MAGA Solola	都市農業の活動計画策定のためのPLSD研修	2007.05.28 ~ 2007.06.06	Colombia, Bogota
3	Rafael Villatoro Garcia	MAGA Solola	都市農業の活動計画策定のためのPLSD研修	2007.05.28 ~ 2007.06.06	Colombia, Bogota
4	Sergio Escobar	MAGA Quetzaltenango	都市農業の活動計画策定のためのPLSD研修	2007.05.28 ~ 2007.06.06	Colombia, Bogota
5	Tomás Silvestre Garcia	ICTA-CIAL Director	PLSDフォローアップ研修	2008.01.20 ~ 2008.01.24	Colombia, Bogota
6	Juan Alfredo Bolaños González	MAGA Quetzaltenango	PLSDフォローアップ研修	2008.01.20 ~ 2008.01.24	Colombia, Bogota
7	Henry Misael Vasquez Aju	MAGA Solola	PLSDフォローアップ研修	2008.01.20 ~ 2008.01.24	Colombia, Bogota
8	Mario Estuardo Castillo Anzueto	CUNOC	チアパスとグアテマラ間 JICA プロジェクトの普及に関する情報交換ワークショップ	2008.03.05 ~ 2008.03.08	Tapachula Chiapas, México
9	Nohemí Florinda Diaz	MAGA Quetzaltenango	チアパスとグアテマラ間 JICA プロジェクトの普及に関する情報交換ワークショップ	2008.03.05 ~ 2008.03.08	Tapachula Chiapas, México
10	Leonel Esteban Monterroso	ICTA-CIAL	チアパスとグアテマラ間 JICA プロジェクトの普及に関する情報交換ワークショップ	2008.03.05 ~ 2008.03.08	Tapachula Chiapas, México

4. 日本側供与機材

物品名称	規格・品番	金額	事務所名	稼働状況	取得日
車両 Camionetilla	Mitsubishi Montero	\$30,761.91	MAGA Xela, 駐車場	Alta	2007-01-01
車両 Camionetilla	Mitsubishi NATIVA GLS	\$21,894.32	MAGA Xela, 駐車場	Alta	2007-01-01
車両 Pick-Up	Mitsubishi L200 GLX 4WD	\$19,129.64	ICTA CIAL, 駐車場	Nulo	2007-03-01
マルチコピー機 Marti-Fotocopiadora	Minoruta bizhub c250	Q56,964.29	MAGA Xela内プロジェクト事務所	Alta	2006-12-01
マルチコピー機 Marti-Fotocopiadora	Minoruta bizhub c250	Q56,964.29	ICTA CIAL	Alta	2008-09-01
ノートパソコン Computadora portatil	HP 500	\$883.87	MAGA Xela内プロジェクト事務所	Alta	2007-02-01
ノートパソコン Computadora portatil	HP 501	\$883.87	MAGA Xela内プロジェクト事務所	Alta	2007-02-01
ノートパソコン Computadora portatil	HP 502	\$883.87	MAGA Tonicapan	Alta	2007-02-01
ノートパソコン Computadora portatil	HP 503	\$883.87	MAGA Solola	Alta	2007-02-01
ノートパソコン Computadora portatil	HP 504	\$883.87	ICTA内プロジェクト事務所	Alta	2007-02-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Cabrican市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Sta. Maria Chiquimura市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Momostenango市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Tonicapan市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Cantel市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Concepcion Chiquirichapa市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Sta Lucia Utatlan市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	San Jose Chacaya市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	San Andres Semestebaj市役所	Alta	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Momostenango 2	Nulo	2007-03-01
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Santa Lucia Utatlan	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	San Andres Semetabaj	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	San Jose Chacaya	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Tonicapan	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Santa Maria Chiquimula	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Concepcion Chiquirichapa	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Cantel	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	MAGA Xela	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	MAGA Xela	Alta	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	MAGA Xela	Nulo	2008-08-22
モーターバイク Motorbike	YAMAHA YBR122	\$1,341.00	MAGA Xela	Nulo	2008-08-19
トラクター Tractor	NEW HOLLANDO TT7514		ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
ロータリー Rotavator	MEC-RUL ERP 200B		ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
草刈機 Chapeadora	RHINO TW60 HD		ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
ブラウ Arado	AFCLA 4discos de 28"		ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
プロジェクター Cañonera			ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
スクリーン(三脚付き) Pantalla con tripode			ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
デスクトップパソコン Computadora de mesa	CPU: Dual-Core E2200 VISTA		MAGA Xela内プロジェクト事務所	Alta	2009-03-25
ラジオ機器 Radio de comunicacion	Minorta EM-200	Q5,610.00	MAGA Xela内プロジェクト事務所	Alta	2007-01-01
ラジオ機器 Radio de comunicacion	Minorta EM-201	Q5,610.00	ICTA内プロジェクト事務所	Baja	2007-01-02
ラジオ機器 Radio de comunicacion	Minorta EM-202	Q3,035.00	プロジェクト車両(Montero)	Alta	2007-01-03
ラジオ機器 Radio de comunicacion	Minorta EM-203	Q3,035.00	プロジェクト車両(Nativa)	Alta	2007-01-04

5-2 グアテマラ側カウンタートパート配置状況(2006.10~2009.7末まで) (2) 対象3県MAGAスタッフ

グアテマラ側C/P	担当分野	年																							
		2006			2007			2008			2009														
		10 31	11 30	12 31	1 31	2 28	3 31	4 30	5 31	6 30	7 31	8 31	9 30	10 31	11 30	12 31	1 31	2 29	3 31	4 30	5 31	6 30	7 31		
Ing. Eduardo Cifuentes	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0610~'0702)																								
Ing. Byron Alvarado	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0706~'0802)																								
* Cesar Anibal Bártres Sánchez	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0802~) 調整官																								
* Nohemi Diaz	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0610~)																								
* Miriam Reyes	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0903~)																								
Ing. Erwin Diaz	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0610~'0803)																								
* Ing. Ag. Salathiel Santos	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0902~)																								
Ing. Sergio Escobar	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0610~'0902)																								
* Mario Estuardo Castillo	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0610~)																								
* Francisco Martínez	MAGA ツツアルテナンゴ 県 ('0610~)																								
Ing. Ramon Walter Perez	MAGA トニコカハ ン県 ('0610~'0706)																								
Ing. Luis Ramiro Barrios	MAGA トニコカハ ン県 ('0708~'0802)																								
Ing. José Leonel López Batz	MAGA トニコカハ ン県 ('0802~'0903)																								
* Ing. David Bidkar Baten	MAGA トニコカハ ン県 ('0803~C/P '0903~) '0903より調整官																								
Ing. Rafael Villatoro	MAGA トニコカハ ン県 ('0610~'0803)																								
* Cayetano Itzep Elías	MAGA トニコカハ ン県 ('0610~'0804、'0904~)																								
* Juan Carlos Soch Velásquez	MAGA トニコカハ ン県 ('0804 ~)																								
* Osbell Barrios	MAGA トニコカハ ン県 ('0610~'0804、'0904~)																								
Lic. Alex Salazar	MAGA ソロラ県 ('0610 ~'0802)																								
* Ing. Agr. Mario Francisco Chonay	MAGA ソロラ県 ('0804 ~)																								
* Ing. Ag. Eduardo Lopez	MAGA ソロラ県 ('0610 ~)																								
* Sergio Coroxom	MAGA ソロラ県 ('0902 ~)																								
Henry Vasquez	MAGA ソロラ県 ('0610 ~'0804)																								

注1：氏名の前の*は2009年7月末現在で在籍しているカウンタートパート

5-3 市役所普及員配置状況(2006.10～2009.7末まで) イタリック字体は既に離職した普及員

市役所普及員	担当分野	年																							
		2006			2007			2008			2009														
		10 31	11 30	12 31	1 31	2 28	3 31	4 30	5 31	6 30	7 31	8 31	9 30	10 31	11 30	12 31	1 31	2 29	3 31	4 30	5 31	6 30	7 31		
グアテマラ側C/P																									
市役所普及員																									
グアテマラ側C/P																									
1 Joel Hernández Pérez	(080218 ~) Concepción Chiquirichapa																								
2 Zacarías Aguilar Cabrera	(080218 ~) Concepción Chiquirichapa																								
3 Luis Pérez Colop	(080218 ~) Candel																								
4 Juan Sam Chuc	(080218 ~) Candel																								
5 Denny Ivan Us Ochoa	(080218 ~081230) Cabrican																								
6 Gonzalo Abel López	(080218 ~081230) Cabrican																								
トトナカパン県3市																									
1 Miguel Lorenzo Ixcoteyac Imul	(080218 ~) Santa María Chiquimula																								
2 Sebastián Cae Pí	(080218 ~) Santa María Chiquimula																								
3 Julio Francisco Vargas	(080218 ~080430) Momostenango																								
4 Orlando Horacio Pelicó	(080502 ~090430) Momostenango																								
5 Yovani Perez Zárate	(080218 ~090630) Momostenango																								
6 Oscar Ambrocio	(080502 ~) Momostenango																								
7 Edwin Juan Carlos	(090721 ~) Momostenango																								
8 <i>Williams Emmanuel Gutiérrez García</i>	(080218 ~080225) Totonicapán																								
9 Jairo Gamaliel Hacmoni	(080218 ~) Totonicapán																								
10 Wilfar Eleazar Cutz Camarro	(090301 ~) Totonicapán																								
ユツタ県3市																									
1 Santos Ramiro Jaj Díaz	(080218 ~080331) Santa Lucía Utatlán																								
2 Karla Violeta Vásquez Yac	(080218 ~080331) Santa Lucía Utatlán																								
3 Elvin Rolando Yac	(080415 ~090430) Santa Lucía Utatlán																								
4 Roberto Santiago Tunay Chávez	(080415 ~) Santa Lucía Utatlán																								
5 José Orlando Yac	(090502 ~) Santa Lucía Utatlán																								
6 Daniel Elias Soc Chirroy	(080218 ~) San José Chacayá																								
7 Jorge Luis Xitumul Ajú	(080218 ~) San José Chacayá																								
8 <i>Gustavo Adolfo Coruxan</i>	(080218 ~080531) Sn. Andrés Semetabaj																								
9 Francisco Leonel Matzár Morales	(080218 ~) Sn. Andrés Semetabaj																								
10 <i>Advin Terex Coroxom</i>	(080218 ~090131) Sn. Andrés Semetabaj																								
11 Favian Sacuj Coroxom	(090201 ~) Sn. Andrés Semetabaj																								

6. 主な活動の達成状況

活動実績	実績
1-1 PROEITAPAの計画作成、モニタリング、評価を行う	<ul style="list-style-type: none"> ● C/Pによる参加型のワークショップを実施し、P0を作成した。2007年の6月に一部を修正し、2007年7月にP0を確定。 ● モニタリング報告書(運営総括表)を半期ごとに、これまで4回提出した(西語の報告書の提出は遅れているが、2008年度活動の報告と2009年の活動計画については、合同調整委員会(JCC)に提出済み。また、2009年4月より、グアテマラ側で3名の技術者が雇用されることになり、西語の報告書作成が容易になる予定)。 ● 2009年3月に2回目のJCCを開催し、2008年活動報告及び2009年活動計画が承認された。
1-2 パイロット集落を選定する	<p>(1) 選定基準の作成 2007年9月から10月にかけて、C/Pとの協議によって対象ムニシパリティ及びハイロット集落選定基準が作成された。ムニシパリティについては①海拔1,500m以上、②市長の農業プロジェクトへの熱意、③COMUDEの設置状況、④農業活動にかかわる地域組織の有無、集落については①集落に潜在的な紛争がない、②農業が主な経済活動であること、③COMUDEが設置されている、④援助組織が入っていないこと、⑤終年で活動が可能(アクセスできる)。</p> <p>連携市役所を選定する際には、市長がプロジェクトと協働して農業普及を実施する意思を持っていることが重要な要件として設定された。2007年12月から、9市及び候補コミュニティのリストの選挙によって当選した市長と交渉し、農業普及事業を協働して実施することに賛同した9市が選定された。9市は市予算で2名の農業普及員を雇用することが条件。</p> <p>(2) パイロット集落の基礎調査 2007年11月にパイロット集落の実態調査が実施された。ケツアルテナンゴ20カ所、トトニカパン、ソロラはそれぞれ21カ所、合計61コミュニティで農業、組織、市場等の基礎調査を実施。この結果、農業分野については情報が整理された。一方、組織の情報が未分析となっている。担当専門家の病氣発症による業務の遅延や、社会分野系のC/Pが少ないことも原因のひとつ。</p> <p>(3) ハイロット集落の選定 2007年12月にパイロット集落(合計54カ所)が9市、6コミュニティから選定された。</p> <p>(4) ベースライン調査 2009年の3月にプロジェクト活動及び成果に関するベースライン調査を実施した。</p>
1-3 パイロット集落の農業振興活動を支援する	<p>2008年は、2月下旬にトウモロコシ播種を始める地域があったこと、及び、市役所普及員研修の開始直後という事情のため、普及活動の端緒を開くことを主目的に技術支援を行った。2008年3月～5月の44カ所の展示圃活動を実施した。また、周辺農家を主対象とした現場技術検討会が、各地で実施された。2009年からは、基礎穀類に加えて、より多様な作物について支援の予定である。</p> <p>活動の進捗は、MAGAのC/Pが手当ての問題で本格的に現場活動に関与しておらず、プロジェクト側の人員不足が原因となって予定に対して遅れている。このため、MAGAと協議して、改めてC/P人員と業務分担程度の確認を行い、新たにプロジェクト予算から3名の技術者を雇用して、各県の現場業務を担当させることになった。</p> <p>(1) 農業振興計画の策定 2008年及び2009年の活動について(関係者間で)合意が形成された(この活動については、この部分は、集落の農業振興計画というよりは、農業振興に関する優先分野の特定とした方が実情に適していると思われる)。</p> <p>(2) 農業振興活動実施の支援 ● 2008年3月～5月の展示圃設置(44カ所)、2009年1月～現在、各種活動、2008年の基礎穀類展示圃活動を実施する際に、市役所普及員が農民と打ち合わせで、農民グループ編成、栽培、現場検討会等を計画した。2009年には市役所、普及員、農民によって農業普及活動計画が立案された。</p> <p>● 農民グループがプロジェクトと活動を行う際、各地のCOMUDEの承認を得ている。グループ内では活動内容についての合意が形成されている。</p> <p>● 2009年の農業普及活動計画を作成する際には、市役所の普及員によって各地のCOMUDEの考え方が反映された。</p> <p>(3) 農業振興活動のモニタリングと評価 2009年1月～2月に、3県の技術検討会についての報告書が提出された。収量等については一部分が提出された。また、市役所普及員から展示圃に関するデータ及び報告書が提出された。</p>
1-4 ムニシパリティの農業普及計画作成を支援する	<p>(1) 農業普及計画案作成支援 2009年の1月下旬に市役所農業普及計画案が作成された。プロジェクトが事前に準備した書式を使用して各市が作成した農業普及計画案を基に、市役所計画部署責任者と農業普及員が集まって、2009年の1月下旬に2回の打合せを行って作成。今後、MAGAのC/Pが支援して内容を改善する予定。</p> <p>(2) 農業普及計画の機能性の検証(市役所農業普及計画が実地的か否か、活動実施を通じて検証する) 2009年市役所農業普及活動目標が設定された。市役所農業普及計画案が作成された後、具体的な活動目標について各市と打合せを行い、活動内容と数を決定した。活動計画案については、プロジェクトが支援してモニタリング・評価を継続的に実施する予定。</p>
1-5 県の農業普及活動を調整する	<p>(1) 県内農業普及組織及び団体のCODEP参加促進 CODEPはMAGAの毎月の定例会議で、2001年ころから実施されている。プロジェクトは2008年4月より、正規のメンバーとして認められて出席を行っている。</p> <p>(2) 県内の普及組織及び団体間の情報共有促進 2008年4月から、10回程度にわたり、各県のCODEPに参加して、プロジェクトの説明を実施した。他のMAGA関係プログラムも説明を実施した。市役所、MAGA及びICTM間の調整を最初に行う必要があったため、その他関係者との連携活動までは進めなかったが、今後、各市を主体として、農業普及に関係する団体との意見交換の場をつくり、協力関係構築をめざす。</p> <p>(3) CODEP、COMUDE、COMUDEの農業委員会設立支援 現在は、経済振興委員会の中で農業を取り扱っている所が多いが、農村開発審議会の各レベルで農業委員会の設置を進める。</p> <p>(4) 県内のMAGAプログラム及びプロジェクト活動の調整、モニタリング及び評価 CODEPを通じて活動調整はわずかではあるが行われている。2008年までは、MAGA県事務所はプロジェクト活動にも積極的に参加できない状況であったが、2009年にはプロジェクトと他のプログラムの調整を行う予定である。CODEPは毎月開催されているが、プログラムの計画や活動を調整できていない。MAGAの活動を各市の関係者や団体に広報することが主な内容になっている。2009年は3県のMAGA事務所と相談のうえ、各プログラム及びプロジェクトの年間計画と連携方法を採る会議内容をめざす。</p>

実績

<p>活動項目</p>	<p>1-6 県の農業普及計画を作成支援する</p>	<p>(1) 県農業普及計画作成促進2009年7月末現在未実施。MAGA首脳部の交代や方針の変更、予算や人員不足等で、プログラム活動にも実質的な参加ができない状態であった。プロジェクト責任者であった次官が大任に昇進し、県事務所レベルのMAGA・C/Pメンバーとその責任範囲が確定した。2009年後半にかけて市役所農業普及計画案の作成を開始する予定である。</p> <p>(2) 県農業普及計画調整2009年7月末現在未実施。</p>
<p>2-1 研修ニーズ把握及び実施機能強化する</p>	<p>(1) 研修のニーズ確認 グアテマラ農業の現状、MAGA職員からの聞き取り、市役所農業普及員の研修ニーズを把握した（農業技術、普及方法、農民組織化及び強化、農産物販売）。</p> <p>(2) 研修計画作成 研修担当専門家が赴任して、担当C/Pと決定した。農業技術及び普及に関する計画を2008年1月から、参加型農村開発は2008年5月から作成し、2009年3月に完了した。市役所農業普及員のプロフィールを決定するのに時間を要した。農業技術分野以外の部分について、どの程度の範囲と内容を研修するかを決定するのに時間を要した。</p> <p>(3) 研修教材準備 2007年及び2008年に実施した研修の教材を作成され、それらを整理してマニュアルを作成した。</p> <p>(4) 研修実施 農業技術2007年6回、2008年10回の研修を実施した（農業知識、栽培技術、畜産技術、参加型農村開発、等）に関する研修が実施された）。</p> <p>(5) 研修内容評価 各研修について報告書が作成された。2008年評価報告書あり。</p>	<p>(1) 小規模農家の農業経営及び技術改善ニーズ把握 2007年からの研修、2007年11月の基礎調査、グアテマラ農業の現状に関するMAGA職員からの聞き取り、市役所農業普及員との話し合いを通じて、ニーズを把握した。</p> <p>(2) 参加型適正農業技術開発活動計画作成 2007年3月から活動計画を立案した。CIAL農場において、適正技術の開発を実施した。CIAL技術者は個別分野の研究活動の経験が長く、農民を巻き込んだ活動の考え方や方法に経験が少なかったため、活動に遅れが出た。共通の理解を得るために、関係者で多くの打ち合せを行った。</p> <p>(3) 農業技術情報収集 2007年11月から、ICTA及びその他の農業技術情報を収集した。</p> <p>(4) 参加型適正農業技術開発活動実施 2007年3月から、ICTA及び一部農家農場で活動を実施した。市役所農業普及員及び農民の意見を参考にしつつ、CIAL農場と農家農場において適正技術の開発を実施した。ビニールハウス栽培、トウモロコシの混作等の未経験の分野での活動であったため、慣れるまで時間を要した。専門家が指導を行って、実地経験を積み重ねた。</p> <p>(5) 参加型適正農業技術開発活動のモニタリングを実施 ICTA及び一部農家農場でモニタリングが実施された。CIAL農場での活動については、定期的に関係者で検討会を開催した。農家農場については、随時、必要に応じて訪問して意見交換を行った。</p> <p>(6) 参加型適正農業技術開発活動結果を整理・分析 2009年1月～3月に関係者で方法及び結果を分析した。CIAL技術者によって方法及び結果が分析され、CIAL農場で実施されている部分については、技術内容について修正が加えられた。</p> <p>(7) 参加型適正農業技術開発活動の評価 2008年の活動報告書が作成された。CIAL農場におけるビニールハウス、栽培法については問題はない。普及員の能力不足が顕著で少々問題あり。市役所普及員、訪問農家たちの感想と意見を聴取した。2008年のICTA報告書がCIALで開催され、活動結果を報告した。参加型の評価方法については、活動が遅れた。2009年は、農民の圃場活動について、参加型の評価方法を取り入れる。</p>
<p>2-3 参加型適正農業技術検証機能強化する</p>	<p>(1) 参加型検証活動計画作成 2008年1月～3月及び2009年1月～3月に計画が作成された。CIALで開発され、農民の圃場で検証可能な技術が少なかったため、活動に支障があった。今後は、プロジェクトの初年度から重点的に開発したビニールハウスでの野菜栽培を実施する。</p> <p>(2) 参加型検証活動実施 2008年は展示圃活動の中で実施され、2009年にはすべての地域でより多くの作目で実施中。2008年の基礎穀類の展示圃では、トウモロコシについてICTAの栽培方法と伝統的方法が比較された。2009年は基礎穀類、野菜、混作方法等について検証する。</p> <p>(3) 参加型検証活動のモニタリング実施 2008年は主に市役所農業普及員及びCIAL技術者のチームによって実施されたが、2009年は彼らに加えてMAGAの技術者が加わったチームを編成して実施中。全体報告書の中に含まれている。</p> <p>(4) 参加型検証活動成果整理・分析 2008年は市役所農業普及員及びCIAL技術者の各チームによって、内容及び方法について実施された。担当CIAL技術者と市役所普及員が現場圃場を訪問した際、担当農家との話し合いを実施。展示圃活動については、現場での農民からの聞き取りに基づいて、市役所農業普及員と整理、分析した。報告書あり。</p> <p>(5) 参加型検証活動の評価実施 2008年の活動報告書が作成された。CIAL農場におけるビニールハウス、栽培法については問題はない。普及員の能力不足が顕著で少々問題あり。市役所普及員、訪問農家たちの感想と意見を聴取した。2008年のICTA報告書がCIALで開催され、活動結果の報告が行われた。</p>	<p>(1) 参加型検証活動計画作成 2008年1月～3月及び2009年1月～3月に計画が作成された。CIALで開発され、農民の圃場で検証可能な技術が少なかったため、活動に支障があった。今後は、プロジェクトの初年度から重点的に開発したビニールハウスでの野菜栽培を実施する。</p> <p>(2) 参加型検証活動実施 2008年は展示圃活動の中で実施され、2009年にはすべての地域でより多くの作目で実施中。2008年の基礎穀類の展示圃では、トウモロコシについてICTAの栽培方法と伝統的方法が比較された。2009年は基礎穀類、野菜、混作方法等について検証する。</p> <p>(3) 参加型検証活動のモニタリング実施 2008年は主に市役所農業普及員及びCIAL技術者のチームによって実施されたが、2009年は彼らに加えてMAGAの技術者が加わったチームを編成して実施中。全体報告書の中に含まれている。</p> <p>(4) 参加型検証活動成果整理・分析 2008年は市役所農業普及員及びCIAL技術者の各チームによって、内容及び方法について実施された。担当CIAL技術者と市役所普及員が現場圃場を訪問した際、担当農家との話し合いを実施。展示圃活動については、現場での農民からの聞き取りに基づいて、市役所農業普及員と整理、分析した。報告書あり。</p> <p>(5) 参加型検証活動の評価実施 2008年の活動報告書が作成された。CIAL農場におけるビニールハウス、栽培法については問題はない。普及員の能力不足が顕著で少々問題あり。市役所普及員、訪問農家たちの感想と意見を聴取した。2008年のICTA報告書がCIALで開催され、活動結果の報告が行われた。</p>

実績

<p>活動項目</p>	<p>(1) 技術移転ニーズを確認した。農民、市役所普及員、MAGA及びICTA技術者によって技術移転ニーズが確認された。 (2) 参加型適正農業技術移転活動計画を作成した。技術開発や検証活動の中で、訪問や現場検討会を通じて技術移転を実施することを計画した。2008年は時間的な制限もあり、基礎穀類に関する活動が主であった。2009年は野菜、畜産も含め、より多様な技術分野について実施の予定。 (3) 参加型適正農業技術移転活動を実施した。技術開発及び検証活動の中で実施された。2008年の展示圃活動、2009年の普及活動の中で、研修や現場技術検討会を実施した。 (4) 参加型適正農業技術移転活動のモニタリングを実施した。市役所普及員、MAGA技術者と協力してモニタリングが実施された。各活動の重要時期に圃場を訪問して、問題点や改善点を観察した。 (5) 参加型適正農業技術移転活動の評価。2008年の活動報告書が作成された。2-2-(7)と同様、2008年のICTA報告会がCIALで開催され、活動結果の報告が行われた。</p>
<p>3-1 普及活動に必要な基本的知識と技術を強化する</p>	<p>(1) 農業普及に関する知識と技術を強化する。市役所普及員及びMAGA技術者に対する研修が実施された。2008年の研修では、初歩的な農業普及についての講義が行われた。2009年の研修は、農業普及に重点を置く予定。市役所普及員として広くに活動するためには、農業技術の習得がより必要であったことと、農業普及方法に関する経験のあるCPが少なかった。外部から講師を招聘して、農業普及の基礎的な考え方を研修した。 (2) 農業生産技術に関する知識と技術を強化する。市役所普及員及びMAGA技術者に対する研修が実施された。2008年の研修の主要内容は農業知識と技術であった。市役所普及員及びMAGA技術者の学歴や農業に関する知識と経験に大きな開きがあり、研修内容のレベル及び研修方法を決定するのが困難であった。基本的な知識と技術を置き、実習の割合を大きくした研修とした。 (3) 農業経営に関する知識と技術を強化する。市役所普及員及びMAGA技術者に対する研修が実施された。2008年の研修では、初歩的な農業経営の考え方や作業記帳について講義が行われた。農業経営の最も基本的な事柄であっても、大部分の市役所普及員及びMAGA技術者には、理解できない内容であった。具体的な作業記帳から開始し、費用や収益についての初歩を研修に含んだ。 (4) 農村開発に関する知識と技術を強化する。市役所普及員及びMAGA技術者に対する研修が実施された。2008年には、参加型農村開発に関する講義及び研修が実施された。プロジェクトが招聘した短期専門家の講義内容は、市役所普及員の教育レベルの問題があり、理解不能なレベルの内容が多かった。2009年の研修では、市役所普及員のプロジェクトに適合した内容を準備する。 ICTAは研修担当セクションを設置し、CIALに研修担当を配置した。プロジェクトの研修はすべてCIALが主体的に計画して実施しており、専門家による技術指導及び費用負担が日本側の主な支援内容である。</p>
<p>3-2 普及活動実施に必要な能力を強化する</p>	<p>(1) 普及活動計画を作成する。2009年1月～2月に2回活動計画作成方法について研修が実施された。計画書式が市役所普及員に配布され、協力隊員が派遣されているトニトニカパン及びコンビセンプロジェクトについては、これらの作成が開始されたが、実際に書式を使用している普及員は限られている。今後、市役所計画部署責任者と協力して、月間及び週間計画書の作成を徹底する。 (2) 普及活動を実施。2008年には50力所以上の展示圃活動を実施し、2009年には約470力所及び活動が計画されている。2008年から多様な作目について活動を実施中。 (3) 普及活動のモニタリングと評価。農民に対する2週間～1度程度の訪問と相談を実施し、定型書式に基づいた作業日誌を記帳した。展示圃活動については、圃場への訪問と作業記帳を行った。プロジェクト側のCP数の不足と市役所側の日程調整の問題等があった。MAGAのCPに関する問題がある程度解決したので、2009年は計画的なモニタリングを実施の予定。 (4) 普及活動に関する報告書作成。2008年には活動記録を提出した。一部の市役所では、月間の活動記録を提出している。また、バイクの使用状況については、ログブックを記帳している。計画的な業務報告書の作成については、計画部署職員や普及員の経験がまだ不足している面が見られる。研修で報告書の書き方を指導し、市役所と合意して、毎月の活動報告書提出を計画部署及び市長あて行うようにする。</p>
<p>3-3 農民グループの組織的活動支援に必要な能力を強化する</p>	<p>(1) 農民グループ設立を支援。2008年には44力所で農民グループを編成した。2008年の展示圃活動は、農民グループを対象にする方針があり、市役所普及員は担当地域を回って、参加者を募り、グループを編成した。2008年の農民グループを中心に、より複雑な合意内容を必要とする組織の設立を支援する。 (2) グループ内規程作成を支援。2008年の活動については、グループ内で責任分担に関する合意が形成された。2008年の展示圃活動は、基礎穀類の栽培方法が主であったので、明文化した内規をつくるほどの必要はなく、グループ内の合意で十分であった。2009年の活動には、ビニールハウスや小規模灌漑等が含まれており、これらについては合意書や内規を作成して対応している。市役所普及員は農民組織についての知識がほとんどなく、内規の重要性や必要性についても理解度が低かった。2009年には、農民組織強化に関する研修を実施し、内規作成に係るプロセスを学ぶ。また、希望するグループに対しては法人化支援を行う。 (3) グループ運営管理を支援。2008年には44力所の展示圃活動に関する支援を実施。2009年には特にビニールハウス栽培グループの支援を重視。2008年の活動については、活動自体が大変簡潔な内容であったので、あまり濃密な支援は必要としなかった。2009年については、収益が出る活動や市場を探る必要のある活動があり、より濃密な支援を行う予定。市役所普及員は、グループの運営管理に関する知識がほとんどなかった。研修を通じて農民組織強化や運営管理方法を学ぶ。 (4) ミニ・プロジェクト実施を支援。2009年にビニールハウス、小規模灌漑のミニ・プロジェクトを実施予定。農民グループ、COODE、市役所の合意を得ることを条件に、ビニールハウスの建設とそれを利用して野菜栽培の支援を行っている。市役所普及員は、ミニ・プロジェクトを実施するために必要な知識、経験を持っていないかった。ミニ・プロジェクトの計画や実施方法については研修で学び、現場活動を通じて経験を積む。2008年にCIALが実施したほとんどすべての研修は、市役所普及員を対象として基礎的な内容を中心としたもの。</p>

実績

<p>3-4 農民グループの生産及び販売活動支援に必要な能力を強化する</p>	<p>(1) 栽培技術を改善 2008年には基礎穀類について、10回の研修に参加した。45コミュニティ、555名が参加。2008年には展示圃を利用した現場技術検討会を多数開催（リストを提出済み）、周辺農家を招待して視察してもらった。地域によっては、市長及び市役所関係者も出席し、運営費用も一部負担した。市役所普及員の教育レベルや農業の経験に関して大きな開きがあった。2009年には、野菜栽培を加えた現場技術検討会を実施予定。 (2) 農業経営法を支援 2008年には作業記録を開始した。展示圃活動を行っている農民に対して、農作業記録帳を指導した。2009年には、農業簿記の研修を実施予定。 (3) 市場情報利用を支援 2008年には作業記録帳を支援 (4) 販売活動を支援 2008年には作業記録帳を支援して、農産物の市場価格情報の提供を予定。未実施。活動のレベルが市場情報利用まで達していなかった。2009年から、掲示板やラジオ放送を利用した農産物の市場価格情報の提供を予定。未実施。活動のレベルが販売活動支援まで達していなかった。2009年には、定期的な地域マーケット・フェアを開催して、農産物販売の機会を設定する。マーケティング分野に優位性を持つNGOと連携して、農産物販売の拡大をめざす。</p>
<p>4-1 組織的活動に必要な能力を強化する</p>	<p>(1) 農民グループを形成 2008年には44カ所で農民グループが編成された。2009年にはミニプロジェクト(グループ)による組織的活動、ある程度まとまった金額の資材、MAGA、CIAL、市役所の連携的支援等を必要とする活動)実施に関してグループが結成された。2008年の展示圃活動を実施する際に、各地域で農民グループが編成された。展示圃活動に関する合意はあるが、明文化された内規等は作成していない。プロジェクトの活動地域では、過去の内規の影響もなく、組織的な活動が活発ではなく、既存の農民グループが少なかった。組織化や組織的活動を進めるには段階的な働きかけが必要であった。組織的活動を必要とするミニプロジェクトを導入して活性化を図る。 (2) グループ内規を整備 2008年は活動に関するグループの内規合意があった。2008年の展示圃活動については整備されていない。活動2009年の普及活動では、ミニハルハウス、小規模灌漑等については、COCODE、市役所等と合意書を作成し、各グループの内規も作成の予定。2009年のミニプロジェクトの実施については、明文化された内規が作成された。 (3) グループ活動の運営管理法を強化 2008年は44カ所で農民グループによる展示圃活動が実施された。2008年はグループ内の合意のみで活動が実施されたが、2009年のミニプロジェクトでは組織的な運営方法の採用が必要となる。 (4) ミニプロジェクトを実施 2009年は100カ所以上の活動がグループで行われる予定。 未実施。2009年から実施予定。2008年はミニプロジェクトは当初18棟のミニプロジェクトは未実施、2009年は当初18棟のミニプロジェクトを実施する。その後、順調に推移すれば年末までに50棟程度になる予定。ミニハルハウス及び小規模灌漑のミニプロジェクトを実施する。</p>
<p>4-2 生産活動に必要な能力を強化する</p>	<p>(1) 栽培技術を改善 2008年は基礎穀類の展示圃及び現場技術検討会を実施した。2009年は野菜を加えて、ミニハルハウスや小規模灌漑等のさまざまな栽培法を習得する。2008年は基礎穀類展示圃を設置し、現場技術検討会を開催した。2009年は野菜栽培、家畜飼育等を含めより幅広い科目について活動する。野菜栽培、家畜飼育を含む多様な活動を実施する。 (2) 農業経営法を改善 2008年は作業記録を開始した。2008年4月ごろから、18名の市役所普及員が担当して行っていたが、結果については取りまとめ中。2009年は簡単な農業簿記の記帳を開始する。農業簿記の重要性や方法について、現場技術検討会等の機会を通じて学ぶ。</p>
<p>4-3 農産物の販売力を向上する</p>	<p>(1) 農産物市場情報収集活動を強化 未実施。活動のレベルが市場情報利用まで達していなかった。2008年は基礎穀類の展示圃活動が主であり、市場情報活動は含むことができなかった。2009年には、掲示板やラジオ放送で市場価格情報を収集し、利用法を学ぶ予定。 (2) 生産物の商品化を強化 未実施。活動レベルが商品化まで達していなかった。2008年は生産物の商品化は含むことができなかった。2009年には、商品化を実際に行っている農民組織の活動を視察することから実施する予定。 (3) 販売活動を強化 未実施。活動レベルが販売強化まで達していなかった。定期的な地域マーケット・フェアに参加して、農産物販売の経験を積み、マーケティング分野に優位性を持つNGOと連携して、農産物販売の拡大をめざす。</p>
<p>5-1 プロジェクト成果を普及する</p>	<p>(1) 3県の普及関係者にプロジェクト成果を普及 2008年には展示圃で現場検討会を実施して、プロジェクト活動の広報を行った。また、CODEP及びCOMUDEでプロジェクトについて説明した。展示圃の現場技術検討会には、その地域の農民、MAGA関係者、市役所関係者が参加した。教力所のCOMUDE及び3県のCODEPでプロジェクトについてプレゼンを実施した。 (2) その他中部高尾山の普及関係者にプロジェクト成果を普及 農村開発に関する研修を22県のMAGA県事務所に職員に対して実施、プロジェクト・コンセプトを発表した。2008年に22県のMAGA事務所の組織担当技術者を対象として、短期専門家による参加型農村開発の研修を実施した。2009年の3月に農業普及セミナーを開催し、プロジェクト・コンセプトを発表した。 (3) その他地域の普及関係者にプロジェクト成果を波及 農業普及セミナーを主催し、プロジェクト・コンセプトを発表した。2008年に22県のMAGA事務所の組織担当技術者を対象として、短期専門家による参加型農村開発の研修を実施した。2009年の3月に農業普及セミナーを開催し、プロジェクト・コンセプトを発表した。</p>
<p>5-2 国家農業普及計画を提案する</p>	<p>(1) 国家農業普及計画を作成 国家農業普及プログラム委員会に当プロジェクトから現場責任者とチーフアドバイザーが参加して(2008年5月以来、平均すると約1回)、農業普及政策案、国家農業普及システム案の作成に協力した。なお、国家農業普及システム案は、プログラムの文書、農業普及政策、国家農業普及システム等の案ができており、2009年の予算案が作成されている。 (2) ワークショップを開催して計画案を検討 未実施。計画時期外 (3) 国家農業普及計画案を提出 未実施。計画時期外</p>

高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画 (PROETTAPA) プロジェクト・コンセプト

1. プロジェクトの背景

1997年、構造調整政策 (SAP) に基づき公的農業普及システムが消滅した。そのため、小規模農民は、生産性及び収益性の向上に裨益する適正な農業情報及び技術へのアクセスが不可能となり、貧困からの脱却を困難なものとする要因の一つとなっている。

グアテマラ政府は、かかる状況を打開して、小規模農民の生活改善が可能となる自立発展的農村開発を進めるためには農業普及体制を再構築することが喫緊の課題であると考慮し、この課題に対処するために日本政府に対し技術協力を要請するに至った。

このような背景を受けて2006年10月、農牧食糧省 (MAGA) 及び農業科学技術庁 (ICTA) を国内 C/P 機関、国際協力機構 (JICA) を国際 C/P 機関とした技術協力プロジェクト「高原地域先住民等小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画 (PROETTAPA)」が開始された。本プロジェクトは、トトニカパン県、ソロラ県及びケツァルテナンゴ県をパイロット地域として実施されている。

2. 目的

農業普及事業に関係する様々な機関及び組織の連携及び協働を通じて、小規模農民の農業生産性の向上及び生活改善を目的とした、農業技術及び組織化能力強化のための全国農業普及体制のモデルとなる農業普及体制を構築する。

3. 期待される成果：

次の成果は、PROETTAPA により提案される農業普及体制が、プロジェクト対象地域において定着することにより現れると期待されるものである：

- プロジェクトのパイロット地域において、市役所、開発審議会制度及び農業開発に従事する諸機関が、農業委員会及び連絡協議会の設立を通じて連携し、公的農業普及メカニズムが確立される。同メカニズムは、全国農業普及体制のもと、他の地域においても適用することができる。
- 市開発審議会 (COMUDE) 及び MAGA 県事務所の支援・協力のもと、市役所計画部 (OMP) により市農業普及計画が策定される。更に、市開発審議会 (COMUDE)、県開発審議会 (CODEDE) 及び農林水産公共セクター調整計画審議会 (CODEP) の協力のもと、MAGA 県事務所により県農業普及計画が策定される。
- 農業科学技術庁 (ICTA) 高原地域研究センター (CIAL) において市役所普及員及び MAGA 普及担当員に対する研修システムが確立される。更に、参加型による適正農業技術の開発、検証及び移転手法が確立される。
- 農業技術、技術支援及び組織強化に関する知識及び技術を有する普及担当者により全国農業普及体制が推進される。
- プロジェクトのパイロット地域において、生産プロジェクト実施のための組織・生産活動遂行能力を備えた農家グループが形成される。
- 農家グループにより提案された生産プロジェクトに対する資金支払いを承認する農業委員会、開発審議会制度内に設立される。

4. 農業普及体制

PROETTAPA における農業普及体制は、基本的に構成機関及び組織のメカニズム及び役割の特定からなる。農業普及体制における主要メカニズムは、コミュニティにおける農業生産活動の促進を目的として、地域行政システムと開発審議会制度の機能の連携を図ることにより、これは適正農業技術の移転事業及び技術支援のみならず、農家グループ組織強化を通じて成し遂げられる。

4.1 農業普及体制のメカニズム

4.1.1 構成機関及び組織

農業普及体制のメカニズムは次の機関及び組織により構成される：

- 1) 農牧食糧省 (MAGA) (県事務所)
- 2) 農業科学技術庁 (ICTA) 高原地域研究センター (CIAL)
- 3) 市役所
- 4) コミュニティー開発審議会 (COCODEs)、市開発審議会 (COMUDEs)、県開発審議会 (CODEDEs) 等の開発審議会制度
- 5) 農家グループ
- 6) その他、地域に存在し農業普及活動と関連する教育機関、NGOs 及び市民社会グループ

4.1.2 構成機関及び組織の役割

(1) 農牧食糧省 (MAGA)

MAGA 県事務所は、各パイロット地域の COCODE 及び COMUDE 内における農業委員会の設立を促進し、市役所に対しては市農業普及計画の策定を支援する。また、CODEDE 内に農業委員会を設立し、関連機関との協力のもと県農業普及計画を策定する。更に、県内農業セクター責任官庁として、県農業普及計画の実施、フォローアップ及び評価に際して、農業普及体制の構成機関及び組織を調整する。

MAGA 普及員は、管轄市内における農業普及活動の計画、実施、フォローアップ及び評価プロセスについて市役所に対し技術指導を行う。

また、農村事業局は、PROETTAPA により提案される農業普及体制モデルの定着を目指して、農業普及活動の全国展開を推進するとともに、パイロット地域内の MAGA 県事務所に対する指導監督を行う。

(2) 農業科学技術庁 (ICTA)

ICTA は、農家グループに対する技術移転、技術支援及び組織強化を通じた農村農業開発のファシリテーション及び推進を目的として、農業普及体制構成機関及び組織の能力強化のための研修システムを構築する。更に、ICTA/CIAL は、食糧安全保障強化及び小規模農民の現金収入増大のための基礎穀類、野菜の栽培、及び家畜の飼育における生産性及び収益性向上を目指した、参加型による適正農業技術の開発、検証及び移転手法を、農業普及員及び農家グループとともに確立する。

(3) 市役所

生産プロジェクトの促進を通じて市内における農業活動の再活性化を図るために、COCODE 及び COMUDE の中に農業委員会を設立する。更に、市役所は、MAGA 県事務所からの助言及び技術支援のもと市役所計画部 (OMP) 及び市役所普及員の強化を図りつつ、COMUDE と協力して市農業普及計画を策定、実施する。OMP は、市農業普及計画に沿って、各コミュニティの市役所代表、COCODEs、農家グループ及び市役所普及員とともに農業普及活動の調整を担う。市役所普及員は、ICTA 及び MAGA 普及員からの技術支援を受けるとともに、OMP の指示のもと、技術移転、技術支援及び農家グループの組織強化に向けた活動を行う。

(4) 都市・農村開発審議会制度

CODEDE、COMUDE 及び COCODE は、それぞれ農業委員会を設立し、MAGA 県事務所及び市役所と協力して管轄区域における生産プロジェクトの促進を通じた農業開発の活性化を図る。COCODE は、当該コミュニティにおける農牧セクターのプライオリティーを設定し、生産プロジェクトを形成し、COMUDE に申請する。COMUDE は生産プロジェクトのプライオリティーを設定し、CODEDE に対し承認申請を行う。CODEDE は、生産プロジェクトを選定し、実施のための資金支払いを行う。COMUDE 及び CODEDE は、それぞれ市役所及び MAGA 県事務所による市及び県農業普及計画の策定及び実施を支援する。

(5) 対象農家グループ

農家グループは、COCODE と連携して当該コミュニティにおける農牧開発ニーズの特定及びプライオリティー設定作業を行い、市農業普及計画に反映されるよう努める。農家グループは、市役所普及員の技術支援を受けつつ、生産プロジェクトを形成する。更に、農家グループは、生産・組織能力の強化を図るべく、展示圃やミニ・プロジェクトにおいて、MAGA 及び ICTA による技術指導を受けた市役所普及員と共同して活動を行う。

(6) NGO、教育機関及び市民社会グループ

PROETTAPA により提案される農業普及体制における主な構成機関及び組織を除く、プロジェクトのパイロット地域において農業開発活動に従事するその他の組織は、開発審議会制度、農林水産公共セクター調整計画審議会 (CODEP) 及び技術委員会の機能連携を支援すべく、それぞれの活動対象地域における農業普及活動に協調参加する。

4.2 農業普及体制の役割

PROETTAPA により提案される農業普及体制においては、関係機関及び組織の機能の連携・調整を図る連絡協議の場を一つのメカニズムとして構築する。更に、開発審議会制度のもとに、生産プロジェクトに対する支援及び強化を通じて農業開発の再活性化を担う農業委員会が設立される。

4.2.1 MAGA・ICTA 合同技術委員会

MAGA 及び ICTA は、各県における両機関の農業普及活動の調整役を担う技術委員会を設立する。技術委員会の主目的は、物資、資金及び技術者の配置事項を含む行動、フォローアップ及び評価計画の策定において必要となる連絡協議の場を設けることである。技術委員会は、国家農村開発プログラム (第一フェーズ、西部地域)、果樹栽培農産加工業開発プロジェクト (PROFRUTA) 等の MAGA の取り組むプログラム及びプロジェクトのみならず、県内で農業開発に焦点をおいた活動を行う他省庁のプログラム及びプロジェクトも対象に含める。

4.2.2 MAGA・ICTA・市役所合同技術委員会

MAGA、ICTA 及び市役所は、技術委員会を設立し、市内における農業普及活動を担う。技術委員会の主目的は、物資、資金及び技術者の配置事項を含む行動、フォローアップ及び評価計画の策定において必要となる連絡協議の場を設けることである。技術委員会は、市内において農業普及活動を行う政府及び NGOs のプログラム及びプロジェクトも対象に含める。

4.2.3 農業委員会

コミュニティにおける農牧業推進能力の強化を目的として開発審議会の各レベルに農業委員会を設立する。COCODE 内の農業委員会は、市役所普及員の支援のもと農牧分野におけるプライオリティーを設定する。COMUDE 内の農業委員会は、市役所計画部 (OMP) による市農業普及計画の策定に協力する。CODEDE 内の農業委員会は、MAGA 県事務所による県農業普及計画の策定に協力する。

4.2.4 農林水産公共セクター調整計画審議会 (CODEP)

農業セクター政策における県別戦略計画の策定、調和化、モニタリング及び評価を担う農林水産公共セクター調整計画審議会 (CODEP) は、MAGA 県事務所による県農業普及計画の策定に協力し、助言を与える。

5. プロジェクト戦略

5.1 全体戦略

プロジェクトは、農業普及プロセスに参加する関係機関及び組織による活動を通じて形成されるコンセンサスに基づいて、参加型で遂行することを目指している。更に、その活動においてはジェンダーの視点を取り入れる。対象となるコミュニティが持続可能な開発を実現するために、地元のリソースを有効に活用した農民の実情に則した技術を取り入れる。また、国内の他の地域に対しても PROETTAPA のメカニズム・モデルの導入に努め、これら地域の全国農業普及計画への参画を促す。

5.2 活動戦略

5.2.1 プロジェクト対象地域各市長との合意の形成

プロジェクトのパイロット・フェーズを開始するに際しては、市農業普及計画を実施するために市長及び市議会との合意を形成する。市役所の最初の合意事項は、2名の市役所普及員を市の独自の予算で雇用することであり、同2名の市役所普及員は、市役所計画部 (OMP) に配置される。市役所普及員は、当初はそれぞれ3コミュニティにおける普及活動を受け持つこととなる。他方、PROETTAPA の最初の合意事項は、ICTA/CIAL 及び日本人専門家の参加のもと市役所普及員の能力強化を行うことである。本プロジェクトが、その終了時において在るべきと想定する普及担当者像は、適正農業生産技術及び農家グループの組織化プロセスの強化を支援するためのファシリテーション技術に関する知識及び実践能力を備えた人材である。

5.2.2 プロジェクト・ベースラインの設定

各パイロット・コミュニティにおけるプロジェクト活動の導入に先立っては、それぞれの農民が様々な問題に対処する際にどの様にリソースまたは技術へアクセスするのか、また、農業生産関連サービス及び技術支援を提供する地元当局、機関及び組織とどの様に関係を強化していくのかについて認識及び特定化を図る。

これらの調査は参加型手法を用いて実施される場所、得られた情報はプロジェクト・ベースラインの設定に活用される。また、このベースラインはプロジェクト実施計画の策定において指針となる。

5.2.3 農業普及体制を構成する各機関及び組織の能力強化

プロジェクトを通じて設立された連絡協議会 (調整役としての技術委員会) 並びに既存の組織及び機関が持続性を有し、農家グループの様々な組織及び機関との連携関係の構築を支援し、更に、組織及び機関の提供するサービス及びリソースが、プロジェクト対象地域コミュニティにおける真の開発のための原動力として生かされるよう、これら組織及び機関に対して適切なキャパシティ・ビルディングを実施し、それぞれの組織及び機関が本プロジェクトにおいて果たすべき役割を全うできるよう支援することが必要である。

PROETTAPA は、MAGA、ICTA 及び短期・長期日本人専門家のキャパシティを有効活用して、様々な機関及び組織の能力強化に優先的に取り組み、必要なリソースを提供する。

5.2.4 各種委員会の農業普及メカニズム内における位置付け

農家グループが抱える様々なニーズ及び問題の解決のための支援要請が、関係機関及び組織により認識・対処されるよう、本プロジェクトは相談調整役としての各種委員会の設立に優先的に取り組む。

PROETTAPA の推進するメカニズム・モデルにおいては、CODEDE、COMUDE 及び COCODE 内に農業委員会を設立することにより開発新議会制度の強化を図る。

更に、農林水産公共セクター調整計画審議会 (CODEP) の活動強化に努める。

MAGA、ICTA 及び市役所間の調整役としての技術委員会を設立し、市政との連携及び協働を図る。更に、MAGA、ICTA 間の調整役としての技術委員会を設立し、農牧開発に向けられる国のサービス及びリソースが組織化され、効果・効率的に提供されるよう、両機関の連携及び協働を図る。

5.2.5 対象農家グループの能力強化

農業普及メカニズムが持続可能なものとなるよう、農家グループは、他の関係機関及び組織と密接な連携関係を構築することが求められる。また、グアテマラ高原地域農村住民の置かれている実態及び歴史的背景を踏まえて、様々な分野における能力強化が不可欠である。まず最初に、開発の基本前提としてその土地の知識及びリソースについて理解を深め尊重することから始まる。更に、開発審議会制度へ参加するための基本的な要素として、連絡協議という民主的プロセスを定着させる。

農業普及メカニズムは、食糧安全保障に寄与する基礎穀類及び小家畜の生産性向上に裨益する農民の能力強化のための技術的知識の提供を可能とする。更に、家庭における日常の食事の多様化及び現金収入の獲得につながる野菜栽培に関する知識を更に深めることとなる。PROETTAPA が実施しているメカニズムを通じてアクセスが可能となる地元及び外部リソースの管理能力は、農民がこれらリソースを効率・効果的に活用するうえで重要となる。

5.2.6 プロジェクトのフォローアップ及び評価

グアテマラ政府の関係諸機関及び日本政府代表としての JICA より構成される合同委員会により、プロジェクト実施前、実施中及び終了時に成果の検証が行われる。

PROETTAPA 合同調整委員会 (CCC) は、年間活動計画を評価し、プロジェクト進捗の常時モニタリングを実施する。

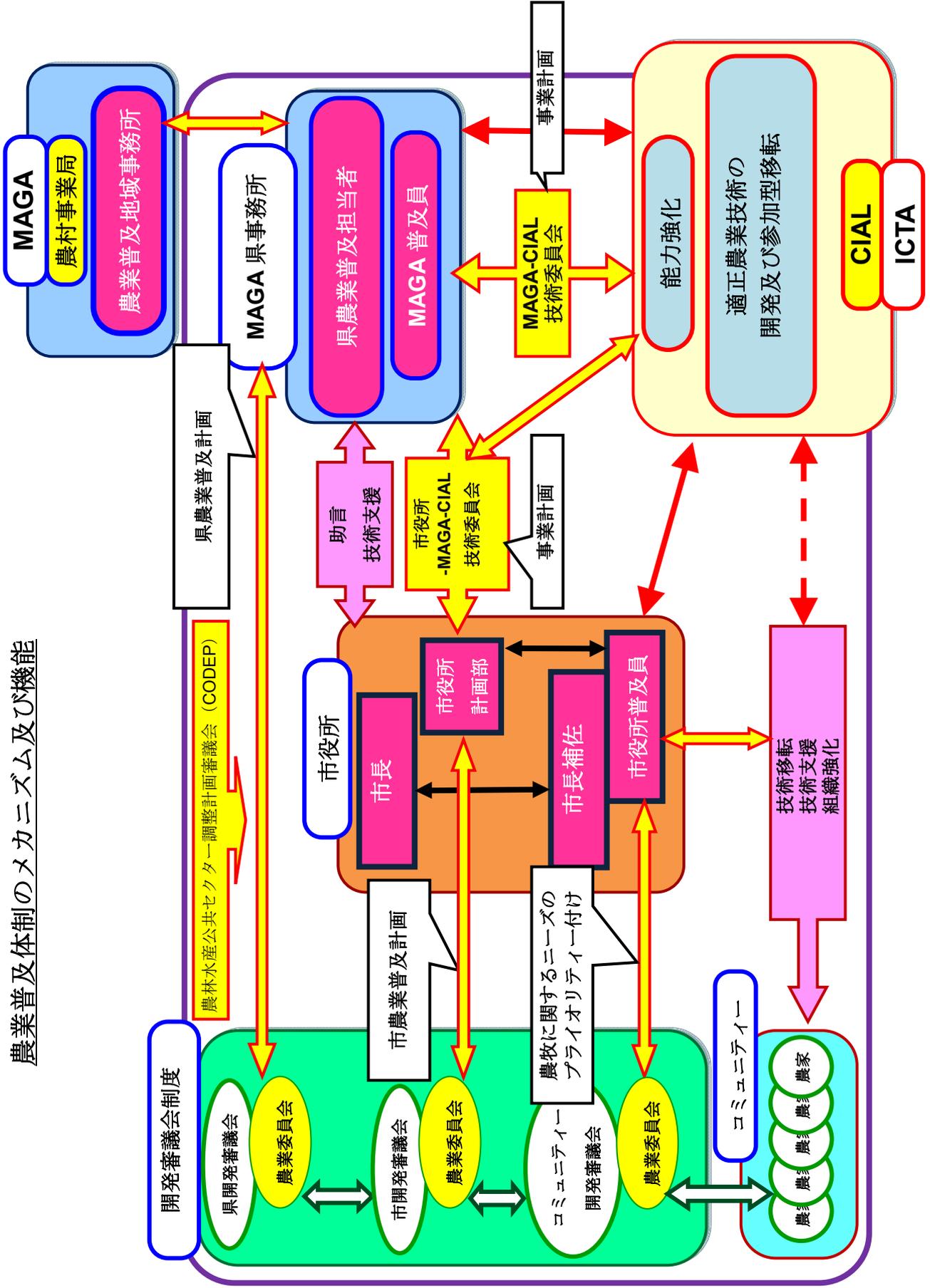
他方、各関係機関及び組織は、各々の活動のフォローアップ及び評価を行う。

5.2.7 提言の策定

全国農業普及体制のメカニズム及び機能の更なる充実化のため活用できる提言を策定すべく、プロジェクトのパイロット地域における農業普及体制の定着プロセスにおいて得られた成果及び経験が総括される。

提言は、農業普及分野に従事する機関及び組織の協力のもと内容を精練したうえで、MAGA 本省に提出される。

農業普及及体制のメカニズム及び機能



8. ミニッツ (西語)

**MINUTA DE DISCUSIONES DE LA REVISIÓN INTERMEDIA CONJUNTA DEL
PROYECTO DE “EL PROYECTO DE ESTABLECIMIENTO DE MECANISMO PARA LA
DIFUSIÓN Y APLICACIÓN DE TECNOLOGÍA AGRÍCOLA PARA MEJORAR LA
CONDICIÓN DE VIDA DE AGRICULTORES INDÍGENAS Y NO INDÍGENAS**

La Misión de Revisión Intermedia Japonesa conformada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón denominada en adelante como “JICA”, y liderada por la Sra. Michiko UMEZAKI, denominada en lo sucesivo como “Equipo Japonés”, ha visitado la República de Guatemala del 23 de agosto al 20 de septiembre de 2009, con el objetivo de llevar a cabo la revisión intermedia conjunta del “El Proyecto de Establecimiento de Mecanismo para la Difusión y Aplicación de Tecnología Agrícola para Mejorar la Condición de Vida de Agricultores Indígenas y No Indígenas”, denominado en adelante el “Proyecto”.

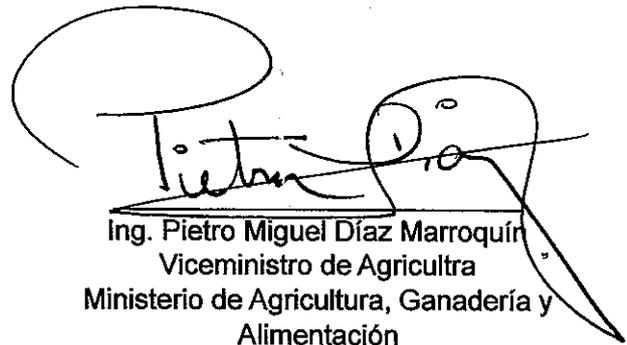
El Equipo de Revisión Conjunta conformado por los miembros de la Misión de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón y del Gobierno de la República de Guatemala, fue creado con el propósito de realizar la revisión intermedia y presentar las propuestas necesarias a los gobiernos de ambos países.

El Equipo de Revisión Conjunta ha realizado la evaluación del Proyecto a través de estudios y entrevistas correspondientes, elaborando el “Informe de Revisión Intermedia” denominado en lo sucesivo como “Informe”. Dicho Informe fue presentado al Comité de Coordinación Conjunta, en adelante denominado como “CCC” del presente Proyecto. Los principales puntos acordados en el CCC, se detallan en el documento adjunto a la presente.

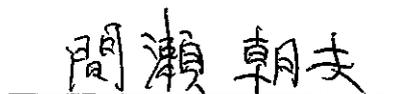
Ciudad de Guatemala, 17 de septiembre de 2009



Dr. Takeo SASAKI
Representante Residente
Oficina de JICA en Guatemala



Ing. Pietro Miguel Díaz Marroquín
Viceministro de Agricultura
Ministerio de Agricultura, Ganadería y
Alimentación



Ing. Asao MASE
Jefe Asesor

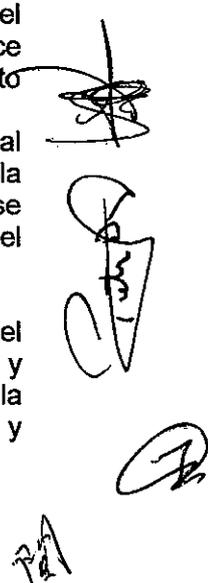
Proyecto de Establecimiento de Mecanismo
para la Difusión y Aplicación de Tecnología
Agrícola para Mejorar la Condición de Vida
de Agricultores Indígenas y No Indígenas
(PROETTAPA)



Ing. Fredy Osmar SALAZAR ORANTES
Director de Gestión de la Cooperación
Internacional, a.i.
Secretaría de Planificación y Programación
de la Presidencia

DOCUMENTO ADJUNTO

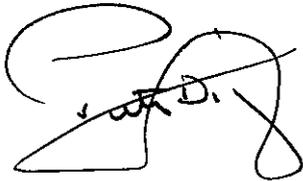
1. El Equipo de Revisión Conjunta, conformado por miembros de la misión de JICA y del Gobierno de la República de Guatemala, ha presentado al Comité de Coordinación Conjunta el Informe. Ver ANEXO.
2. El Comité de Coordinación Conjunta ha aprobado el Informe presentado por el Equipo de Revisión Conjunta y ha acordado tomar medidas necesarias para operativizar las siguientes recomendaciones contenidas en el informe, de acuerdo a lo siguiente:
 - (1) El Concepto de Proyecto (Anexo 7) elaborado y presentado al CCC en marzo de 2009 es un documento fundamental que indica la visión del proyecto, cómo debe ser la relación de coordinación entre las instituciones involucradas y el papel que se espera que juegue cada institución. Sin embargo, la Misión de Revisión Intermedia espera que se agilice el proceso del proyecto a través de divulgación de la visión e idea definida en el Concepto de Proyecto con mayor claridad.
Para este, se espera que el Director del Proyecto de PROETTAPA, función que desempeña el Viceministro de Agricultura, asuma esta iniciativa. La Misión de Revisión Intermedia espera que se den instrucciones para que la visión y la idea definidas en el Concepto de Trabajo sean bien conocidas y aplicadas en su trabajo por las instituciones y personas involucradas.
 - (2) Para establecer el mecanismo modelo de extensión agrícola propuesto por PROETTAPA, es indispensable la participación de la municipalidad, y se supone que la oficina departamental del MAGA asuma el papel importante para fortalecer la coordinación con la municipalidad con el objetivo de activar el área. Se espera que la oficina departamental del MAGA tome la iniciativa por las instrucciones arriba mencionadas del punto 1.
Se espera que la oficina departamental del MAGA haga esfuerzos activamente para crear los mecanismos necesarios como el Comité Técnico MAGA-CIAL, Comité Técnico Municipalidad-MAGA-CIAL y Comisión Agrícola del COCODE, COMUDE y CODEDE, y hacerlos funcionar efectivamente.
Se espera que la oficina departamental del MAGA sistematice los casos de coordinación con las 8 municipalidades como buenas prácticas y que dé a conocer los resultados ampliamente.
Se espera que la oficina departamental del MAGA recabe activamente información sobre la comercialización, que es indispensable para mejorar la vida de los agricultores del grupo meta y que la proporcione a los agricultores a través de diferentes actividades del PROETTAPA. Sobre este tema, está previsto el inicio de la cooperación de JICA para el "Movimiento de Un Pueblo Un Producto" y "Estación de Camino", de los cuales se podrá tomar ideas.
 - (3) Uno de los factores del atraso del avance del proyecto arriba mencionado es que el presupuesto del Proyecto no se ha ejecutado. Se espera que el MAGA se esfuerce para mejorar esta situación para que se ejecute el monto del presupuesto comprometido por escrito.
Especialmente es imprescindible aportar los recursos financieros necesarios al ICTA-CIAL, para la generación, validación y transferencia de tecnología agrícola participativa y apropiada. Sin embargo, se está reduciendo este presupuesto, y se puede correr riesgo la continuidad de estas actividades. Por lo tanto se espera el mejoramiento de la situación.
 - (4) El PDM actual no refleja el contenido del Concepto de Proyecto mencionado en el punto 1. La Misión de Revisión Intermedia espera que el PDM se modifique y actualice sin demora y se quede como documento oficial del plan mediante la aprobación del CCC, y que al mismo tiempo se definan los indicadores eficientes y claros para la evaluación final.



Handwritten signatures and initials on the right side of the page, including a large signature at the top, a vertical signature in the middle, and initials at the bottom.

- (5) Los programas relacionados a la extensión agrícola que el Gobierno actual de Guatemala y el MAGA están impulsando activamente tratan de la distribución de recursos. Por otro lado, el mecanismo modelo planteado por PROETTAPA trata de la recepción de los servicios para el desarrollo. Se supone que de ahora en adelante serán planificados e implementados diversos servicios con el fin del desarrollo rural, y para que estos servicios puedan generar efectos, es de suma importancia el papel que pueda jugar esta "formación del mecanismo de recepción" (se refiere al proceso en el que los actores se organizan para recibir, apropiarse, utilizar y gestionar los recursos en interacción de doble vía).

ANEXO: Informe de Revisión Intermediario



**Informe de Revisión Intermedia Conjunta sobre
El Proyecto de Establecimiento de Mecanismo para la Difusión y Aplicación
de Tecnología Agrícola para Mejorar la Condición de Vida de Agricultores
Indígenas y No Indígenas**

Ciudad de Guatemala, 16 de septiembre de 2009

Lista de abreviaturas

CEDER	Consejo Ejecutivo Desarrollo Rural
CIAL	Instituto de Ciencia y Tecnología Agrícolas, Centro de Investigación del Altiplano
COCODE	Consejos Comunitarios de Desarrollo
CODODE	Consejos Departamentales de Desarrollo
COMUDE	Consejos Municipales de Desarrollo
C/P	Conterparte
CUNOC	Centro Universitario de Occidente, Universidad de San Carlos
JICA	Agencia de Cooperación Internacional del Japon
ICTA	Instituto de Ciencia y Tecnología Agrícolas
M/M	Minutes of Meetings
MAGA	Ministerio de Agricultura, Ganaderia y Alimentacion
NGO	Organizaciones No Gubernamentales
ODA	Asistencia Oficial para Desarrollo
PCM	Manejo del Ciclo del Proyecto
PDM	Matriz de Diseño del Proyecto
PESA3	Proyecto Especial Seguridad Alimentaria 3
PLSD	Desarrollo Social Local Participativo
PO	Plan Operativo
PROETTAPA	Proyecto de Establecimiento de Mecanismo de Difusión y Aplicación Tecnológica Agropecuaria hacia los Pequeños Agricultores del Altiplano Occidental de Guatemala para Mejorar Su Nivel de Vida
ProRURAL	Programa Nacional de Desarrollo Rural
R/D	Record of Discussions
SEGEPLAN	Secretaría de Planificación y Programación de la Presidencia
UOR	Unidad de Operaciones Rurales
UPCEF	Unidad Coordinación de Proyectos, Cooperación Externa y Fideicomisos
UDAF	Unidad Administración Financiera

CONTENIDO

1. Resumen del Proyecto	4
2. Revisión del Proyecto	4
2.1. Objetivos	4
2.2. Metodología	4
2.2.1. Método de revisión	5
2.2.2. Composición de la Misión de Revisión Conjunta	5
2.2.3. Elaboración del Diseño de la Matriz del Proyecto (PDM) para la revisión (Anexo 1)	5
2.2.4. Verificación de los logros del Proyecto	5
2.2.5. Revisión y análisis por medio de 5 criterios de evaluación	5
2.2.6. Documentos de referencia	6
2.3. Itinerario de la revisión	6
3. Situación de realización del Proyecto	8
3.1. Aportación	8
3.1.1. Aportación de la parte japonesa	8
3.1.2. Aportación de la parte guatemalteca	9
3.2. Situación de la realización de las actividades	10
3.3. Situación de la realización de los resultados	10
3.4. Situación de realización del objetivo específico	13
3.4.1. Situación de realización	13
3.4.2. Proceso del avance	13
4. Resultado de la revisión por los 5 criterios de revisión	14
4.1. Pertinencia	14
4.2. Efectividad (grado de logro del objetivo específico)	16
4.2.1. Previsión de lograr el objetivo específico del Proyecto	16
4.2.2. Situación de realización de los resultados y factor externo (factor impedimento)	17
4.3. Eficiencia	17
4.4. Impacto	18
4.4.1. Previsión de realizar el objetivo general	18
4.4.2. Impacto	18
4.5. Sostenibilidad	20
5. Conclusiones	21
6. Recomendaciones	22

Anexo 1: PDM

Anexo 2: Envío de EXPERTOS JAPONESES

Anexo 3: Cursos de Contrapartes en Japón y Tercer Países

Anexo 4: Listado de Equipos Suministrados

Anexo 5: Asignación de Personal de Contraparte

Anexo 6: EL RESULTADO DE LA ACTIVIDAD

Anexo 7: Concepto del Proyecto:

1. Resumen del Proyecto

El resumen del Proyecto es el siguiente.

Nombre del Proyecto : Proyecto de Establecimiento de Mecanismo para la Difusión y Aplicación de Tecnología Agrícola para Mejorar la Condición de Vida de Agricultores Indígenas y No Indígenas

(Project for the Establishment of Mechanism for Agricultural Technology Diffusion and Application to Improve Living Condition of Indigenous and Non-Indigenous Small-Scale Farmers)

Duración del Proyecto : 5 años, a partir del 12 de Octubre del 2006

Área Asignada : Departamentos de Quetzaltenango, Totonicapán y Sololá

Grupo Meta : Pequeños Agricultores de las comunidades modelo

El Objetivo General :

Mejorar la calidad de vida de los agricultores a pequeña escala (en adelante referidos como “agricultores”), en las áreas asignadas a través del mecanismo de difusión (en adelante referidos como “mecanismo”) establecido por el Proyecto.

El Objetivo Específico :

Establecer el mecanismo de difusión de las técnicas agrícolas para agricultores

Los Resultados Esperados

1. Las coordinaciones departamentales del MAGA, tienen las capacidades para planificar y coordinar un plan de extensión agrícola departamental utilizando el mecanismo establecido.
2. El Centro de Investigaciones del Altiplano ICTA CIAL, tiene las capacidades para coordinar y realizar capacitación, generación, validación y transferencia participativas de tecnología agrícola apropiada utilizando el mecanismo establecido.
3. Los extensionistas tienen las capacidades para fortalecer los procesos organizativos y productivos de los grupos de agricultores.
4. Los grupos de agricultores tienen las capacidades para aplicar conocimientos y tecnologías en los procesos organizativos y productivos.
5. El mecanismo es difundido y aplicado en otros departamentos.

Los detalles incluyen la actividad, la inversión y la condición exterior están señaladas en el PDM del Anexo 1.

2. Revisión del Proyecto

2.1. Objetivos

Los objetivos de la revisión intermedia son los siguientes:

- (1) Confirmar la inversión, actividades realizadas y los resultados obtenidos desde el inicio del Proyecto hasta la fecha, y hacer comparación con el plan
- (2) Evaluar el proyecto utilizando los cinco criterios de evaluación (Pertinencia, Efectividad, Eficiencia, Impacto, Sostenibilidad).
- (3) Presentar recomendaciones para mejorar el proyecto en el resto del período de implementación.

2.2. Metodología

2.2.1. Método de revisión

Se realizó la revisión intermedia conforme al lineamiento de la revisión de JICA y aplicando la metodología del Manejo del Ciclo del Proyecto (PCM).

2.2.2. Composición de la Misión de Revisión Conjunta

Se conformó la Misión de Revisión Conjunta entre las partes japonesa y guatemalteca, y se realizó el estudio de revisión intermedia. Los integrantes de la Misión entre las partes japonesa y guatemalteca son los siguientes:

Tabla 1: Equipo de revisión de la parte japonesa

Nombre	Cargo	Institución
Licda. Michiko Umezaki	Líder de la Misión	Jefa del Grupo de Cultivo del Campo, Departamento de Desarrollo Rural, JICA
Lic. Shiro Akamatsu	Desarrollo Rural	Asesor Superior, JICA
Lic. Masatoshi Ishihara	Extensión de Tecnología Agrícola	Ex-Director, Instituto de Investigación Agrícola, Centro General de Agricultura de la Prefectura de Ibaraki
Lic. Hisashi Suzuki	Planificación de Cooperación	Division 1 del Grupo de Cultivo del Campo, Departamento de Desarrollo Rural, JICA
Lic. Hideaki Higashino	Evaluación y Análisis	Consultor Superior, Agricultura y Medio Ambiente, RECS International Inc.

Tabla 2: Equipo de revisión de la parte guatemalteca

Nombre	Institución
Ing. Agr. Danilo González	Profesional de Apoyo, Unidad de Proyectos, Cooperación Técnica y Fideicomisos, MAGA
Ing. Agr. Maynor Velázquez	Profesional de Apoyo, Unidad de Operaciones Rurales, MAGA
Ing. Agr. Gustavo Tobar	Subdirector, ICTA-CIAL Huehuetenango

2.2.3. Elaboración de la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) como guía de la Revisión (Anexo 1)

Se acordó entre Japón y Guatemala realizar la revisión en base al documento de la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), el cual se encuentra en el anexo del R/D firmado el día 27 de Junio de 2007.

2.2.4. Verificación de los logros del Proyecto

Se verificaron los logros alcanzados hasta el momento de la revisión del Proyecto, con base a los datos e información recabados.

2.2.5. Revisión y análisis por medio de los 5 criterios de evaluación

Se realizó la revisión utilizando los siguientes 5 criterios de evaluación y analizando los factores externos. Con base en los resultados se determinaron las conclusiones, recomendaciones y lecciones aprendidas.

1) Pertinencia

Verifica si los efectos del Proyecto (el objetivo específico y objetivo general), son congruentes con las necesidades de los beneficiarios, si es adecuado como medida para solucionar los problemas y problemáticas, si es congruente con las políticas del país receptor y del Japón, si la estrategia y el método de acercamiento del Proyecto son pertinentes, si es necesario realizarlo con ODA que es un fondo público, etc.

2) Eficacia (Efectividad)

Es un criterio para considerar si la implementación del Proyecto beneficia (o beneficiará) a las personas o sociedad beneficiaria.

3) Eficiencia

Prestando mayor atención a la relación entre la aportación y la generación del resultado del Proyecto, examina si los recursos están (o serán) aprovechados efectivamente. Verificando principalmente si la calidad, la cantidad y el momento de la aportación genera el resultado.

4) Impacto

Es un criterio para considerar los efectos a largo plazo, indirectos o extensivos que se generan por la implementación del Proyecto. Incluye los efectos e influencias imprevistos, positivos y negativos.

5) Sostenibilidad

Es un criterio para examinar si los efectos generados por el Proyecto se sostienen (o se podrán sostener) después de la finalización del Proyecto.

2.2.6. Documentos de referencia

La revisión del Proyecto fue realizada principalmente en base a los datos e información siguientes:

- 1) El Registro de Discusiones modificado y firmado el día 27 de Junio de 2007
- 2) Los documentos como informes del Proyecto
- 3) Los cuestionarios respondidos por el personal contraparte y los interesados de las organizaciones relacionadas y las entrevistas realizadas a los interesados
- 4) La observación de las actividades del Proyecto en el campo

2.3. Itinerario de la revisión

Fecha	Día	Hora	Actividad
23 ago	dom	21:15	Llegada de un miembro de misión (Sr. Higashino) (CO453)
24 ago	lun	9:00-11:00	Reunion en Oficina de JICA
		11:00-11:30	Orientación sobre Seguridad y Salud
		14:00-15:00	Entrevista a Experta de JICA en MAGA
		15:30-17:30	Visita a MAGA y entrevista (Viceministro de Agricultura, UOR, UPCEF, CF)
25 ago	mar	09:00-10:00	Visita a PRORURAL
		10:00-11:00	Visita a FAO-PESA3
		11:30-12:30	Visita a ICTA, entrevista Gerente General
		14:00-17:00	Reunion con los miembros guatemaltecos de la misión evaluadora
26 ago	mie	08:00-12:30	Traslado a Xela
		14:00-14:30	Visita a oficina de MAGA Xela
		15:00-15:30	Visita al ICTA-CIAL
		15:30-17:00	Observación facilidades y actividades del CIAL
		17:30-19:00	Reunion con expertos japoneses
27 ago	jue	09:00-12:00	Reunion con C/P para explicar sobre la evaluación
		13:00-15:00	Reunion con C/P MAGA (entrevista)
		15:30-17:30	Reunion con C/P CIAL (entrevista)
28 ago	vie	08:30-09:30	Municipalidad de Cantel – COMUDE
		10:00-11:00	Observación COCODE
		11:00-12:00	Observación las actividades de los grupos de agricultores
		13:30-14:30	Municipalidad de Concepción Chiquirichapa – COMUDE
		15:00-16:00	Observación COCODE
16:00-17:00	Observación de las actividades de los grupos de agricultores		
29 ago	sab		Arreglo y análisis de la información
30 ago	dom		Arreglo y análisis de la información

Fecha	Dia	Hora	Actividad
31 ago	lun	08:00-09:00	Municipalidad de Momostenango – COMUDE
		09:30-10:30	Observacion COCODE
		10:30-11:30	Observacion de las actividades de los grupos de agricultores
		12:30-13:30	Municipalidad de Sta Maria Chiquimula – COMUDE
		14:00-15:00	Observacion COCODE
		15:00-16:00	Observacion las actividades de los grupos de agricultores
1 sept	mar	09:00-09:30	Visita a oficina de MAGA Solola
		10:00-11:00	Municipalidad de San Jose Chacaya – COMUDE
		11:00-12:00	Observacion COCODE
		12:00-13:00	Observacion las actividades de los grupos de agricultores
		14:00-15:00	Municipalidad de Santa Lucia Utatlan – COMUDE
		15:00-16:00	Observacion COCODE
		16:00-17:00	Observacion de las actividades de los grupos de agricultores
2 sept	mie	09:00-10:30	Visita a CUNOC y entrevista
		11:00-12:30	Visita a ADAM (ONG) entrevista
		13:30-17:00	Taller con los extensionistas agricolas municipales
3 sept	jue	09:00-12:00	Reunion con Voluntarios Japoneses
		14:00-17:00	Taller con funcionarios de OMPs
4 sept	vie	09:00-12:00	Entrevistas con los funcionarios de los programas y proyectos del MAGA
		14:00-17:00	Arreglo de Asuntos Pendientes
5 sept	sab		Arreglo y analisis de la informacion
6 sept	dom	21:16	Traslado a Guatemala, Llegada de otros miembros de la mision (Sr. Umezaki) (CO453)
7 sept	lun	08:45-09:00	Orientación sobre Seguridad y Salud
		09:00-09:30	Reunion en oficina de JICA
		10:00-10:30	Visita a Embajada de Japon
		11:00-11:30	Visita a Viceministro de Agricultura, MAGA
		12:00-12:30	Visita a SEGEPLAN
		14:00-14:30	Visita al ICTA
		14:30-18:30	Traslado a Xela
			Reunion con Expertos japoneses
8 sept	mar	08:00-08:30	Reunion con Mision de Evaluadores y Contrapartes Guatemaltecos de Mision
		09:00-10:00	Visita a la Municipalidad de Cantel-COMUDE
		10:30-12:00	Visita a MAGA Quetzaltenango
		14:00-17:00	Visita a ICTA CIAL
9 sept	mie	09:00-09:30	Visita a MAGA Totonicapan
		10:00-11:00	Visita a la Municipalidad de Totonicapan-COMUDE
		11:30-12:30	Observacion organizacion tradicional
		14:00-16:00	Observacion de las actividades de los grupos de agricultores
		16:00	Traslado a Sololá, Panajachel
10 sept	jue	09:00-09:30	Visita a MAGA Solola
		10:00-11:00	Visita a la Municipalidad de San Andres Sematabaj – COMUDE
		11:30-12:30	Observacion COCODE
		14:00-16:00	Observacion las actividades de los grupos de agricultores
11 sept	vie	08:00-17:00	Reunion conjunta de evaluadores
12 sept	sab		Traslado a Guatemala, Elaboracion del borrador del informe de evaluacion
13 sept	dom		Elaboracion de borradores de evaluacion y minuta
14 sept	lun	09:00-15:00	Reunion conjunta de evaluadores
		15:30-16:30	Informe de avances al Viceministro de Agricultura y Gerente General del ICTA
15 sept	mar	09:00-17:00	Elaboracion de borradores de evaluacion y Minuta
16 sept	mie	09:00-17:00	Reunion conjunta de evaluadores
		10:00-12:00	Comite Conjunto de Coordinacion / Firma de Minuta
		15:00-15:30	Informe a Embajada de Japon
17 sept	jue	16:00-17:00	Informe a oficina de JICA
			Salida de Guatemala

3. Situación de realización del Proyecto

3.1 Aportación

3.1.1 Aportación de la parte japonesa

1) Expertos (Anexo 2)

- 6 expertos (102.3 meses, hasta el mes de julio de 2009: Jefe Asesor, Extensión Agrícola, Coordinadora del Proyecto/Desarrollo Participativo, Coordinador Administrativo/Sistema de Capacitación, Investigación y Análisis Social (enfoque de Desarrollo Social Local Participativo - PLSD))

Nombre	Especialidad	Periodo de envío (~2009.7.31)	Meses
Katsuyuki OHARA	Jefe Asesor	2006.11.9~2009.6.14	32.2
Asao MASE	Jefe Asesor	2009.7.27~2009.7.31	0.2
Sadayoshi TAKEUCHI	Extensión Agrícola	2006.10.12~2009.7.31	34.1
Yasue OKUBO	Coordinadora del Proyecto/ Desarrollo Participativo	2006.10.12~2008.10.6	24.2
Sadatoshi MIZUNO	Coordinador Administrativo/Sistema de Capacitación	2008.11.16~2009.7.31	8.6
Yoshiaki KAKIZAKI	Investigación y Análisis Social (Enfoque de Desarrollo Social Local Participativo - PLSD)	2008.3.30~2008.6.27	3.0
Total			102.3

2) Capacitación del personal contraparte

Se realizaron las siguientes capacitaciones en Japón (8 personas en total) y en terceros países (10 personas en total). (Anexo 3)

Lugar	Tema de Curso	Periodo	Lugar
Japón	Desarrollo Rural Participativo (4 personas)	2007.1~2007.2	JICA Tsukuba
	Desarrollo Social Local Participativo - PLSD (1 personas)	2007.1~2007.3	JICA Chubu
	Metodología de Extensión - Extensión de Agricultura Orgánica (1 personas)	2007.6~2007.10	JICA Tsukuba
	Curso Grupal para Centro América y Caribe (2 personas)	2007.1~2007.3 2007.10~2007.12	JICA Tsukuba
Tercer País	Desarrollo Social Local Participativo - PLSD (4 personas)	2007.5~2007.6	Bogota, Colombia
	Seguimiento de Desarrollo Social, Local Participativo - PLSD (3 personas)	2008.1	Bogota, Colombia
	Participación en Taller (3 personas)	2008.3	Chiapas, México

3) Equipos Suministrados (Anexo 4)

Desde el año 2006 hasta el final de Julio del año 2009, el monto total de los equipos suministrados de parte

de Japón fue de aproximadamente 16 millones 780 mil yenes. Los principales fueron: 1 tractor, 3 vehículos (4WD), 21 motocicletas y equipos de oficina (computadoras y cámaras digitales). La lista total de los equipos suministrados está dividida por años con el monto estimado de la inversión realizada en la moneda nacional (Quetzal), la americana (US\$) y la japonesa (Yen).

Año	Inversión (Moneda Nacional Quetzal)	Inversión (Moneda USA dólar)	Total (Conversión en Yen)
2006	74,254	105,045	10,839,535
2007	0	0	0
2008	391,610	14,781	5,941,140
TOTAL	465,864	119,826	16,780,675

(Tipo de Cambio: US\$1.0 = Q8.2 = JPY95.0)

4) Costo local

El monto total de la inversión de los gastos de operación desde el año 2007 hasta el final de julio del 2009 fue de 38 millones 420 mil yenes, incluyendo el costo personal (personal de oficina, pilotos y trabajadores de campo) y el insumo agrícola (semillas, etc.).

Año	Inversión (Moneda Nacional Q)	Conversión En Yen Japonés
2006	287,054	3,325,625
2007	924,000	10,704,878
2008	1,718,433	19,908,675
2009 (hasta junio)	386,835	4,481,625
TOTAL	3,316,322	38,420,804

(Tipo de cambio: US\$1.0 = Q8.2 = JPY95.0)

3.1.2. Aportación de la parte guatemalteca

1) Asignación del personal contraparte (desde octubre de 2006) (Anexo 5-1, 5-2)

- Hasta el final de julio de 2009, el número total de las personas contratadas es de 33 personas (1 Director del Proyecto, 2 Sub-directores, 1 Coordinador Nacional y 29 técnicos del personal contraparte). El número total del personal contratado por cada institución y el número del personal colocado al final de julio de 2009 son los siguientes.

Organización a la que pertenece	Personal contratado	El Julio del año 2009
MAGA (nivel central)	7	3
ICTA	3	1
ICTA/CIAL (*)	14	14
MAGA (nivel departamental)	23	15
Total	47	33

(*)Aparte, en el CIAL, 1 secretaria fue contratada para el experto Japonés.

2) Contratación de los extensionistas municipales (desde enero de 2008) (Anexo 5-3)

- Al final de julio de 2009, el número de extensionistas contratados fue de 16 (en 8 municipios). El número total de los extensionistas contratados por cada Municipalidad y el número actual son detallados en esta tabla.

Institución	Número total	Número actual (julio 2009)
Dept. Quetzaltenango		
Concepción Chiquirichiapa	2	2

Cantel	2	2
Cabrican	2	0
Total de Quetzaltenango	6	4
Dept. Totonicapán		
Santa María Chiquimula	2	2
Momostenango	6	2
Totonicapán	3	2 (*)
Total de Totonicapán	11	6
Dept. Sololá		
Santa Lucia Atitlan	5	2
San José Cahaba	2	2
Sn. Andrés Semetabaj	4	2
Total de Sololá	11	6
TOTAL	28	16

(*) Al momento de la revisión conjunta fueron 3

3) El terreno, instalaciones, edificios y otros

Las instalaciones proporcionadas por parte de Guatemala son las siguientes.

Institución y lugar	Instalaciones y edificios proporcionadas
MAGA Quetzaltenango	1 oficina para los expertos (aprox. 100 m ²) y utensilios
ICTA-CIAL	2 oficinas para los expertos (aprox. 50 m ²) y utensilios
	Parcela experimental (2 ha), 1 salón de capacitación (aprox. 200 m ²) y medios de transporte (9 vehículos)

4) Fondo para la operación, etc.

- Costo del mantenimiento de los equipos y los suministros
- Gastos de agua y luz
- Costo de comunicación nacional

3.2. Situación de la realización de las actividades

El detalle de la realización de las actividades se adjunta en el Anexo 6.

3.3. Situación de la realización de los resultados

General

- En la primera mitad del período del Proyecto, se observa cierto avance del establecimiento del mecanismo de extensión agrícola tomando a la Municipalidad como institución ejecutora de las actividades de extensión agrícola en el campo y MAGA e ICTA-CIAL como institución de apoyo y coordinación, en el marco del sistema del consejo de desarrollo rural y la descentralización. Abajo se detalla la situación de logros de cada resultado.

Resultado 1	Las coordinaciones departamentales del MAGA, tienen las capacidades para planificar y coordinar un plan de extensión agrícola departamental utilizando el mecanismo establecido.
Indicador	Se elaborará el plan de extensión agrícola departamental.
Situación de la realización (baja ~ media)	<ul style="list-style-type: none"> • Hasta el final de Julio de 2009, no han elaborado el plan departamental de la extensión agrícola y está retrasado según lo planificado. La razón es que el cambio del gobierno en 2008 trajo el cambio de la mayoría del personal contraparte incluyendo al viceministro del MAGA quien era el responsable del Proyecto, y también fue a partir de febrero de 2008 que se inició la actividad del Proyecto al establecer la coordinación con los Alcaldes electos.

<ul style="list-style-type: none"> • Sin embargo, se considera que la oficina departamental del MAGA ha fortalecido sus capacidades para formular el plan de extensión y de coordinación al tomar en cuenta los siguientes hechos. • El borrador preliminar del plan de extensión agrícola y el borrador del plan de actividades de extensión agrícola de 2009 de las 8 Municipalidades se han elaborados con el apoyo de las oficinas departamentales del MAGA y CIAL en coordinación con sus planes operativos. • Mediante el involucramiento en la elaboración del plan de extensión de la Municipalidad y elaboración del Concepto del Proyecto, ha profundizado su comprensión de la importancia del plan de extensión agrícola.
--

<u>Resultado 2</u>	El Centro de Investigaciones del Altiplano ICTA CIAL, tiene las capacidades para coordinar y realizar capacitación, generación, validación y transferencia participativas de tecnología agrícola apropiada utilizando el mecanismo establecido.
<u>Indicador</u>	Las capacitaciones que reúnan las necesidades de los extensionistas se llevan a cabo X veces.
Situación de la realización (media ~ alta)	<p><u>Capacitación</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • Las capacitaciones realizadas por C/P del ICTA-CIAL durante los últimos 2 años son las siguientes. • Año 2007: Se realizaron 10 eventos de capacitación técnica para extensionistas municipales y 7 eventos de capacitación PLSD para C/P. • Año 2008: Se realizaron 10 eventos de capacitación técnica para extensionistas municipales. • Además se realizaron 6 eventos de capacitación de PLSD para los involucrados del Proyecto, invitando al experto de corto plazo. • Año 2009: Se han realizado 5 eventos de capacitación sobre la tecnología agrícola, fortalecimiento de la organización y género. (10 eventos planificados) • Se elaboraron los materiales de apoyo de la capacitación (incluyendo 8 manuales) y una currícula de temas de capacitación. • Se verificó que las capacidades del personal contraparte del ICTA-CIAL se han fortalecido para realizar la capacitación sobre la tecnología agrícola según las entrevistas realizadas con los participantes de la capacitación y expertos japoneses. • Es de reconocer que está haciendo esfuerzos con la designación de un nuevo C/P para organizar y desarrollar el componente de capacitación, buscando apoyo de otros profesionales según la necesidad. Sin embargo, es urgente completar los contenidos de la capacitación sobre la metodología de extensión agrícola, desarrollo participativo y fortalecimiento de la organización de agricultores. <p><u>Generación participativa de la tecnología agrícola apropiada</u></p> <p>Para establecer la metodología de la generación participativa de la tecnología agrícola apropiada y su transferencia, se han acumulado experiencias prácticas a través de las actividades de las parcelas del CIAL y los agricultores. Sin embargo, en la primera mitad del Proyecto se ha dado más importancia en la capacitación y está atrasado el establecimiento de la generación participativa de la tecnología agrícola en sí.</p>

<u>Resultado 3</u>	Extensionistas tienen las capacidades para fortalecer, los procesos organizativos y productivos de los grupos de agricultores.
<u>Indicador</u>	3-a: Se elaboran los planes de extensión de los extensionistas. 3-b: X% de los agricultores están satisfechos por las instrucciones de los extensionistas.
Situación de la	<u>General</u>

<p>realización (media)</p>	<ul style="list-style-type: none"> Las actividades de la extensión por los extensionistas municipales, que se iniciaron en 9 municipios, se realizan en 8 municipios a partir de febrero de 2009 debido a la salida del municipio de Cabricán (en diciembre de 2008). Por otra parte, la estabilidad de los extensionistas municipales es baja (16 de los 28 miembros se retiraron del puesto), lo cual impide la eficacia de la transferencia de la tecnología. <p><u>Situación de elaboración del plan de extensión</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Los extensionistas contratados por las Municipalidades han adquirido el conocimiento básico por participar en las capacitaciones sobre difusión agrícola y la elaboración del plan de actividades para los interesados de la Municipalidad, y elaboraron el borrador preliminar del plan definiendo los asuntos a tratar a largo plazo y los objetivos (en principios de 2009). Luego realizaron reuniones individuales con el ICTA-CIAL, la oficina departamental de MAGA y la Municipalidad para completar el contenido del plan. Se elaboró el borrador del plan de actividades de extensión agrícola de 2009 con el contenido concreto de la actividad y el indicador meta. Además, conforme al plan de actividades anual de la Municipalidad, la oficina departamental del MAGA, cada encargado elaboró el borrador del plan de actividades sobre la parte que le corresponde. Por medio de estas actividades, los extensionistas adquirieron las capacidades necesarias generales para apoyar a los grupos de agricultores sobre la producción y fortalecimiento de actividades organizacionales, y de ahora en adelante podrán realizar las actividades de extensión en forma planificada. Es necesario hacer esfuerzos para fortalecer las capacidades para mejorar el borrador del plan, definir el plan e implementarlo mediante el monitoreo y evaluación de los borradores del plan de extensión agrícola y el plan de actividades de la Municipalidad. <p><u>Nivel de satisfacción de los agricultores</u></p> <p>Hasta Julio de 2009, no han recabado los datos sobre el nivel de satisfacción de los agricultores. Está previsto incluirlo en los puntos del monitoreo y evaluación en el futuro. En las entrevistas realizadas a los grupos de agricultores durante el estudio de revisión intermedia, los agricultores manifestaron su satisfacción con las instrucciones de los extensionistas. Además, los alcaldes y miembros de corporaciones de 8 Municipalidades están satisfechos con el trabajo de los extensionistas. La mayoría de los extensionistas son originarios de estos municipios y hablan el idioma maya, lo cual es un factor importante para difundir las técnicas a los agricultores.</p>
----------------------------	--

<p><u>Resultado 4</u></p>	<p>Los grupos de agricultores tienen las capacidades para aplicar conocimientos y tecnologías en los procesos organizativos y productivos.</p>
<p><u>Indicador</u></p>	<p>4-a: X organizaciones de agricultores son establecidas en comunidades modelo. 4-b: Todas las organizaciones agrícolas que sean asignadas por el Proyecto elaborarán su plan de acción.</p>
<p>Situación de la realización (baja - media)</p>	<p><u>General</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Cuando se inició el Proyecto, la mayoría de los grupos de agricultores eran sólo de nombre que se formaron para recibir Proyectos agrícolas o se reunían entre los agricultores que compartían el mismo interés en forma voluntaria, y muy pocos grupos tenían el nivel de organización para realizar actividades productivas colectivamente. Sin embargo, después del inicio del Proyecto, se dió siguientes cambios en el número de grupos de agricultores. Algunos grupos de agricultores reconocen la necesidad de fortalecer su grupo para la necesidad de lograr el acceso al mercado, pero no la mayoría. <p><u>Número de grupos de agricultores</u></p>

- En 2008, para realizar la actividad de la parcela demostrativa como parte de las actividades del Proyecto, se inició con la formación del grupo de agricultores. En base al acuerdo sobre el contenido de la actividad entre los extensionistas encargados y la Municipalidad, se establecieron 50 parcelas demostrativas de granos básicos y 50 grupos de agricultores las manejaron. 12 grupos entre ellos han iniciado la producción bajo invernadero.

Plan de actividades del grupo de agricultores

Los reglamentos y planes de los grupos de agricultores no se han elaborado, y de ahora en adelante es necesario brindarles apoyo sobre estos temas. Los grupos de agricultores a penas están en la fase de formación o en punto de partida para iniciar las actividades organizadas.

Resultado 5	El mecanismo es difundido y aplicado en otros departamentos.
Indicador	5-a: Se elaborará la propuesta del plan para aplicar el mecanismo de extensión en otros departamentos
Situación de la realización (media)	<ul style="list-style-type: none"> • A partir de la mitad de 2008 se ha establecido la Comisión del Programa Nacional de Extensión Agrícola, en la cual participaron 2 personas del Proyecto, quienes explicaron las ideas y la metodología de extensión agrícola del Proyecto ante SEGEPLAN y otras instituciones e hicieron esfuerzos para reflejarlas en la política y el plan del sistema de extensión que formulaba esta comisión. • En marzo de 2009, se realizó un seminario sobre los modelos de extensión incluyendo PROETTAPA para compartir los casos de éxito de extensión con más de 100 participantes de las organizaciones relacionadas a la extensión (MAGA, ONG, universidad, etc) y agencias de cooperación, en el cual participaron los alcaldes también. Aparte, en abril del mismo año, ICTA dió a conocer la metodología de extensión de PROETTAPA en una conferencia internacional sobre la extensión.

3.4. Situación de realización del objetivo específico

Objetivo Específico:

Establecer el mecanismo de difusión de las técnicas agrícolas para agricultores

3.4.1 Situación de realización

En el momento de la revisión intermedia, 50 grupos de agricultores realizan diferentes actividades en las comunidades modelo bajo instrucciones de los extensionistas municipales como el cultivo de hortalizas en las parcelas demostrativas e invernaderos establecidos por PROETTAPA.

Se han fortalecido las capacidades de los extensionistas municipales por su participación en las capacitaciones, y brindan apoyo a los grupos de agricultores transfiriéndoles las técnicas de cultivo. Además, iniciaron el apoyo a los grupos de agricultores de comunidades modelo sobre las informaciones para la venta y crédito en nivel básico.

Por otro lado, la Comisión Agrícola, planteada en el documento del Concepto del Proyecto (Anexo 7), como parte del establecimiento del mecanismo de extensión agrícola, no se ha creado aún en las áreas modelo.

Aún que cada organización ha realizado sus actividades propias mostrando cierto avance para lograr los resultados, estos hechos arriba mencionados indican que la creación del sistema (introducción de la función de coordinación y cooperación) para el mecanismo de extensión agrícola está atrasada.

3.4.2. Proceso del avance

Es innegable que inmediatamente después del inicio del Proyecto (en octubre de 2006) se encontraron dificultades para realizar las actividades, lo cual fue por la falta de compartir la información y comprensión sobre el esquema del asistencia técnica de JICA entre los involucrados de ambos países y por la diferencia de

posiciones sobre la forma de aplicación del método participativo.

En consecuencia el progreso en general se encuentra atrasado. Sin embargo, por los esfuerzos de los expertos japoneses, las autoridades del MAGA e ICTA, el mecanismo de implementación del Proyecto está mejorando.

Año	La situación del mecanismo de implementación del Proyecto
2007	Se observaron problemáticas como la falta de compartir la información sobre el esquema del asistencia técnica de JICA entre los interesados de ambos países, la forma del contrato del C/P de Guatemala que afectó la realización de las actividades, el atraso de la asignación del presupuesto de parte de Guatemala y cambios de C/P, entre otros. Mediante las negociaciones entre los expertos japoneses y las autoridades del MAGA, se realizó el nombramiento del Coordinador Nacional como responsable operativo, la aprobación al Proyecto como entidad ejecutora del presupuesto, el establecimiento de la coordinación con la Universidad de San Carlos, la asignación del presupuesto del año 2008, etc.
2008	Definición del concepto básico del Proyecto, el acuerdo con las Municipalidades sobre la contratación de los extensionistas agrícolas entre otros temas, las negociaciones sobre la contratación continua de C/P, la ejecución de una parte del presupuesto de 2008, y la asignación y aprobación del presupuesto de 2009.
2009	Se aseguró el presupuesto de 1 millón de quetzales de parte guatemalteca (Se ha ejecutado sólo 80 mil quetzales al finales de julio de 2009). Además fueron comprometidos la contratación de 3 C/P técnicos y un trabajador de oficina, la adquisición de los materiales necesarios (relacionados al invernadero) y el desembolso del costo de actividades de C/P.

4. Resultado de la revisión por los 5 criterios de evaluación

4.1. Pertinencia

Se considera alta la pertinencia del Proyecto por las siguientes razones.

(1) La congruencia con la política de Guatemala

A partir de la firma de los Acuerdos de Paz a finales de 1996, el gobierno de Guatemala considera el desarrollo de las capacidades humanas en el área rural como una de las prioridades, y al mismo tiempo hace esfuerzos para arreglar la infraestructura, fortalecer la educación básica y arreglar la infraestructura social. En el año 2002, se establecieron la Ley de Descentralización y la Ley del Consejo de Desarrollo para fortalecer la autonomía regional, y además, en el año 2006 se elaboró la Política del Desarrollo Rural Integral, girando el enfoque de las políticas hacia el área rural. Siendo en el periodo actual (2008 - 2012) del gobierno del Presidente Alvaro Colom, se ratificó la política de Desarrollo Rural Integral en 2009, mostrando su posición para hacer los arreglos legislativos necesarios para realizar los muntos planteados por la Política de Desarrollo Rural Integral. En abril del mismo año, instaló el Consejo Ejecutivo de Desarrollo Rural – CEDER, mostrando la voluntad de brindar el apoyo integral al sector productivo del área rural, teniendo como objetivos la solución de la problemática de tierra, la política del aumento de la producción de los cultivos principales para la seguridad alimentaria y organización de los agricultores, con el propósito del empoderamiento de la población en la condición de pobreza en el tema del desarrollo rural. El MAGA en cumplimiento a las disposiciones del despacho presidencial de impulsar el desarrollo rural, implementa en la Política Agropecuaria 2008-2,012 el Programa de Extensión Agrícola, creando la Comisión de Extensión Agrícola, quien a su vez elabora el documento del Sistema Nacional de Extensión Agrícola (SNEA), bajo la iniciativa del Viceministro de Agricultura.

El Proyecto tiene como objetivo establecer el modelo del mecanismo de extensión de la tecnología agrícola e informaciones sobre la venta y el crédito para los agricultores a pequeña escala de subsistencia y infrsubsistencia que produce principalmente el maíz y frijol en la tierra de malas condiciones en los 3 departamentos del altiplano en la región occidente con el alto porcentaje de población indígena. La dirección de implementación del Proyecto se definió conforme al Sistema del Consejo de Desarrollo y la política de descentralización. El Proyecto se propone influir en COCODE, COMUDE y CODEDE para que se establezca la Comisión Agrícola, y luego se realizan las actividades en coordinan entre la Comisión

Agrícola de cada nivel, la oficina departamental del MAGA, la Municipalidad y el ICTA-CIAL.

(2) Congruencia con la necesidad de los grupos meta

Desde que se eliminó la dirección de extensión agrícola del MAGA en 1997, la asistencia técnica agrícola para los pequeños agricultores de Guatemala se quedó en las manos de las organizaciones y entidades privadas como ONGs, las empresas del insumo agrícola y las cooperativas. Pero estas organizaciones y entidades realizaban sus actividades en las áreas específicas teniendo sus objetivos y métodos propios, y no pudieron asumir el papel de mejorar las situaciones de los agricultores con diferentes necesidades de áreas amplias.

Esta situación de no recibir el servicio agrícola por mucho tiempo fue un factor fuerte que impidió el aumento de la autosuficiencia alimenticia e incremento de ingresos agrícolas de los pequeños agricultores. Se considera que, para salir de esta situación, el objetivo del Proyecto que propone reconstruir el mecanismo público de extensión agrícola congruente a la situación del país y su implementación pueda jugar un papel importante para mejorar la vida de los agricultores a pequeña escala.

(3) Congruencia con la política del gobierno Japonés

El documento del gobierno japonés, “Libro de datos por país 2008 – Guía de ODA (Asistencia Oficial para Desarrollo) para Guatemala” indica lo siguiente: que el Japón valora altamente los esfuerzos de los gobiernos de Guatemala posterior al conflicto armado interno para consolidar la paz y corregir las diferencias entre la población indígena y la no-indígena y entre el área rural y el urbano; y ODA para Guatemala tiene una gran significación desde el punto de vista de “la construcción de la paz” y “la reducción de la pobreza” que son los temas esenciales de ODA. Al mismo tiempo, menciona sobre la relación diplomática amistosa por más de 70 años entre Japón y Guatemala, el apoyo de Guatemala al Japón en relación a los acuerdos internacionales, la importancia de la región Centro América que conecta entre Norteamérica y Sudamérica.

En junio de 2008, ODA Task Force (Equipo de Trabajo de la Asistencia Oficial para el Desarrollo, de Japón) en Guatemala realizó la primera reunión, bajo el mando del gobierno actual, sobre la política de cooperación económica para “el desarrollo rural”, “el desarrollo económico sostenible” y “la consolidación de la democracia” como hasta ahora.

El Proyecto, que tiene como objetivo la difusión de la tecnología agrícola para los agricultores a pequeña escala del altiplano de la región occidente, es congruente con la política de cooperación japonesa para Guatemala.

(4) Congruencia de la política de apoyo JICA.

JICA tiene definida la política principal de la asistencia técnica para Guatemala, la cual establece el enfoque del desarrollo local, y desde este punto de vista se planifica y realiza la cooperación integral que contribuya a la educación, salud y sanidad, y diferentes industrias como agricultura para la seguridad humana adoptando el enfoque del mejoramiento de la vida en las regiones occidente y norte con alto porcentaje de la población indígena y áreas aún afectadas por el conflicto armado interno y alto grado de pobreza.

Además, plantea realizar los puntos siguientes como dirección del proceso de implementación: (1) establecimiento del mecanismo de toma de decisión y ejecución por la iniciativa de la población, (2) dialogo entre las personas y organizaciones internas y externas relacionadas al desarrollo y (3) esfuerzo sostenible para reducir la pobreza mediante el fortalecimiento de capacidades de implementación de la política pública.

El Proyecto se sitúa como un Proyecto dentro del Programa de Mejoramiento de la Vida en Areas Rurales del Altiplano en la Región Occidente elaborado por la oficina de JICA en Guatemala, y realiza la transferencia de tecnología agrícola a los grupos de agricultores a pequeña escala de la región occidente a travez de la coordinación entre las organizaciones a nivel comunitario, municipal y departamental dando importancia a la participación de agricultores por sus iniciativas.

(5) Pertinencia del Proyecto como medio

En 2002 se estableció la Ley de Descentralización en Guatemala, la cual está en implementación como una política importante, y la única colectividad autónoma regional es la Municipalidad. Por lo tanto, si la municipalidad cumple con su papel y función propia, será posible realizar el desarrollo rural. Sin embargo, las municipalidades casi no tienen experiencias sobre servicios públicos de extensión agrícola, y les ha sido imposible desarrollar las actividades de extensión agrícola por sí solo.

Por esta situación, el Proyecto plantea construir el mecanismo de extensión agrícola que centra en la municipalidad. Como medio para realizarlo, tiene la estrategia de apoyar a los agricultores mediante la creación de la Comisión Agrícola en el sistema del Consejo de Desarrollo y la coordinación entre la oficina departamental del MAGA y el ICTA-CIAL, para que cada organización fortalezca su capacidad requerida con las actividades del Proyecto. En cuanto a los agricultores, se espera que, con el apoyo de cada organización, puedan fortalecer su capacidad al participar por su propia iniciativa.

Están utilizando estos medios bajo la estrategia adecuada en el marco de la autonomía regional y el sistema del Consejo de Desarrollo de Guatemala, y se considera que es adecuado como medio del Proyecto.

(6) Prevalencia de la tecnología de Japón

En Japón casi todos los agricultores son de pequeña escala. Japón es uno de los países que han logrado mejores resultados del sistema de extensión para mejorar su tecnología agrícola y método de administración. Además, Japón ha logrado también los resultados incomparables a nivel mundial de las técnicas de cultivo intensivo de las verduras y las actividades organizadas de agricultores mediante la cooperativa agrícola.

4.2. Efectividad (grado de logro del objetivo específico)

Se considera que la efectividad del Proyecto es de nivel medio por las siguientes razones.

4.2.1 Previsión de lograr el objetivo específico del Proyecto

A los inicios del Proyecto (en octubre de 2006), se encontraron dificultades en la realización de las actividades por la falta de compartir la información sobre el esquema de la asistencia técnica de JICA y las diferencias de la posición sobre el método de aplicación de la metodología participativa. Además, el cambio del gobierno por las elecciones de los finales de 2007 trajo un gran cambio del C/P del MAGA, y el Concepto del Trabajo elaborado en el Proyecto no se ha compartido suficientemente entre los involucrados. En consecuencia, el avance general del Proyecto está atrasado.

El mecanismo de implementación de Proyecto se viene mejorado gradualmente por los esfuerzos de los expertos, las autoridades del MAGA y el ICTA, y se han observado cambios como la asignación del presupuesto de 2009 de la parte guatemalteca y los esfuerzos de contratar C/P técnicos. Se puede esperar el mejoramiento del avance de ahora en adelante.

Las actividades de los extensionistas agrícolas, que se iniciaron en 9 municipios en enero de 2008, se están realizando en 8 municipios actualmente (al final de julio de 2009), luego del retiro del municipio de Cabricán (diciembre de 2008), bajo las iniciativas de la municipalidad. La capacitación técnica que realiza el ICTA-CIAL y el apoyo de parte de la oficina departamental del MAGA son soportes técnicos de las actividades de los extensionistas municipales.

Observando estos hechos, se considera que el marco general del mecanismo de extensión agrícola ya está formado. Sin embargo, la continuidad de los extensionistas municipales es baja, y es urgente fortalecer las capacidades de los extensionistas de ahora en adelante.

Además, MAGA, ICTA-CIAL y la municipalidad realizan sus actividades correspondientes. Para coordinar estas actividades y para establecer el mecanismo de extensión agrícola, es necesario coordinar entre las diferentes instituciones e influir en el Consejo de Desarrollo, en lo cual se espera que la oficina departamental del MAGA haga sus mejores esfuerzos.

4.2.2 Situación de realización de los resultados y factor externo (factor impedimento)

Como ya se mencionó en “3.3 Situación de realización de los resultados”, está atrasada. Los factores principales de impedimento para el avance del Proyecto, se consideran los siguientes.

Atraso de la asignación del presupuesto de MAGA.

A los inicios del Proyecto, por la poca comprensión sobre el esquema de la asistencia técnica de JICA, el MAGA no asignó el presupuesto del Proyecto, y causó la falta del número del personal colocado y la voluntad de participar en las actividades del Proyecto.

Falta de presupuesto del ICTA

El presupuesto del ICTA se aprueba y ejecuta por MAGA, y desde el inicio no se ha asignado el presupuesto necesario. Si no se cambia esta situación, se pone en riesgo que el ICTA no pueda realizar sus actividades.

Atraso en definir la institución ejecutora de extensión de Guatemala

En la fase de formulación del plan del Proyecto, se planificó el establecimiento del mecanismo de extensión del que formarían parte la oficina departamental del MAGA, ONG, universidades, etc. y en base a este plan se inició la actividad en octubre de 2006. Luego, se encontraron los obstáculos en el avance de las actividades por el cambio de C/P del MAGA y la forma de contrato de los extensionistas de la oficina departamental del MAGA. Por otra parte, resultó que las ONG y universidades no podían involucrarse en el mecanismo de extensión, esto obligó a cambiar la dirección del establecimiento del mecanismo de extensión.

Luego en 2008 se estableció la coordinación con los alcaldes electos por las elecciones municipales, y fue hasta después de febrero de 2008 que se iniciaron las actividades concretas del Proyecto. En consecuencia, se tardó más de un año para proponer el mecanismo para realizar la extensión.

Cambio de C/P de Guatemala

Según los sucesos pasados en Guatemala, por cada elección se cambia el gobierno, provocando el cambio casi general del personal contratado por esto. Con el cambio del gobierno en enero de 2008, se cambió la mayoría de C/P del Proyecto colocados por el MAGA, lo cual afectó la continuidad de las actividades del Proyecto y acumulación de conocimientos. Además, el Viceministro de Agricultura, que es el Director del Proyecto, se ha cambiado 3 veces hasta ahora, la inestabilidad política ha afectado el proceso del Proyecto. Por otra parte, el ICTA-CIAL, que tenía sólo 4 C/P al inicio, ha aumentado el número siendo 14 actualmente.

Baja estabilidad de los promotores municipales

La actividad de los extensionistas municipales que se inició en 9 municipios, se realiza actualmente en 8 municipios, debido al retiro del municipio de Cabrican (diciembre 2008). Al mismo tiempo, la estabilidad de los extensionistas contratados por las municipalidades está muy baja hasta ahora, y cerca de la mitad se retiraron principalmente por el salario bajo. Varios de los extensionistas municipales tienen poco conocimiento sobre la agricultura. Para apoyar los grupos de agricultores, es necesario que sigan participando en la capacitación para adquirir más conocimientos y acumular las experiencias permaneciendo en el puesto por un tiempo largo.

4.3. Eficiencia

Se considera que la eficiencia del Proyecto está baja en comparación con otros proyectos. El factor principal fue el atraso de la aportación por parte de Guatemala, que afectó el avance de las actividades y generación de los resultados.

(1) Aportación por parte de Japón

Se considera que la aportación por parte de Japón fue realizada adecuadamente en cuanto a la calidad, la cantidad y el momento, definidos en R/D. La orientación sobre la tecnología de los expertos japoneses y la realización de capacitaciones y seminarios en Japón, Guatemala y en un tercer país, está generando efectos de la transferencia de la tecnología. Aunque está atrasado según lo planificado, están generando los

resultados del Proyecto.

Sin embargo, al considerar el nivel de dificultad del trabajo, el número grande de las instituciones entre quienes se necesita coordinación y la amplitud del área asignada, se puede considerar que el número de expertos japoneses enviados a Guatemala no fue suficiente.

Los principales equipos dotados o prestados al ICTA-CIAL, la oficina departamental del MAGA y la municipalidad son: 1 tractor, 3 vehículos (4WD), 21 motocicletas y los aparatos electrónicos (computadoras y cámaras digitales), los cuales están en buen estado de mantenimiento y está siendo utilizados efectivamente.

(2) Aportación por parte de Guatemala

A pesar de que está mejorando la situación por los esfuerzos de cada organización involucrada, se observan muchos problemas de la aportación de Guatemala en cada aspecto de la calidad, cantidad y momento de la colocación de contraparte, la asignación del presupuesto, entre otras, desde el principio hasta el momento. En cuanto al atraso de la asignación del presupuesto y la colocación de C/P, ya se mencionó en el apartado de la situación de realización de los resultados.

Por otro lado, en cuanto a los costos de la capacitación y seminario y las actividades de extensión, estaba previsto que Guatemala iba a cubrir la parte correspondiente. Sin embargo, por el atraso de la gestión de ejecución, Japón cubrió la mayor parte.

Se reconoce que la contratación de los extensionistas por las 9 municipalidades es un manifiesto de su voluntad de hacer esfuerzos para el desarrollo rural y la extensión agrícola, lo cual se aprecia altamente.

4.4. Impacto

4.4.1 Previsión de realizar el objetivo general

Si se establece el mecanismo de extensión agrícola propuesta en el objetivo específico, se sentarán las bases para el mejoramiento de la vida de los pequeños agricultores de las comunidades de los 8 municipios del área de ejecución del Proyecto y en sus alrededores.

Sin embargo, para alcanzar el objetivo general de “mejorar la calidad de vida de los agricultores a pequeña escala en las áreas asignadas a través del mecanismo de extensión establecido por el Proyecto”, es necesario completar los elementos de la comercialización, exploración del mercado y creación del valor agregado por la actividad agroindustria.

Por lo tanto, la condición necesaria para lograr el objetivo general es que la municipalidad que implementa la extensión, el ICTA-CIAL que realiza la capacitación, y el MAGA que se encarga de coordinación entre diferentes instituciones realicen las actividades efectivamente y amplian sus coberturas.

Al mismo tiempo, están planificados dos proyectos en el altiplano de la región occidente; uno es el Proyecto “Estación del Camino” en el departamento de Totonicapán que se iniciará a partir del segundo semestre de 2009 con la Asistencia Financiera No Reembolsable de la Embajada del Japón, y el otro es el proyecto de JICA de “Un Pueblo Un Producto” que se iniciará en los tres departamentos a partir del próximo año. Se considera que la coordinación con estos proyectos será un factor para elevar la posibilidad de alcanzar el objetivo general del Proyecto.

4.4.2 Impacto

Aunque en este momento de la revisión intermedia es muy prematuro verificar el impacto, se considera que ya existen algunos impactos positivos.

Aspecto político

El servicio público de extensión agrícola del estado de Guatemala desapareció por el ajuste estructural en el año 1996. Desde entonces hasta el inicio de PROETTAPA en octubre de 2006, quedó el vacío de la extensión agrícola por las instituciones públicas. El gobierno actual que tomó posesión en 2008 ha hecho esfuerzos para apoyar a la población en la condición de pobreza y ha dado importancia a la extensión agrícola dirigida a las áreas de pobreza como base del desarrollo rural. Se considera que el hecho de que fue propuesto por PROETTAPA el modelo del mecanismo de extensión agrícola que centra en la municipalidad, que es la colectividad autónoma regional, motivó al MAGA prestar atención a la importancia de la extensión agrícola.

Al mismo tiempo, por la implementación de PROETTAPA, el papel y funciones de la municipalidad fueron situados claramente en el campo de la extensión agrícola. De esta manera, se demostró un modelo de vanguardia que impulsa el trabajo en coordinación entre las municipalidades, las oficinas departamentales del MAGA como parte del gobierno central y el ICTA-CIAL utilizando el sistema del Consejo de Desarrollo.

Aspecto organizacional

El Proyecto tiene como objetivo establecer el mecanismo de extensión agrícola que centra en la municipalidad, utilizando el sistema del Consejo de Desarrollo y en el marco de la descentralización bajo coordinación y cooperación con el MAGA y el ICTA-CIAL. A través de las actividades del Proyecto, las 8 municipalidades (9 al inicio) han iniciado a esforzarse para realizar la extensión agrícola contratando los extensionistas y elaboraron sus planes de extensión agrícola.

Es el primer caso en Guatemala de trabajar la extensión agrícola bajo iniciativas de la municipalidad y en coordinación entre varias organizaciones, y hubo un impacto en el fortalecimiento de las capacidades de las municipalidades para formular y ejecutar el plan.

Al mismo tiempo, motivó al ICTA-CIAL, que ha dado más importancia a la investigación y generación de la tecnología tradicionalmente, llegar a las comunidades junto con los extensionistas para conocer de cerca las necesidades de los agricultores y adoptar el enfoque de la generación de la tecnología que desean los agricultores. Además, ha establecido el mecanismo de capacitación a los extensionistas municipales, que no había trabajado antes, y ha ampliado su campo de trabajo.

Aspecto técnico

Por el hecho de que durante más de 10 años desde la abolición de la dirección de extensión agrícola del MAGA no se ha realizado la extensión agrícola por parte del estado hacia los pequeños agricultores, se considera que la actividad del Proyecto tiene un gran impacto técnico en los agricultores. Especialmente en cuanto al sistema milpa, no se había trabajado la validación del método básico y de mejoramiento, pero ahora a través de las actividades de parcelas demostrativas del Proyecto, ya puede proponer las técnicas que puedan ganar la confianza de los agricultores, lo cual se considera un gran impacto técnico.

Además, en las áreas del altiplano, el aprendizaje de las nuevas técnicas del cultivo de hortalizas como el invernadero y las técnicas de la producción de la semilla de papa con el alto valor agregado puede dar un gran impacto a los agricultores en el aspecto del aumento del ingreso.

Aspecto ambiental

En los métodos de cultivo que impulsa el Proyecto, se incluyen la conservación de la fertilidad del suelo por aplicación de orgánicos, la conservación del suelo y la aplicación apropiada de químicos, en base al punto de vista de la agricultura más sostenible.

Sim embargo, en cuanto al invernadero que está introduciendo el Proyecto, es necesario tratar adecuadamente el vinilo usado que se necesita cambiar cada 2 o 3 años.

Aspecto social

En la sociedad indígena donde todavía existen los efectos causados por el conflicto armado interno, es muy difícil crear grupos y realizar actividades organizacionales. El Proyecto incluye las actividades de organización, empezando con los grupos de agricultores de relaciones no formales hasta formación y

administración de la organización de agricultores que requiere normas serias, lo cual podrá cambiar la forma de actividades en la sociedad indígena.

Sin embargo, como en el caso del municipio de Totonicapán, donde el mecanismo tradicional de toma de decisión del pueblo indígena se mantiene, ha logrado resultados y es respetado por la población, deben tomarlo en cuenta para evitar la confrontación con la forma de ser de la sociedad tradicional por perseguir el mecanismo de extensión en el marco del Consejo de Desarrollo.

Además, para la construcción del invernadero con la idea de utilizar el agua potable para regar el cultivo, es necesario prestar atención para no causar problemas entre la población.

4.5. Sostenibilidad

El Proyecto tiene alta congruencia con la política de Guatemala y puede esperar el apoyo en el aspecto político. Sin embargo, quedan preocupaciones de la sostenibilidad en el aspecto financiero. Por otra parte, realizando con los grupos de agricultores las actividades de las parcelas demostrativas durante la segunda mitad del periodo del Proyecto, se espera que avanzará la transferencia de las técnicas, serán aceptadas las nuevas técnicas de cultivo, y se profundizará la comprensión de la necesidad de fortalecer la organización para las actividades de comercialización y venta.

Aspecto político

El Proyecto tiene como objetivo establecer el mecanismo modelo de extensión de las técnicas de cultivo y las informaciones sobre la venta y asistencia financiera para los agricultores a pequeña escala de subsistencia o infrsubsistencia cultivando principalmente el maíz y frijol en las tierras con malas condiciones en los 3 departamentos del altiplano en la región occidente con alto porcentaje de población indígena, y la línea de implementación fue formulado conforme al Sistema del Consejo de Desarrollo y la política de descentralización.

El gobierno del Presidente Colom que asumió en 2008 está haciendo esfuerzos para apoyar a la población en la condición de pobreza y da importancia a la extensión agrícola como base del desarrollo rural de áreas de pobreza. El Proyecto tiene alta congruencia con la política del desarrollo de Guatemala, y se espera el apoyo político del gobierno al Proyecto.

Aspecto organizacional

El Proyecto tiene como objetivo establecer el mecanismo de extensión agrícola centrado en la municipalidad utilizando el sistema del Consejo de Desarrollo y en el marco de la descentralización en coordinación y cooperación con el MAGA y el ICTA-CIAL.

La oficina departamental del MAGA, que fortalece su función de coordinar las actividades entre los involucrados del Proyecto al elaborar el plan departamental de extensión, apoyar la elaboración del plan municipal de extensión e impulsar la creación de la Comisión Agrícola del CODEDE en base al Concepto de PROETTAPA, se espera que cumple con sus funciones importantes dentro del mecanismo de extensión agrícola para responder a las necesidades de los grupos activados de agricultores hasta después de la terminación del periodo del Proyecto.

ICTA-CIAL ha dedicado a la investigación y generación de la tecnología agrícola en Guatemala desde 1973 y cuenta con el personal con bastante experiencias. En las actividades de PROETTAPA, toda la institución desafió el nuevo campo de trabajo, es decir la capacitación, y ha logrado resultados. ICTA-CIAL es la única institución pública de Guatemala que realiza la capacitación a los extensionistas por ahora, y con la importancia dada a la extensión agrícola ahora, el significado de su presencia es más reconocido.

Cada una de las 8 municipalidades, que es la entidad ejecutora de la extensión, mantiene contratados a 2 extensionistas en el momento del estudio de revisión intermedia conforme al acuerdo inicial, lo cual muestra la voluntad de realizar el desarrollo rural a través de la extensión agrícola. El asunto a mejorar es la continuidad y estabilidad del contrato del extensionista.

Aspecto financiero

La crisis económica mundial a partir de la segunda semestre de 2008 ha afectado severamente a la situación financiera de Guatemala. Los presupuestos del MAGA y el ICTA de 2009 se han reducido en comparación con el año pasado.

El MAGA, que asignó 45 mil quetzales del presupuesto para el Proyecto en 2008, incluyó 1 millón de quetzales en 2009, y es posible ejecutarlo según el MAGA. Sin embargo, el monto ejecutado hasta julio de 2009 es de 80 mil quetzales, y es inseguro la sostenibilidad financiera del Proyecto.

La falta del presupuesto del ICTA-CIAL es crónica, y le ha sido difícil pagar los gastos como los impuesto de los equipos dotados por el Proyecto y el seguro de vehículo. La parte de Japón se ha encargado de los gastos de combustible necesario para las actividades del Proyecto.

Por otra parte, las municipalidades reciben 10% del presupuesto del estado conforme a la ley. Se puede esperar la base financiera hasta cierto grado. Se considera que la contratación del extensionista es posible según la decisión del alcalde.

Aspecto técnico

La actividad de PROETTAPA tiene como objetivo, aplicando la metodología participativa, tomando en cuenta las opiniones de agricultores y considerando las condiciones del área (altiplano), mejorar las técnicas de cultivo incluyendo nuevos cultivos (que genera alta ganancia).

Los C/P de la oficina departamental del MAGA e ICTA-CIAL, bajo orientaciones de los expertos japoneses, inició el apoyo a las actividades de parcelas demostrativas de los grupos de agricultores junto con los extensionistas municipales a partir de 2008, y están ampliando la variedad de cultivos en 2009. Están acumulando las experiencias por sus propias iniciativas a través de las actividades del Proyecto y están transfiriendo las técnicas agrícolas según las necesidades de los agricultores.

Por otra parte, realizando con los grupos de agricultores las actividades de las parcelas demostrativas durante la segunda mitad del periodo del Proyecto, se espera que avanzará la transferencia de las técnicas, serán aceptadas las nuevas técnicas de cultivo, y se profundizará la comprensión de la necesidad de fortalecer la organización para las actividades de comercialización y venta.

5. Conclusiones

Se puede reconocer alta pertinencia de la implementación del Proyecto. Sin embargo, a los inicios del Proyecto (en octubre de 2006), por la falta de compartir las informaciones sobre el esquema de la asistencia técnica de JICA entre los involucrados de ambos países, las diferencias de la posición sobre la forma de aplicar la metodología participativa y el atraso de la aportación por la parte de Guatemala, hubo dificultades para realizar las actividades. Después de las elecciones de los finales de 2007, el cambio del gobierno trajo el gran cambio del personal C/P del MAGA, resultando en el atraso general del Proyecto hasta ahora.

Sin embargo, el mecanismo de implementación del Proyecto se va mejorando gradualmente por la coordinación entre los expertos japoneses y las autoridades del MAGA e ICTA-CIAL. En 2009 se han observado algunos cambios en la asignación del presupuesto de parte de Guatemala y la contratación de los contrapartes técnicos, y se va formando el modelo del mecanismo de extensión centrando en la municipalidad.

El Concepto de Trabajo del Proyecto indica el objetivo de establecer el mecanismo de extensión agrícola en que sitúa la municipalidad como núcleo utilizando el Sistema del Consejo de Desarrollo y el marco de la descentralización bajo coordinación y cooperación con el MAGA e ICTA-CIAL. A través de las actividades de este Proyecto, las 8 municipalidades (9 al inicio) del área modelo han contratado los extensionistas, han iniciado los esfuerzos para realizar la extensión agrícola en coordinación con el MAGA e ICTA-CIAL y han elaborado los planes de extensión agrícola. En los municipios del área del Proyecto los alcaldes y los agricultores aprecian y valoran el trabajo de los extensionistas. No había visto en Guatemala ningún intento

de realizar la extensión agrícola bajo la iniciativa de la municipalidad en coordinación entre varias organizaciones, este caso del Proyecto ha tenido un fuerte impacto en el aspecto del fortalecimiento de las capacidades de la municipalidad para formular e implementar el plan.

Cada uno del MAGA, el ICTA-CIAL y la municipalidad está desarrollando sus actividades correspondientes. Sin embargo, para poder construir el mecanismo de la extensión agrícola en coordinación entre las actividades de todos los actores, es necesario coordinar con cada institución e influir en el Consejo de Desarrollo como está indicado en el Concepto de Trabajo del Proyecto.

En este aspecto, hay muchos puntos a mejorar de las funciones de la oficina departamental del MAGA. La oficina departamental del MAGA, que fortalece su función de coordinar las actividades entre los involucrados del Proyecto al elaborar el plan departamental de extensión, apoyar la elaboración del plan municipal de extensión e impulsar la creación de la Comisión Agrícola del CODEDE en base al Concepto de Trabajo de PROETTAPA, se espera que cumple con sus funciones importantes dentro del Proyecto.

Por otra parte, el ICTA-CIAL, que ha dado más importancia a la investigación y generación de la tecnología tradicionalmente, al realizar las actividades del Proyecto ha tomado el enfoque para la generación de la tecnología que desean los agricultores visitando a los agricultores en el campo para escuchar sus necesidades junto con los extensionistas. Además ha establecido el mecanismo de capacitación a los extensionistas municipales, que no había trabajado antes, y ha ampliado su campo de trabajo, en lo cual se observa un impacto del aspecto organizacional en relación al ICTA-CIAL.

La sostenibilidad del Proyecto tiene el problema en el aspecto financiero. Cada una de las instituciones involucradas de PROETTAPA está sufriendo la reducción del presupuesto, y especialmente el caso del ICTA-CIAL es serio.

6. Recomendaciones

Desde la llegada de 2 expertos de JICA en el 12 de octubre de 2006, ya han pasado 2 años y 11 meses de los 5 años del periodo del proyecto, y se quedan solamente 2 años aproximadamente para la finalización del periodo en el 11 de octubre de 2011. Según este estudio de revisión intermedia, el avance del Proyecto trae una demora de casi 1 año hasta este momento.

Por lo tanto, para “establecer el modelo del mecanismo efectivo de extensión agrícola validado a modo de prueba y presentar la propuesta para aplicarlo en otras áreas más amplias”, se espera que las instituciones y personas involucradas hagan mejores esfuerzos coordinando entre sí de acuerdo con el objetivo.

Los siguientes puntos son las recomendaciones de parte de la Misión de Revisión Intermedia para las organizaciones y personas involucradas. Se espera que las tomen en cuenta para la implementación de PROETTAPA durante estos 2 años aproximadamente que faltan para la finalización del proyecto.

- (1) El Concepto de Proyecto (Anexo 7) elaborado y presentado al CCC en marzo de 2009 es un documento fundamental que indica la visión del proyecto, cómo debe ser la relación de coordinación entre las instituciones involucradas y el papel que se espera que juegue cada institución. Sin embargo, la Misión de Revisión Intermedia espera que se agilice el proceso del proyecto a través de divulgación de la visión e idea definida en el Concepto de Proyecto con mayor claridad. Para este, se espera que el Director del Proyecto de PROETTAPA, función que desempeña el Viceministro de Agricultura, asuma esta iniciativa. La Misión de Revisión Intermedia espera que se den instrucciones para que la visión y la idea definidas en el Concepto de Trabajo sean bien conocidas y aplicadas en su trabajo por las instituciones y personas involucradas.
- (2) Para establecer el mecanismo modelo de extensión agrícola propuesto por PROETTAPA, es indispensable la participación de la municipalidad, y se supone que la oficina departamental del MAGA asuma el papel importante para fortalecer la coordinación con la municipalidad con el objetivo de activar el área. Se espera que la oficina departamental del MAGA tome la iniciativa por las instrucciones arriba mencionadas del punto 1. Se espera que la oficina departamental del MAGA haga esfuerzos activamente para crear los

mecanismos necesarios como el Comité Técnico MAGA-CIAL, Comité Técnico Municipalidad-MAGA-CIAL y Comisión Agrícola del COCODE, COMUDE y CODEDE, y hacerlos funcionar efectivamente.

Se espera que la oficina departamental del MAGA sistematice los casos de coordinación con las 8 municipalidades como buenas prácticas y que dé a conocer los resultados ampliamente.

Se espera que la oficina departamental del MAGA recabe activamente información sobre la comercialización, que es indispensable para mejorar la vida de los agricultores del grupo meta y que la proporcione a los agricultores a través de diferentes actividades del PROETTAPA. Sobre este tema, está previsto el inicio de la cooperación de JICA para el “Movimiento de Un Pueblo Un Producto” y “Estación de Camino”, de los cuales se podrá tomar ideas.

- (3) Uno de los factores del atraso del avance del proyecto arriba mencionado es que el presupuesto del Proyecto no se ha ejecutado. Se espera que el MAGA se esfuerce para mejorar esta situación para que se ejecute el monto del presupuesto comprometido por escrito. Especialmente es imprescindible aportar los recursos financieros necesarios al ICTA-CIAL, para la generación, validación y transferencia de tecnología agrícola participativa y apropiada. Sin embargo, se está reduciendo este presupuesto, y se puede correr riesgo la continuidad de estas actividades. Por lo tanto se espera el mejoramiento de la situación.
- (4) El PDM actual no refleja el contenido del Concepto de Proyecto mencionado en el punto 1. La Misión de Revisión Intermedia espera que el PDM se modifique y actualice sin demora y se quede como documento oficial del plan mediante la aprobación del CCC, y que al mismo tiempo se definan los indicadores eficientes y claros para la evaluación final.
- (5) Los programas relacionados a la extensión agrícola que el Gobierno actual de Guatemala y el MAGA están impulsando activamente tratan de la distribución de recursos. Por otro lado, el mecanismo modelo planteado por PROETTAPA trata de la recepción de los servicios para el desarrollo. Se supone que de ahora en adelante serán planificados e implementados diversos servicios con el fin del desarrollo rural, y para que estos servicios puedan generar efectos, es de suma importancia el papel que pueda jugar esta “formación del mecanismo de recepción” (se refiere al proceso en el que los actores se organizan para recibir, apropiar, utilizar y gestionar los recursos en interacción de doble vía).

Esta Misión de Revisión Intermedia resumió estas recomendaciones prestando la máxima atención durante todo el proceso del estudio al potencial que tiene el proyecto PROETTAPA en la sociedad Guatemalteca. Se espera contar con el apoyo y consentimiento de todos los involucrados.

Comité de Revisión Conjunta

Equipo japonés (JICA)

梅崎路子

Sra. Michiko UMEZAKI
Jefa del Grupo de Cultivo del Campo
Departamento de Desarrollo Rural
Agencia de Cooperación Internacional del
Japón

赤松史朗

Sr. Shiro AKAMATSU
Asesor Superior
Agencia de Cooperación Internacional del
Japón

石原正敏

Sr. Masatoshi ISHIHARA
Ex-Director
Instituto de Investigación Agrícola
Centro General de Agricultura de la
Prefectura de Ibaraki

東野英昭

Sr. Hideaki HIGASHINO
Consultor Superior
Agricultura y Medio Ambiente
RECS International Inc.

鈴木央

Sr. Hisashi SUZUKI
Division 1 del Grupo del Cultivo del
Campo
Departamento de Desarrollo Rural
Agencia de Cooperación Internacional del
Japón

Equipo guatemalteco

Amigable

Ing. Agr. Danilo GONZÁLES
Profesional de Apoyo
Unidad de Proyectos, Cooperación Técnica
y Fideicomisos
Ministerio de Agropecuario, Ganadería y
Alimentación

Maxnor

Ing. Agr. MAYNOR VELASQUEZ
Profesional de Apoyo
Unidad de Operaciones Rurales
Ministerio de Agropecuario, Ganadería y
Alimentación

Gustavo

Ing. Agr. GUSTAVO TÓVAR
Subdirector
Instituto de Ciencia y Tecnología
Agrícolas,
Centro de Investigación del Altiplano,
Huehuetenango

ANEXO 1
Título del Proyecto: Establecimiento del mecanismo para la difusión y aplicación de tecnología agrícola para mejorar la condición de vida de agricultores indígenas y no indígenas a pequeña escala
Área Asignada : Departamento de Quezaltenango, Totonicapán y Sololá

Grupo Meta : pequeños agricultores en las comunidades modelos		Período del proyecto : 2006 - 2011(Saños)		Fecha : 2007.6	
Resumen del Proyecto		Indicadores Verificables	Fuentes de Verificación	Hipótesis o Supuestos	
Objetivo General Mejorar la calidad de vida de los agricultores a pequeña escala (en adelante referidos como "agricultores") en las áreas asignadas a través del mecanismo de difusión(en adelante referidos como "mecanismo") establecido por Proyecto		Venta de excedente de cosechas producido por la utilización de las técnicas y conocimiento obtenidos a través del mecanismo de Proyecto, incrementa X%.	Estudio de seguimiento de MAGA		
Objetivo Específico Establecer el mecanismo de difusión de las técnicas agrícolas para agricultores		X% de los agricultores utilizan la tecnología agrícola instruida por los extensionistas	Cuestionario	- Existe mercado accesible	
Resultados Esperados					
1	Las coordinaciones departamentales del MAGA, tienen las capacidades para planificar y coordinar un plan de extensión agrícola departamental utilizando el mecanismo establecido	1-a Se elaborará el plan de extensión agrícola departamental	Los registros y documentos del Proyecto	- No cambiará la política de MAGA, la cual enfatiza la transferencia de la tecnología agrícola	
2	El Centro de Investigaciones del Altiplano (CIAL) del ICTA tiene las capacidades para coordinar y realizar capacitación, generación validación y transferencia participativas de tecnología agrícola apropiada utilizando el mecanismo	2-a Las capacitaciones que reúnan las necesidades de los extensionistas se llevan a cabo X veces	Los registros y documentos del Proyecto	- El personal contraparte y los extensionistas no cambiarán frecuentemente	
3	Los extensionistas tienen las capacidades para fortalecer, los procesos organizativos y productivos de los grupos de agricultores	3-a Se elaborarán los planes de extensión de los extensionistas	Los registros y documentos del Proyecto	- Intermediarios no obstruirán el Proyecto	
4	Los grupos de agricultores tienen las capacidades para aplicar conocimientos y tecnologías en los procesos organizativos y productivos	3-b X% de los agricultores están satisfechos por las instrucciones de los extensionistas 4-a X organizaciones de agricultores son establecidas en comunidades model	Cuestionario Los registros y documentos del Proyecto		
5	El mecanismo es difundido y aplicado en otros departamentos	4-b Todas las organizaciones agrícolas que sean asignadas por el Proyecto elaborarán su plan de acción 5-a Se elaborará la propuesta del plan nacional de extensión agrícola	Los registros y documentos del Proyecto Los registros y documentos del Proyecto		

Actividades		Aportación	
		<Japón>	<Guatemala>
1-1	Planificar, monitorear y evaluar las actividades de PROETTAPA		
1-2	Seleccionar comunidades piloto	• 3 Expertos de Largo Plazo	• Contraparte de la Oficina Departamental de MAGA
1-3	Facilitar la ejecución de proyectos agrícolas en las comunidades piloto	• Expertos de Corto Plazo, si fueran necesarios	
1-4	Facilitar la elaboración de un plan de extensión agrícola municipal	• Capacitación a Personal Contraparte	• Técnicos de ICTA
1-5	Coordinar actividades de extensión agrícola a nivel departamental	• Provisión de equipo y maquinaria necesaria	• Extensionistas de MAGA
1-6	Promover la elaboración del plan de extensión agrícola departamental		• Extensionistas de otras organizaciones relacionadas
2-1	Fortalecer las capacidades para identificación de demandas y ejecución de eventos de capacitación		• Costo Local
2-2	Fortalecer la capacidad de realizar la generación participativa de tecnologías agrícolas apropiadas		• Oficina del Proyecto
2-3	Fortalecer la capacidad de realizar la validación participativa de tecnologías agrícolas apropiadas		
2-4	Fortalecer la capacidad para transferencia participativa de tecnologías agrícolas apropiadas		
3-1	Fortalecer conocimientos básicos y técnicas necesarias para extensión agrícola		
3-2	Fortalecer las capacidades operativas para la extensión agrícola		
3-3	Fortalecer las capacidades necesarias para la sostenibilidad organizativa de los grupos de agricultores		
3-4	Fortalecer las capacidades necesarias para facilitar la producción y comercialización de productos agrícolas		
4-1	Autofomentar el interés comunitario para la organización		
4-2	Realizar actividades de producción agrícola		
4-3	Adquirir conocimientos para mejorar la comercialización de productos agrícolas		
5-1	Transferir los resultados del proyecto		
5-2	Proponer el plan nacional de extensión agrícola		
		Condiciones Previas Las organizaciones relacionadas como ONG's, Asociaciones Productoras, Escuelas Agrícolas, COMUDES y COCODEs accederán a participar en la extensión del mecenazgo del Proyecto.	

ANEXO 3 Cursos de Contrapartes en Japón y Tercer Países

1) Cursos en Japón

Nombre	Organización	Tema	Periodo	Lugar
1 Leonel Esteban Monterroso	ICTA-CIAL	Curso de Capacitación para Contrapartes del Proyecto de Desarrollo Rural	2007.01.26 ~ 2007.02.18	JICA TSUKUBA
2 Osbeli Barrios	MAGA TONICAPAN	Curso de Capacitación para Contrapartes del Proyecto de Desarrollo Rural	2007.01.26 ~ 2007.02.18	JICA TSUKUBA
3 Sergio Escobar	MAGA QUETZALTENANGO	Curso de Capacitación para Contrapartes del Proyecto de Desarrollo Rural	2007.01.26 ~ 2007.02.18	JICA TSUKUBA
4 Danilo Gonzales	MAGA	Curso de Capacitación para Contrapartes del Proyecto de Desarrollo Rural	2007.01.26 ~ 2007.02.18	JICA TSUKUBA
5 Josefina Noj	Waqxaqib Batz Sociedad Civil (ONG)	Curso Regional de Capacitación Grupal sobre el Establecimiento de la Red de America Central y El Caribe para el Desarrollo Rural Participativo	2007.10.14 - 2007.12.19	Panamá • JICA TSUKUBA
6 Celia Guzman Garcia de Rodas	CUNOC (Trabajo Social)	Curso Regional de Capacitación Grupal sobre el Establecimiento de la Red de America Central y El Caribe para el Desarrollo Rural Participativo	2007.10.14 - 2007.12.19	Panamá • JICA TSUKUBA
7 Henry Misael Vasquez Aju	MAGA SOLOLA	PLSD	2007.01.29 ~ 2007.03.24	JICA CHUBU
8 Elmer Adelso Estrada Navarro	ICTA-CIAL	Metodologías de Extensión de las Técnicas de la Agricultura Orgánica en Apoyo a los productores de pequeña escala	2007.06.18-2007.10.05	JICA TSUKUBA/Costa Rica

2) Cursos en tercer país

Nombre	Organización	Tema	Periodo	Lugar
1 Tomás Silvestre García	CIAL Director	Aplicación de Herramientas de Desarrollo Social Local para la Planificación de Actividades de Agricultura Urbana en la Localidad de San Cristóbal, Bogotá Colombia	2007.05.28 - 2007.06.06	Colombia, Bogota
2 Henry Misael Vasquez Aju	MAGA Solola	Aplicación de Herramientas de Desarrollo Social Local para la Planificación de Actividades de Agricultura Urbana en la Localidad de San Cristóbal, Bogotá Colombia	2007.05.28 - 2007.06.06	Colombia, Bogota
3 Rafael Villatoro Garcia	MAGA Solola	Aplicación de Herramientas de Desarrollo Social Local para la Planificación de Actividades de Agricultura Urbana en la Localidad de San Cristóbal, Bogotá Colombia	2007.05.28 - 2007.06.06	Colombia, Bogota
4 Sergio Escobar	MAGA Quetzaltenango	Aplicación de Herramientas de Desarrollo Social Local para la Planificación de Actividades de Agricultura Urbana en la Localidad de San Cristóbal, Bogotá Colombia	2007.05.28 - 2007.06.06	Colombia, Bogota
5 Tomás Silvestre García	ICTA-CIAL Director	Capacitación de Seguimiento del Curso de Desarrollo Social Local Participativo (DSLPL)	2008.01.20 - 2008.01.24	Colombia, Bogota
6 Juan Alfredo Bolaños González	MAGA Quetzaltenango	Capacitación de Seguimiento del Curso de Desarrollo Social Local Participativo (DSLPL)	2008.01.20 - 2008.01.24	Colombia, Bogota
7 Henry Misael Vasquez Aju	MAGA Solola	Capacitación de Seguimiento del Curso de Desarrollo Social Local Participativo (DSLPL)	2008.01.20 - 2008.01.24	Colombia, Bogota
8 Mario Estuardo Castillo Anzueto	CUNOC	II Taller de intercambio de las Experiencias entre los Proyectos de JICA de Chiapas y Guatemala	2008.03.05 - 2008.03.08	Tapachula Chiapas, México
9 Nohemi Florinda Diaz	MAGA Quetzaltenango	II Taller de intercambio de las Experiencias entre los Proyectos de JICA de Chiapas y Guatemala	2008.03.05 - 2008.03.08	Tapachula Chiapas, México
10 Leonel Esteban Monterroso	ICTA-CIAL	II Taller de intercambio de las Experiencias entre los Proyectos de JICA de Chiapas y Guatemala	2008.03.05 - 2008.03.08	Tapachula Chiapas, México

Anexo 4: Listado de Equipos Suministrados

Equipo	Detalle del equipo	Monoto	Institución	Operación	Fecha de suministro
Camionetilla	Mitsubishi Montero	\$30,761.91	MAGA Xela	Alta	2007-01-01
Camionetilla	Mitsubishi NATIVA GLS	\$21,894.32	MAGA Xela	Alta	2007-01-01
Pick-Up	Mitsubishi L200 GLX 4WD	\$19,129.64	ICTA CIAL	Nulo	2007-03-01
Marti-Fotocopiadora	Minoruta bizhub c250	Q56,964.29	MAGA Xela	Alta	2006-12-01
Marti-Fotocopiadora	Minoruta bizhub c250	Q56,964.29	ICTA CIAL	Alta	2008-09-01
Computadora portatil	HP 500	\$883.87	MAGA Xela	Alta	2007-02-01
Computadora portatil	HP 501	\$883.87	MAGA Xela	Alta	2007-02-01
Computadora portatil	HP 502	\$883.87	MAGA Totonicapan	Alta	2007-02-01
Computadora portatil	HP 503	\$883.87	MAGA Solola	Alta	2007-02-01
Computadora portatil	HP 504	\$883.87	ICTA	Alta	2007-02-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de Cabrican	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de Sta. Maria Chiquimura	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de Momostenango	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de Totonicapan	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de Cantel	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de Concepcion Chiquirichapa	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de Sta Lucia Utatlan	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de San Jose Chacaya	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Municipalidad de San Andres Semetabaj	Alta	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA AG200	\$2,883.93	Momostenango 2	Nulo	2007-03-01
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Santa Lucia Utatlan	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	San Andres Semetabaj	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	San Jose Chacaya	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Totonicapan	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Santa Maria Chiquimula	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Concepcion Chiquirichapa	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	Cantel	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	MAGA XELA	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	MAGA XELA	Alta	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR125	\$1,344.00	MAGA XELA	Nulo	2008-08-22
Motorbike	YAMAHA YBR122	\$1,341.00	MAGA XELA	Nulo	2008-08-19
Tractor	NEW HOLLANDO TT7514		ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
Rotavator	MEC-RUL ERP 200B		ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
Chapeadora	RHINO TW60 HD		ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
Arado	AFCLA 4discos de 28"		ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
Cañonera			ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
Pantalla con tripode			ICTA-CIAL	Alta	2009-03-25
Computadora de mesa	CPU: Dual-Core E2200 VISTA		MAGA Xela	Alta	2009-03-25
Radio de comunicacion	Minorta EM-200	Q5,610.00	MAGA Xela	Alta	2007-01-01
Radio de comunicacion	Minorta EM-201	Q5,610.00	ICTA	Baja	2007-01-02
Radio de comunicacion	Minorta EM-202	Q3,035.00	Vehiculo de Proyecto (Montero)	Alta	2007-01-03
Radio de comunicacion	Minorta EM-203	Q3,035.00	Vehiculo de Proyecto (Nativa)	Alta	2007-01-04

ANEXO 5-1: Asignación del Personal de Contraparte (1) Oficina Central de MAGA e ICTA-CIAL desde octubre 2006 hasta los finales de julio 2009
***1: indica al personal contraparte activa el final de julio. * 2. Unidad de Operaciones Rurales (UOR)**

	ANO																						
	2006			2007			2008			2009													
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	
ORGANIZACIÓN	31	30	31	31	28	31	30	31	30	31	30	31	31	28	31	30	31	30	31	29	31	30	31
CONTRAPARTE GUATEMALTECO																							
MANEJO DE PROYECTO (*1)																							
Sr. Ricardo Sosa Cruz																							
Ing. Claudio Cabrera																							
Ing. Mario Aldana																							
* Ing. Pietro Diaz																							
Ing. Macro Tulio Leon																							
* Ing. Nery Perez																							
Ing. Mario Moscoso																							
* Dr. Max Gonzales																							
* Ing. Wotzbell Mendez																							
CONTRAPARTE TECNICO																							
* Ing. Tomas Silvestre																							
* Ing. Ag. Leonel Monterroso																							
* Ing. Ag. Elmer Estrada																							
* Lic. Zoete. Jose Vazquez																							
* Ing. Federico Saquimux																							
* Lic. Manuela Tucux																							
* Lic. Gustavo Mejia																							
* Ing. Guillermo Chavez																							
* Ing. Osman Cifuentes																							
* Dr. Fernando Aldana																							
* Edwin Arguela																							
* Fernando Solis Samayoa																							
* Byron de la Rosa																							
* Julio Franco																							
DIRECTOR DEL PROYECTO/VICE MINISTRO MAGA(0610 --0703)																							
DIRECTOR DEL PROYECTO/VICE MINISTRO MAGA(0703 --08/01)																							
DIRECTOR DEL PROYECTO/VICE MINISTRO MAGA(08/01 --09/03)																							
DIRECTOR DEL PROYECTO/VICE MINISTRO MAGA(09/03 --)																							
SUB DIRECTOR DEL PROYECTO/MAGAUOR(*2)COORDINADOR (0610--08/01)																							
SUB DIRECTOR DEL PROYECTO/MAGAUOR COORDINADOR (08/02--)																							
SUB DIRECTOR DEL PROYECTO/GERENTE GENERAL ICTA (0610--0710)																							
SUB DIRECTOR DEL PROYECTO/GERENTE GENERAL ICTA (0710 --)																							
DIRECTOR NACIONAL DEL PROYECTO (0708--)																							
ICTA CIAL (0610--)																							
JEFE DE CIAL																							
ICTA CIAL (0610--)																							
ICTA CIAL (0610--)																							
ICTA CIAL (0610--)																							
ICTA CIAL (0802--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0705--)																							
ICTA CIAL (0610--)																							

ANEXO 5-3: Asignación del Extensionistas Municipal (escritas en cursiva indica extensionistas renunciados)

EXTENSIONISTA	PERIOD DE TRABAJO	AÑO																						
		2006			2007			2008			2009													
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	
EXTENSIONISTA MUNICIPAL																								
3 MUNICIPALIDADES (QUETZAL/TENANG)																								
1 Joel Hernández Pérez	(080218 ~) Concepción Chiquirichapa																							
2 Zacarías Aguilar Cabrera	(080218 ~) Concepción Chiquirichapa																							
3 Luis Pérez Colop	(080218 ~) Cantel																							
4 Juan Sam Chuc	(080218 ~) Cantel																							
5 Denay Ivan Us Ochoa	(080218 ~) (081230) Cabrícan																							
6 Gonzalo Abel López	(080218 ~) (081230) Cabrícan																							
3 MUNICIPALIDADES (TOTONICAPAN)																								
1 Miguel Lorenzo Icoleyac Imul	(080218 ~) Santa María Chiquimula																							
2 Sebastián Cac Pú	(080218 ~) Santa María Chiquimula																							
3 Julio Francisco Yargas	(080218 ~) (080430) Momostenango																							
4 Orlando Horacio Peñicó	(080502 ~) (090430) Momostenango																							
5 Yovani Perez Zárate	(080218 ~) (090630) Momostenango																							
6 Oscar Ambrocio	(080502 ~) Momostenango																							
7 Edwin Juan Carlos	(090721 ~) Momostenango																							
8 Williams Emmanuel Gutiérrez García	(080218 ~) (080225) Totonicapán																							
9 Jairo Gamaliel Hemoni	(080218 ~) Totonicapán																							
10 Maldonado Alvarez	(090301 ~) Totonicapán																							
10 Wilfar Eleazar Cutz Camarro																								
3 MUNICIPALIDADES (SOLOLA)																								
1 Santos Ramiro Joy Díaz	(080218 ~) (080331) Santa Lucía Utatlán																							
2 Karla Yvioleta Vásquez Yac	(080218 ~) (080331) Santa Lucía Utatlán																							
3 Elvin Rolando Yac	(080415 ~) (090430) Santa Lucía Utatlán																							
4 Roberto Santiago Tunay Chávez	(080415 ~) Santa Lucía Utatlán																							
5 José Orlando Yac	(090502 ~) Santa Lucía Utatlán																							
6 Daniel Filias Soc Chirroy	(080218 ~) San José Chacayá																							
7 Jorge Luis Xitamul Ajú	(080218 ~) San José Chacayá																							
8 Gustavo Adolfo Corozum	(080218 ~) (080531) Sr. Andrés Semetabaj																							
9 Francisco Leonel Matzár Morales	(080218 ~) Sr. Andrés Semetabaj																							
10 Calvin Terex Corozum	(080218 ~) (09131) Sr. Andrés Semetabaj																							
11 Favian Sacuj Corozum	(090201 ~) Sr. Andrés Semetabaj																							

ANEXO 6 RESULTADOS DE LAS ACTIVIDADES

ACTIVIDADES	RESULTADOS
<p>1-1 Planificar, monitorear y evaluar las actividades de PROETTAPA</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Se realizó un taller participativo de C/P y se preparó el Plan Operativo. En junio de 2007 se corrigió una parte y la modificación final se realizó en julio del mismo año. • Cada medio año se preparó el reporte de monitoreo (Informe de Avance del Proyecto), hasta ahora ha sido entregado 4 veces (en cuanto a la versión en español, la entrega está atrasada. El Informe de Actividades de 2008 y el plan de actividades de 2009, fueron entregados al Comité de Coordinación Conjunta. Además, desde abril de 2009, se acordó la contratación de 3 técnicos guatemaltecos con el presupuesto de contrapartida de Guatemala. Esto causará que la preparación del Informe en español sea más fácil). • En marzo de 2009, se realizó la segunda reunión del Comité de Coordinación Conjunta en la que se aprobó el Informe de Actividades del año 2008 y el Plan de Actividades del año 2009.
<p>1-2 Seleccionar comunidades piloto</p>	<p>(1) <u>Establecer los Criterios Aplicables para la Selección de Municipios y Comunidades Piloto</u> Entre septiembre y octubre de 2007, se establecieron los criterios para seleccionar a los municipios y comunidades piloto, junto con los C/P. Los criterios para selección de las municipalidades son: 1) 1,500 m sobre el nivel del mar; 2) Interés del alcalde en proyectos agrícolas; 3) Situación de establecimiento del COMUDE; 4) Existencia de organizaciones locales relacionadas a actividades agrícolas. Los criterios para selección de las comunidades son: 1) No hay conflicto latente en la comunidad; 2) La principal actividad económica es la agricultura; 3) COCODE está instalado; 4) No hay otras organizaciones que están trabajando en la comunidad; 5) Es posible trabajar todo el año (vías de acceso transitables todo el año). La condición más importante tomada en cuenta fue que el Alcalde tenga la voluntad de realizar extensión agrícola junto con el proyecto. En diciembre de 2007 se empezó a preparar la lista de las comunidades candidatas y los 9 municipios piloto. Se hicieron las negociaciones con los alcaldes electos en el proceso electoral de 2007, se escogieron los 9 municipios piloto que se comprometieron a implementar la extensión agrícola con el proyecto. La condición de ser incluidos como comunidades piloto fue que las Municipalidades contrataran a 2 extensionistas agrícolas con su presupuesto.</p> <p>(2) <u>Investigación Básica de Comunidades Piloto</u> En noviembre de 2007, se realizaron los estudios de la situación real de las comunidades piloto. También se realizaron estudios sobre agricultura, organización y mercado, etc, en cada comunidad. En total fueron 62 comunidades, entre las que se incluye a 20 comunidades de Quetzaltenango, 21 de Totonicapán y 21 de Sololá. Se pudo recabar y analizar información básica sobre el sector agrícola. No se ha analizado la información del tema de organización. La causa del retraso del trabajo del experto japonés encargado del tema de organización fue que se enfermó y no se cuenta con C/P que manejen el tema.</p> <p>(3) <u>Selección de la Comunidad Piloto</u> En diciembre de 2007, fueron seleccionados 54 grupos de agricultores de 6 comunidades de 9 municipios piloto.</p> <p>(4) <u>Investigación de Línea Base</u> En marzo de 2009, se realizó el estudio de línea base para las actividades y resultados esperados del proyecto.</p>

<p>1-3 Facilitar la ejecución de proyectos agrícolas en las comunidades piloto</p>	<p>En 2008, ya existían áreas en las cuales se empezó a sembrar milpa a finales de Febrero y recién se empezaban las capacitaciones a los extensionistas municipales, por estas razones, la prioridad fue abrir oportunidades para realizar apoyo técnico. De marzo a mayo de 2008, se realizaron actividades de demostración de prácticas agrícolas en campo en 44 lugares. Además, se realizaron reuniones con los agricultores de las comunidades cercanas a la comunidad piloto para identificar la tecnología que es utilizada en el área. En 2009, además de las actividades relacionadas a producción de granos básicos, se ha planificado apoyar la diversificación de productos agrícolas. De acuerdo al plan, el progreso de las actividades está atrasado y entre las razones se incluye que MAGA no está involucrado en la actividad del área porque tiene problemas de pago y hay falta de personal por parte del proyecto. Por esto, a través de reuniones con MAGA se hizo reconfirmación sobre quienes son los C/P asignados y se definió hasta que nivel se puede realizar el trabajo, además se contrató a 3 técnicos extensionistas con presupuesto del proyecto asignado por MAGA, quienes fueron encargados del trabajo en campo en cada departamento.</p> <p>(1) <u>Establecimiento del Plan de Desarrollo Agrícola</u> En 2008 y 2009, los involucrados llegaron al acuerdo sobre las actividades para esos años (es más adecuado decir que ellos solamente identificaron áreas prioritarias de desarrollo agrícola, que decir que ellos prepararon el plan de desarrollo agrícola).</p> <p>(2) <u>Apoyo para la Realización de Actividades de Desarrollo Agrícola</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • Desde marzo hasta mayo de 2008, se instalaron 44 parcelas demostrativas. Desde enero de 2009 hasta la fecha, los extensionistas agrícolas municipales dialogaron con los agricultores para realizar varias actividades, en 2008 planificaron actividades de parcelas demostrativas de granos básicos, formaron grupos de agricultores y realizaron diagnósticos productivos en las comunidades. En 2009, elaboraron el Plan de Extensión Agrícola entre las Municipalidades, extensionistas y agricultores. • Todas las actividades que realizan los grupos de agricultores con el proyecto, tienen la autorización del COCODE de la comunidad. También los miembros de cada grupo están de acuerdo con las actividades que se realizan. • En la preparación del Plan de Extensión Agrícola en 2009, hubo un análisis de la opinión de la cada área del COCODE por los extensionistas municipales. <p>(3) <u>Evaluación y Monitoreo de las Actividades de Desarrollo Agrícola</u> De enero a Febrero de 2009, se entregaron los informes de las Reuniones Técnicas de los 3 departamentos. Respecto al monto de cosecha, entre otros, la información entregada no fue completa. Además, los extensionistas municipales entregaron el informe y los datos sobre las parcelas demostrativas.</p>
<p>1-4 Facilitar la elaboración de un plan de extensión agrícola municipal</p>	<p>(1) <u>Apoyo de La Preparación del Plan de Extensión Agrícola</u> A finales de enero de 2009, se preparó el borrador del Plan de Extensión Agrícola Municipal, en base al plan de extensión agrícola que fue elaborado por cada municipio, utilizando el formato del proyecto. A finales de enero de 2009, se elaboró el Plan de Extensión Agrícola de cada Municipio a través de dos reuniones de encargados de OMP de cada Municipalidad y los extensionistas agrícolas. Los C/P de MAGA apoyarán la modificación del contenido de los planes.</p> <p>(2) <u>Verificación del funcionamiento del Plan de Extensión Agrícola Municipal</u> (verificar a través de la implementación de actividades, si el Plan de Extensión Agrícola Municipal es viable o no) En 2009, se establecieron las metas de las actividades de extensión agrícola municipal. Después de la preparación del plan de extensión agrícola municipal, se realizaron reuniones con los municipios para decidir el detalle de las actividades para lograr los objetivos de las actividades. Sobre el borrador del plan de actividades, el proyecto apoyará el monitoreo y evaluación continuamente.</p>

<p>1-5 Coordinar actividades de extensión agrícola a nivel departamental</p>	<p>(1) Promover la Participación de Organizaciones Agrícolas en el CODEP. El CODEP es una reunión mensual organizada por MAGA y se ha estado llevando a cabo desde 2001. El proyecto participa en las reuniones de CODEP como miembro formal desde el mes de abril de 2008.</p> <p>(2) Facilitar el Intercambio de Conocimientos y Experiencias entre Instituciones y Organizaciones que trabajan en el Departamento. Desde abril de 2008, representantes del proyecto participan en las reuniones del CODEP en cada departamento, en total han sido cerca de 10 reuniones y en estas se ha realizado la presentación del proyecto. Otros programas de MAGA han realizado sus presentaciones también. Hasta el momento no se ha podido coordinar acciones con otros actores que participan en el CODEP porque el proyecto tenía que priorizar la coordinación entre la Municipalidad, MAGA e ICTA, pero de ahora en adelante, el proyecto tratará de establecer una relación de colaboración con otros actores, a través del intercambio de opiniones con otras organizaciones que trabajan extensión agrícola.</p> <p>(3) Facilitar la Conformación de la Comisión Agrícola en CODEDE, COMUDE y COCODE. Por el momento, la Comisión de Fomento Económico se encarga de tratar el tema agrícola en la mayoría de los casos. El proyecto promoverá el establecimiento de la Comisión Agrícola, en cada nivel del Sistema de Consejos de Desarrollo.</p> <p>(4) Coordinar, Monitorear y Evaluar Programas y Proyectos del MAGA. Existe coordinación a través de los CODEP, aunque es poca. Hasta 2008, las oficinas de Coordinación Departamental de MAGA no pudieron participar en las actividades del proyecto activamente, pero en 2009, estas asumirán el papel de Coordinadoras del proyecto y de otros programas. Las reuniones de los CODEPs se realizan cada mes, pero en estas no se coordinan los planes y actividades de los diferentes programas, la actividad de los CODEPs se enfoca más en difusión de las actividades de MAGA a personas de los municipios y otras instituciones. En 2009, el proyecto promoverá que el CODEP sea un espacio para coordinar el plan de actividades anuales de cada programa y proyecto, y su articulación, en coordinación con los Coordinadores Departamentales de MAGA.</p>
<p>1-6 Promover la elaboración del plan de extensión agrícola departamental</p>	<p>(1) Promover la Elaboración del Plan Piloto Departamental de Extensión Agrícola. Hasta finales de Julio de 2009 no se ha realizado. Las razones son que hubo cambio de las autoridades de alto nivel en MAGA, modificación de la Política Institucional y no hubo suficiente presupuesto, ni personal. El responsable del proyecto quien era el Viceministro de Agricultura, ha sido ascendido al cargo de Ministro. Se determinó la responsabilidad de cada C/P de las oficinas de coordinación de MAGA a nivel departamental. Para finales de 2009, se ha planificado iniciar la preparación del Plan de Extensión Agrícola Departamental en base al Plan de Extensión Agrícola Municipal.</p> <p>(2) Promover la presentación del Plan Piloto de Extensión Agrícola Departamental. En Julio de 2009, no se ha realizado.</p>

<p>2-1 Fortalecer las capacidades para identificación de demandas y ejecución de eventos de capacitación</p>	<p>(1) <u>Determinar las Necesidades de Capacitación</u> Se determinaron las necesidades de capacitación para los extensionistas agrícolas municipales a través del análisis de la situación actual de la agricultura en Guatemala, entrevistas con personal de MAGA y reuniones con los extensionistas agrícolas municipales (tecnología agrícola, metodología de extensión, organización comunitaria y fortalecimiento de organizaciones y comercialización).</p> <p>(2) <u>Elaboración del Plan Operativo de Capacitación</u> Después de la llegada del experto japonés encargado de capacitación, se definió el Plan con los C/P. Se empezó a preparar el plan de capacitación sobre tecnología agrícola y extensión desde enero de 2008. A partir de mayo de 2008, se empezó a preparar plan de capacitación sobre desarrollo rural participativo y se terminaron de preparar los planes en marzo de 2009. Para determinar el perfil de los extensionistas agrícolas municipales se requirió de mucho tiempo. Se necesitó mucho tiempo para definir el contenido de los temas no relacionados a tecnología agrícola.</p> <p>(3) <u>Preparación de Material Didáctico</u> Se preparó el material sobre las capacitaciones realizadas en 2007 y 2008. Se prepararon los materiales necesarios para cada capacitación y se elaboraron manuales con estos materiales.</p> <p>(4) <u>Implementación de las Capacitaciones</u> Se realizaron 6 capacitaciones de tecnología agrícola en 2007 y 10 capacitaciones en 2008 (conocimiento agrícola, tecnología agrícola, tecnología pecuaria, desarrollo agrícola participativo, etc.)</p> <p>(5) <u>Evaluación de Capacitaciones</u> Se preparó un informe de cada capacitación. Existe un informe de evaluación de capacitaciones del 2008.</p>
<p>2-2 Fortalecer la capacidad de realizar la generación participativa de tecnología agrícola apropiada</p>	<p>(1) <u>Identificar la Necesidad de los Agricultores para Mejorar las Técnicas de Cultivo y Manejo Agrícola</u> Se identificaron las necesidades a través de las capacitaciones que se realizan desde noviembre de 2007, estudios básicos realizados en noviembre de 2007, entrevistas con personas de MAGA sobre la situación actual de la agricultura en Guatemala y reuniones con los extensionistas agrícolas municipales.</p> <p>(2) <u>Elaborar el Plan Para la Generación Participativa de Tecnología Agrícola Apropriada</u> Se empezó la elaboración del plan de actividades desde marzo de 2007. Se generó tecnología apropiada en parcelas en ICTA con la opinión de los agricultores y los extensionistas agrícolas. Hubo atraso de la actividad porque los técnicos de CIAL han realizado investigaciones individuales y tienen poca experiencia sobre actividades y metodologías de investigación con participación de los agricultores. Se realizaron muchas reuniones entre los involucrados para manejar un entendimiento común.</p> <p>(3) <u>Recopilar la Información sobre Técnicas Agrícolas</u> Desde enero de 2007, se recopiló información de la tecnología agrícola de ICTA y otras instituciones.</p> <p>(4) <u>Realizar Actividades de Generación Participativa de Tecnología Agrícola Apropriada</u> Desde marzo de 2007, se realizaron actividades en ICTA y algunas parcelas de los agricultores. Se desarrolló tecnología apropiada en parcelas del ICTA-CIAL y parcelas de los agricultores, con opinión de los agricultores y los extensionistas agrícolas, y se necesitó tiempo hasta que se acostumbraran a realizar estas actividades, porque el cultivo en invernadero y los policultivos fueron actividades en las que CIAL no tenía mucha experiencia campo y técnica agrícola. Los expertos japoneses orientaron a los extensionistas y ellos aumentaron su experiencia.</p> <p>(5) <u>Monitorear Actividades de Generación Participativa de Tecnología Agrícola Apropriada</u> Se realizó monitoreo en ICTA y algunas parcelas de agricultores. En las parcelas de CIAL se realizaron periódicamente actividades</p>

	<p>de día de campo con participación de los interesados. En las parcelas de los agricultores, se realizaron intercambios de opiniones en el sitio, según la necesidad.</p> <p>(6) <u>Ordenar y Analizar los Resultados de la Generación Participativa de Tecnología Agrícola Apropiaada</u> Se analizó la metodología y resultados entre los involucrados, desde enero de 2009 hasta marzo de 2009. Técnicos de CIAL analizaron la metodología y resultados, modificaron el contenido de tecnología de las actividades que se realizan en las parcelas de ICTA-CIAL.</p> <p>(7) <u>Evaluar las Actividades de la Generación Participativa de Tecnología Agrícola Apropiaada</u> Se elaboró el informe de actividades del 2008, no existen problemas con respecto a los invernaderos y tecnologías de cultivo en las parcelas de ICTA-CIAL. Con respecto a las actividades de los extensionistas agrícolas, existe un poco de problema por falta de conocimiento de los extensionistas, por ello se escuchan las opiniones de los extensionistas agrícolas y los agricultores. Se realizó la reunión de presentación del Informe del 2008 de ICTA-CIAL en sus instalaciones. Hubo atraso porque no se tiene mucha experiencia con la metodología de evaluación participativa. En 2009, se incorporará la evaluación participativa en las parcelas de los agricultores.</p>
<p>2-3 Fortalecer la capacidad de realizar la validación participativa de tecnología agrícola apropiada</p>	<p>(1) <u>Elaboración del Plan Operativo de Validación Participativa</u> Los Planes Anuales para 2008 y 2009 se elaboraron en los meses desde enero a marzo de 2008 y de enero a marzo de 2009. Hubo atraso en las actividades porque en ICTA no existía tecnología desarrollada que puede validarse en las parcelas de los agricultores. De ahora en adelante, se validará la tecnología de cultivo de vegetales en invernaderos, que ha sido desarrollada por el proyecto desde el principio.</p> <p>(2) <u>Ejecución de las Actividades de Validación Participativa</u> En 2008, se implementaron las actividades en parcelas demostrativas y en 2009 se ejecutaron estas actividades en más áreas, con más productos agrícolas. En 2008, en las parcelas demostrativas de granos básicos, se hizo comparación de la tecnología de ICTA y la tecnología tradicional de cultivo de maíz. En 2009, se validarán las metodologías de granos básicos, verduras y policultivos, entre otros.</p> <p>(3) <u>Monitoreo de La Actividad de Verificación de Forma Participativa</u> En 2008, se ejecutó el monitoreo, principalmente a cargo de los extensionistas agrícolas y técnicos de CIAL. En 2009, los técnicos de MAGA están participando en el proceso.</p> <p>(4) <u>Orden y Análisis de los Resultados de las Actividades de Validación Participativa</u> En 2008, el equipo de extensionistas agrícolas y técnicos de CIAL ordenó y analizó los contenidos y la metodología. Los técnicos de CIAL y los extensionistas agrícolas conversaron con los agricultores durante las visitas a las parcelas. Con respecto a las actividades de las parcelas demostrativas, se ordenaron y analizaron las actividades con base en las opiniones de los agricultores, existe este informe.</p> <p>(5) <u>Evaluación de las Actividades de validación Participativa</u> Se preparó el informe de las actividades de 2008. No existen problemas con respecto a los invernaderos y tecnologías de cultivo en las parcelas de ICTA-CIAL. Con respecto a las actividades de los extensionistas agrícolas, existe un poco de problema por falta de conocimiento de los extensionistas, por ello se escuchan las opiniones de los extensionistas agrícolas y los agricultores. Se realizó la reunión de presentación del Informe del 2008 de ICTA-CIAL en sus instalaciones.</p>

<p>2-4 Fortalecer la capacidad para transferencia participativa de tecnología agrícola apropiada</p>	<p>(1) <u>Identificación de las Necesidades de los Agricultores para Transferencia de Tecnología</u> Las necesidades de transferencia de tecnología fueron identificadas por los agricultores, los extensionistas y los técnicos de MAGA e ICTA.</p> <p>(2) <u>Elaboración del Plan Operativo de Transferencia Participativa de Tecnología</u> Se elaboró el Plan de Actividades y se planificó realizar actividades de transferencia de tecnología a través de visitas, reuniones de análisis in situ. Las principales actividades en 2008 fueron sobre granos básicos, por la limitación del tiempo. En 2008, se realizarán actividades de transferencia de tecnología de más productos agrícolas, por ejemplo: vegetales, cultivos pecuarios.</p> <p>(3) <u>Ejecución de Actividades de Transferencia Participativa de Tecnología</u> Se realizaron dentro de las actividades de desarrollo de tecnología y validación. Se realizaron capacitaciones y reuniones de día de campo dentro de las actividades de parcelas demostrativas en 2008 y dentro de las actividades de los extensionistas en 2008.</p> <p>(4) <u>Monitoreo de las Actividades de Transferencia Participativa de Tecnología</u> Se realizó monitoreo conjunto entre los extensionistas agrícolas y los técnicos de MAGA. Se observaron problemas y se analizaron medidas para mejorar cuando visitaron las parcelas en el tiempo más importante de las actividades.</p> <p>(5) <u>Evaluación de las Actividades de Transferencia Participativa de Tecnología</u> Se elaboró informe de las actividades de 2008. Se realizó la reunión de presentación del Informe del 2008 de ICTA-CIAL en sus instalaciones.</p>
<p>3-1 Fortalecer conocimientos básicos y técnicas necesarias para extensión agrícola</p>	<p>(1) <u>Fortalecer Conocimientos y Técnicas Sobre la Extensión Agrícola</u> Se realizaron capacitaciones para extensionistas agrícolas y técnicos de MAGA. En las capacitaciones de 2008 se realizaron cursos básicos sobre extensión agrícola. En 2009, las capacitaciones se enfocan más en extensión agrícola. Para que los extensionistas pudieran trabajar inmediatamente, necesitaron adquirir conocimientos sobre tecnología agrícola. No hubo muchas C/P con experiencia en extensión agrícola. Se realizó capacitación sobre temas básicos de extensión agrícola, invitando personas de fuera.</p> <p>(2) <u>Fortalecer Conocimientos y Técnicas sobre Producción Agrícola</u> Se realizó capacitación para extensionistas agrícolas y técnicos de MAGA. El contenido principal de las capacitaciones de 2008 fueron conocimientos en tecnología agrícola. Fue difícil determinar el nivel de capacitación y metodología porque el nivel de escolaridad y conocimiento y experiencia de agricultura de cada extensionista era muy variable. Se enfocaron más en capacitaciones prácticas.</p> <p>(3) <u>Fortalecer Conocimientos y Técnicas sobre Administración Agrícola</u> Se realizó capacitación para extensionistas agrícolas y técnicos de MAGA. En las capacitaciones de 2008 se realizaron cursos sobre administración agrícola y diario de actividades. La mayoría de los extensionistas no pudieron entender ni siquiera los conceptos básicos de administración agrícola, por su nivel de escolaridad. Empezaron a trabajar con diario de actividades y aprendieron lo básico sobre costo y beneficio.</p> <p>(4) <u>Fortalecer Conocimientos y Técnicas sobre el Desarrollo Rural</u> Se realizó capacitación para extensionistas agrícolas y técnicos de MAGA. En 2008 se realizó capacitación sobre desarrollo rural participativo, por el experto japonés de corto plazo. Sin embargo, con el nivel de escolaridad de los extensionistas, el contenido de la capacitación resultó difícil. ICTA estableció sección de capacitación y contrató a encargado de capacitación en ICTA-CIAL. ICTA-CIAL tomó la iniciativa para planificación de las capacitaciones. Los expertos japoneses apoyan la parte técnica y el costo.</p>

<p>3-2 Fortalecer las capacidades operativas para la extensión agrícola</p>	<p>(1) <u>Elaboración del Plan de La Actividad Extensión Agrícola</u> En enero y febrero de 2009 se realizaron 2 capacitaciones sobre preparación del Plan de Actividades. El proyecto entregó el formato del plan a los extensionistas agrícolas. En Totonicapán y Concepción Chiquirichapa, en donde colaboran voluntarios japoneses, los extensionistas empezaron a utilizar el formato, sin embargo en otras municipalidades no lo están utilizando. De ahora en adelante se promoverá la preparación del plan de actividades mensual y semanal, colaborando con OMP.</p> <p>(2) <u>La Realización de La Actividad Extensión Agrícola</u> En 2008, se realizaron más de 50 parcelas demostrativas. En 2009, se están realizando actividades en alrededor de 470 lugares. La actividad principal de 2008 fueron parcelas demostrativas y en 2009 se están realizando actividades con más variedad de productos agrícolas.</p> <p>(3) <u>El Monitoreo y La Evaluación de La Actividad Extensión Agrícola</u> Se realizó visita de agricultores 1 vez cada 2 semanas y se registraron las actividades según el formato que preparó el proyecto. Con respecto a las parcelas demostrativas, se realizaron las visitas y registro de actividades. Hubo problemas por falta de C/P del proyecto y falta de coordinación de las agendas de las municipalidades. El problema de C/P de MAGA está casi resuelto. En 2009 realizarán monitoreo de acuerdo a la planificación.</p> <p>(4) <u>La Preparación del Reporte sobre La Actividad Extensión Agrícola</u> En 2008, se entregó el registro de actividades. Algunas municipalidades entregan registro de actividades mensual. Se registra la situación de uso de las motocicletas del proyecto. Con respecto a la preparación del informe de actividades, todavía falta experiencia de las personas de las OMP y de los extensionistas. Se está planificando enseñar como preparar el informe en una capacitación, para que los extensionistas entreguen informe mensual de sus actividades a la OMP y al alcalde.</p>
<p>3-3 Fortalecer las capacidades necesarias para la sostenibilidad organizativa de los grupos de agricultores</p>	<p>(1) <u>Facilitar la Formación de los Grupos de Agricultores</u> En 2008, se organizó grupo de agricultores en 44 comunidades. Las actividades de parcelas demostrativas que fueron realizadas en 2008 fueron para los grupos de agricultores, por lo que los extensionistas agrícolas visitaron varios lugares preguntando quiénes quisieran participar en esta actividad y de esta forma organizaron los grupos de agricultores. Con base a los grupos organizados en 2008, se apoyará la organización de grupos que requieren acuerdos más complicados.</p> <p>(2) <u>Facilitar la Preparación del Reglamento Interno de los Grupos</u> Con respecto a las actividades de 2008, cada grupo llegó al acuerdo de la responsabilidad de cada miembro. Las actividades de las parcelas demostrativas de 2008 fueron sobre granos básicos, por eso no se necesitó preparar reglamento interno, porque ya el acuerdo entre los miembros del grupo era suficiente para realizar esta actividad. Actividades de 2009, incluye a actividades de invernadero y mini riego, se está preparando carta de entendimiento y acuerdos para estos. Los extensionistas no tienen conocimientos suficientes sobre organizaciones de agricultores y no tenían conocimiento sobre la importancia y necesidad de los reglamentos. En 2009, se realizará capacitación sobre fortalecimiento de organizaciones de agricultores y aprenderán procesos de preparación del reglamento. Se apoyará a los grupos de agricultores en el proceso de legalización, si estos quieren realizar el proceso legal.</p> <p>(3) <u>Facilitar la Ejecución de los Proyectos de los Grupos</u> En 2008, se apoyaron actividades de parcelas demostrativas de 44 lugares. En 2009, se prioriza el apoyo a los grupos que realizan actividades de invernadero. Las actividades de 2008 no eran actividades complicadas, por eso no necesitaban apoyo intensivo, pero en 2009 hay actividades que requieren ganancia y necesidad de buscar mercado, por eso se requiere apoyo más intensivo.</p>

	<p>Los extensionistas casi no tenían conocimiento sobre administración del grupo, aprenderán fortalecimiento de los grupos de agricultores y administración del grupo a través de capacitaciones.</p> <p>(4) <u>Facilitar las Actividades Administrativas de los Grupos</u></p> <p>En 2009, se realizaron actividades en invernaderos y mini riego. Se está dando apoyo en construcción de invernadero y cultivo de vegetales en los invernaderos, con la condición de que se consiga acuerdo entre los grupos de agricultores, los COCODES y las Municipalidades. Los extensionistas no tenían conocimiento ni experiencia para realizar mini proyectos, ellos aprenderán como planificar e implementar mini proyectos en las capacitaciones, y emprenderán actividades en campo.</p>
<p>3-4 Fortalecer las capacidades necesarias para facilitar la producción y comercialización de productos agrícolas</p>	<p>(1) <u>Mejorar las Técnicas de Cultivos</u></p> <p>Se realizaron 10 capacitaciones para granos básicos en 2008. Participaron 45 comunidades, 555 personas. En 2008, se realizaron varias actividades de día de campo, utilizando parcelas demostrativas, invitando agricultores cercanos para que observaran las parcelas demostrativas. En algunas actividades de día de campo participaron alcaldes y miembros de las municipalidades, en algunas ocasiones ellos cubrieron parte del costo de las mismas. En 2009, se realizaron actividades de día de campo sobre cultivo de vegetales, además de las de granos básicos.</p> <p>(2) <u>Facilitar Actividades de Administración Agrícola</u></p> <p>En 2008 se empezó el registro de actividades, se enseñó a los agricultores que participan en las parcelas demostrativas sobre como llevar los registros en las actividades agrícolas. En 2009 se realizaron capacitaciones para manejo de libros contables agrícolas básicos.</p> <p>(3) <u>Facilitar la Utilización de Información de Mercados</u></p> <p>No se ha realizado. El nivel de actividades todavía no alcanza el nivel para utilizar la información del mercado. En 2009 se proporcionara información de precio de los productos agrícolas en el mercado, a través de radio y publicaciones, entre otros.</p> <p>(4) <u>Facilitar la Comercialización de Productos Agrícolas</u></p> <p>No se ha realizado. El nivel de actividades todavía no alcanza el nivel para utilizar la información del mercado. En 2009 se proporcionarían oportunidades para comercialización de los productos, aprovechando los mercados y ferias locales periódicas. Se trabajará con ONGs que tienen experiencia y fortaleza en el área de comercialización.</p>
<p>4-1 Auto fomentar el interés comunitario para la organización</p>	<p>(1) <u>Conformar Grupos</u></p> <p>En 2008, se conformaron grupos de agricultores en 44 comunidades. En 2009, se conformaron grupos para realizar mini proyectos. En 2008, se conformaron grupos de agricultores para realizar parcelas demostrativas, pero no existen reglamentos, solo acuerdo entre miembros. En el área en donde trabaja el proyecto no hay grupos de agricultores existentes porque no es muy común las actividades de grupo por el conflicto interno. Se necesitaba organizar a los agricultores poco a poco. Se promoverá la organización de agricultores a través de realización de mini proyectos que requieren más trabajo organizativo.</p> <p>(2) <u>Elaborar el Reglamento Interno del Grupo</u></p> <p>En 2008, existió acuerdo interno entre los miembros del grupo para las actividades. Con respecto a las actividades de parcelas demostrativas de 2008 no existe reglamento. En 2009, se está planificando preparar reglamentos de cada grupo, en caso de actividades con invernaderos y mini riegos. Para mini proyectos de 2009, se elaboraron reglamentos escritos.</p>

	<p>(3) <u>Mejorar la Capacidad de Administración de los Grupos.</u> En 2008, se realizaron actividades en parcelas demostrativas por grupos de agricultores en 44 comunidades. Las actividades de 2008 fueron realizadas solo como acuerdos entre miembros del grupo, pero en los proyectos del 2009 se necesita administración organizativa. En 2009 se realizarán más de 100 actividades por grupos de agricultores.</p> <p>4) <u>Ejecutar Proyectos</u></p> <p>No se ha realizado. Se realizará en 2009. En 2009, se construirán 18 invernaderos y se realizarán capacitaciones de cultivo de vegetales y si todo sale bien, se construirán 50 invernaderos en total, hasta que termine el año 2009.</p>
<p>4-2 Realizar actividades de producción agrícola</p>	<p>(1) <u>Mejorar Técnicas de Cultivos</u></p> <p>En 2008 se realizaron actividades de parcelas demostrativas y días de campo. En 2009, se aprenderán técnicas de cultivo con invernaderos y mini riego, además de técnicas de cultivo de vegetales. En 2008, se establecieron parcelas demostrativas de granos básicos y se realizaron actividades de día de campo. En 2009, se realizarán actividades de más variedad, por ejemplo, cultivo de vegetales, producción pecuaria entre otros.</p> <p>(2) <u>Mejorar la Administración de Actividades Agrícolas</u></p> <p>En 2008, se empezó a llevar registro de actividades agrícolas. Desde abril de 2008, 18 extensionistas agrícolas llevan registro y están organizando la información de las actividades agrícolas. En 2009, se empieza a llevar los registros en los libros contables agrícolas básicos. Se aprenderá la importancia y como utilizar estos libros, a través de la práctica en los días de campo y otras actividades.</p>
<p>4-3 Adquirir conocimientos para mejorar la comercialización de productos agrícolas</p>	<p>(1) <u>Accesar a la Información de Mercado de Productos Agrícolas</u></p> <p>No se ha realizado. El nivel de la actividad todavía no requiere la utilización de información del mercado. Las actividades principales de 2008 fueron de granos básicos y no se podía incluir actividades relacionadas a información de mercado. En 2009 aprenderán como coleccionar la información de mercado a través de radio y publicaciones, y cómo utilizar esta información.</p> <p>(2) <u>Mejorar la Comercialización de Productos Agrícolas</u></p> <p>No se ha realizado. El nivel de las actividades no ha llegado al nivel de comercialización de los productos. En 2009, se empezarán a observar las actividades de otros grupos de agricultores que están comercializando sus productos.</p> <p>(3) <u>Mejorar Capacidad de Venta</u></p> <p>No se ha realizado. El nivel de las actividades no ha llegado al nivel de fortalecimiento de capacidad de venta. Los agricultores participarán en mercados y ferias periódicas para tener experiencia de venta de productos agrícolas. Se intentará ampliar la venta de productos agrícolas colaborando con ONGs que ya tienen mucha experiencia en comercialización de productos agrícolas.</p>
<p>5-1 Transferir los resultados del proyecto</p>	<p>(1) <u>Transferir los Resultados al Personal de las Organizaciones en 3 Departamentos</u></p> <p>En 2008, se hizo divulgación de las actividades del proyecto a través de la realización de días de campo en las parcelas demostrativas y se hizo presentación del proyecto en CODEPs y COMUDEs. En los días de campo en las parcelas demostrativas participaron los agricultores de las comunidades, técnicos de MAGA y representantes de las Municipalidades.</p> <p>(2) <u>Transferir los Resultados al Personal de las Organizaciones en Otros Departamentos del Altiplano</u></p> <p>Se hizo capacitación sobre desarrollo rural a los funcionarios de 22 Oficinas Departamentales de MAGA y se hizo presentación del concepto del proyecto. En marzo de 2009 se realizó el Seminario sobre Extensión Agrícola y se hizo la presentación del concepto</p>

<p>5-2 Proponer el plan nacional de extensión agrícola</p>	<p>del proyecto. <u>(3) Divulgar los Resultados al Personal de las Organizaciones en las Otras Regiones</u> Se hizo capacitación sobre desarrollo rural a los funcionarios de 22 Oficinas Departamentales de MAGA y se hizo presentación del concepto del proyecto. En marzo de 2009 se realizó el Seminario sobre Extensión Agrícola y se hizo la presentación del concepto del proyecto.</p> <p><u>(1) Elaborar la Propuesta del Plan Nacional de Extensión Agrícola.</u> El Coordinador Nacional del PROETTAPA y el Jefe Asesor del Proyecto, participaron en las reuniones del Comité de Extensión Agrícola desde mayo de 2008 y se apoyó la preparación del borrador de la Política de Extensión Agrícola y del Sistema Nacional de Extensión Agrícola. Con respecto al Sistema Nacional de Extensión Agrícola, ya existe el borrador del programa, la política y el sistema, también hay plan de presupuesto para su funcionamiento en 2009.</p> <p><u>(2) Realizar Talleres para Validar la Propuesta.</u> No se ha realizado.</p> <p><u>(3) Presentar la Propuesta del Plan Nacional de Extensión Agrícola.</u> No se ha realizado.</p>
--	---

Concepto de Proyecto del Proyecto de Extensión y Transferencia de Tecnología Agrícola para Pequeños Agricultores (PROETTAPA)

1. ANTECEDENTES DEL PROYECTO

En el año 1997, debido a la implementación de políticas de ajuste estructural, desapareció el mecanismo público de extensión agrícola. Por esta situación, los pequeños agricultores no han podido acceder a información y técnicas agrícolas apropiadas que les ayude a mejorar su productividad y rentabilidad, siendo una de las causas que les dificulta salir de la pobreza.

Para contrarrestar esta situación e implementar un desarrollo rural sostenible que mejore el nivel de vida de los pequeños agricultores, el Gobierno de Guatemala consideró urgente implementar nuevamente un sistema de extensión agrícola, por lo que solicitó al Gobierno de Japón apoyo en cooperación técnica para realizar esta tarea.

Como producto de esta gestión en el mes de octubre del año 2006, se inició el proyecto de cooperación técnica: "Proyecto de Extensión y Transferencia de Tecnología Agrícola para Pequeños Agricultores (PROETTAPA)" con la participación del Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación (MAGA) y el Instituto de Ciencia y Tecnología Agrícolas (ICTA) como contrapartes nacionales y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) como contraparte internacional. Este proyecto se realizará en áreas piloto en los departamentos de Totonicapán, Sololá y Quetzaltenango.

2. OBJETIVO

Establecer un sistema de extensión agrícola que sirva de modelo dentro del Sistema Nacional de Extensión Agrícola para fortalecer las capacidades en técnicas agrícolas y organizativas de pequeños agricultores con el fin de mejorar su productividad y así mismo su nivel de vida, a través de consulta, coordinación y ejecución de acciones entre los diferentes actores.

3. PRODUCTOS ESPERADOS:

Los siguientes productos se crearán cuando el Sistema de Extensión Agrícola propuesto por PROETTAPA se haya establecido dentro del área piloto del proyecto:

- Existe un mecanismo de extensión agrícola público funcionando en las áreas piloto del proyecto, articulando las Municipalidades, Sistema de Consejos de Desarrollo y las instituciones dedicadas al desarrollo agrícola mediante la conformación de Comisiones Agrícolas y Comités de Coordinación. Este mecanismo es replicable en otras áreas del país dentro del Sistema Nacional de Extensión Agrícola.
- Existen planes de extensión agrícola municipales elaborados por OMPs con el apoyo y colaboración del COMUDE y la Coordinación departamental del MAGA. Además existe el plan de extensión agrícola departamental elaborado por la Coordinación departamental del MAGA con la colaboración del COMUDE, CODEDE y CODEP.
- Existe un sistema de capacitación para los extensionistas Municipales y MAGA en el ICTA/CIAL. Además existe una metodología con enfoque participativo de generación, validación y transferencia de tecnología agrícola apropiada.
- Existen extensionistas capacitados en conocimientos y técnicas sobre tecnologías agrícolas, asistencia técnica y fortalecimiento de organizaciones que trabajan en el Sistema Nacional de Extensión Agrícola.
- Existen grupos de agricultores en área piloto del proyecto con capacidades para gestionar sus actividades organizativas y productivas para la ejecución de proyectos productivos.
- Existen Comisiones Agrícolas en el sistema de Consejo de Desarrollo que aprueban el apoyo financiero de proyectos productivos propuestos por los grupos de agricultores.

4. SISTEMA DE EXTENSION AGRICOLA

El sistema de extensión agrícola del PROETTAPA consiste básicamente en una estructura y sus funciones. El principal mecanismo dentro del sistema es la articulación de las funciones entre el sistema de administración local y sistema de consejo de desarrollo para promover las actividades de desarrollo agrícola en las comunidades, no solo por medio de acciones de transferencia de tecnología apropiada y asistencia técnica, sino también para el fortalecimiento organizativo de los grupos de agricultores.

4.1 ESTRUCTURA DEL SISTEMA

4.1.1 ACTORES

La estructura del Sistema estará integrada por los actores siguientes:

- 1) Ministerio de Agricultura Ganadería y Alimentación, MAGA (Coordinación departamental)
- 2) Instituto de Ciencia y Tecnología Agrícolas, ICTA (Centro de Investigaciones del Altiplano)
- 3) Las Municipalidades
- 4) Sistema de Consejo de Desarrollo como los COCODEs., COMUDEs y CODEDEs
- 5) Grupos de Agricultores
- 6) Otras organizaciones, académicas, no gubernamentales y de la sociedad civil presentes en el área y que se identifiquen con actividades de extensión agrícola.

4.1.2 ROLES DE LOS ACTORES

(1) Ministerio de Agricultura Ganadería y Alimentación (MAGA)

La Coordinación Departamental del MAGA promoverá el establecimiento de la Comisión Agrícola en los COCODEs y el COMUDE de cada área piloto, y apoyará a la Municipalidad con la elaboración del Plan de Extensión Agrícola Municipal. Asimismo establecerá la Comisión Agrícola en el CODEDE y elaborará el Plan de Extensión Agrícola Departamental en colaboración con otras instituciones correspondientes, y además coordinará los actores en el sistema de extensión agrícola para la ejecución, seguimiento y evaluación del Plan de Extensión Agrícola Departamental, como responsable del sector agrícola del departamento.

Los extensionistas del MAGA apoyarán a las Municipalidad asesorando los procesos de planificación, ejecución, seguimiento y evaluación de trabajos de extensión agrícola dentro de los Municipios.

La Unidad de Operaciones Rurales dirigirá las acciones nacionales de la extensión agrícola y supervisará las Coordinaciones departamentales del MAGA en áreas piloto del proyecto para establecer el modelo del Sistema de Extensión Agrícola propuesto por PROETTAPA..

(2) Instituto de Ciencia y Tecnología Agrícolas (ICTA)

El ICTA establecerá un sistema de capacitación para fortalecer las capacidades de los actores en el sistema de extensión agrícola para facilitar y promover el desarrollo agrícola rural a través de transferencia de tecnología, asistencia técnica y fortalecimiento organizativo de los grupos de agricultores. Además ICTA/CIAT establecerá una metodología con enfoque participativo de generación, validación y transferencia de tecnologías agrícolas apropiadas junto con los extensionistas y grupos de agricultores para el mejoramiento de la productividad y rentabilidad de granos básicos, hortalizas y producción de animales domésticos para consolidar la seguridad alimentaria e incrementar los ingresos de los pequeños agricultores.

(3) Las Municipalidades

La Municipalidad promoverá el establecimiento de la Comisión Agrícola dentro del COCODE y COMUDE para revitalizar el desarrollo agrícola en el municipio a través de promoción de los proyectos productivos. Además la Municipalidad elaborará y ejecutará el Plan de Extensión Agrícola Municipal en colaboración con COMUDE recibiendo asesoría y asistencia técnica de la Coordinación departamental del MAGA que fortalecerán las capacidades de la Oficina Municipal de Planificación (OMP) y los extensionistas Municipales. La OMP coordinará las acciones de extensión agrícola con los Alcaldes Comunitarios, COCODEs, los grupos de agricultores y los extensionistas municipales conforme al Plan de Extensión Agrícola Municipal. Los extensionistas municipales ejecutarán las actividades de la transferencia de tecnología, asistencia técnica y fortalecimiento organizativo de los grupos de agricultores según las indicaciones de OMP recibiendo apoyo técnico del ICTA y los extensionistas de MAGA.

(4) Sistemas de Consejos de Desarrollo Urbano y Rural

Los CODEDE, COMUDE y COCODE formarán las Comisiones Agrícolas para revitalizar el desarrollo agrícola promoviendo los proyectos productivos dentro de sus áreas jurisdiccionales en colaboración con el MAGA departamental y la Municipalidad. El COCODE establecerá las prioridades agropequeras dentro de su comunidad para formar los proyectos productivos y solicitar al COMUDE. El COMUDE priorizará los proyectos productivos y solicitará al CODEDE su

aprobación. El CODEDE seleccionará los proyectos productivos y apoyará la gestión financiera para ejecutarlos. El COMUDE y CODEDE colaborarán al Municipalidad y MAGA departamental en elaboración y ejecución del Plan de Extensión Agrícola Municipal y Departamental respectivamente.

(5) Grupos de Agricultores

Los grupos de agricultores coordinarán con los COCODEs en la identificación y priorización de necesidades de desarrollo agropecuario de sus comunidades para incorporarlos al Plan de Extensión Agrícola Municipal. Los grupos de agricultores planearán los proyectos productivos recibiendo asistencia técnica por los extensionistas municipales. Además los grupos de agricultores trabajarán con los extensionistas municipales asesorados por MAGA e ICTA en las parcelas demostrativas y mini-proyectos para fortalecer sus capacidades productivas y organizativas.

(6) Organizaciones No Gubernamentales, Académicas, y De La Sociedad Civil

Las otras organizaciones dedicadas a actividades de desarrollo agrícola en el área piloto del proyecto aparte de los principales actores del Sistema de Extensión Agrícola propuesto por PROETTAPA participarán en las acciones de la extensión agrícola en sus áreas de competencia, asistiendo a los Sistema de Consejo de Desarrollo, CODEP y Comités Técnicos para articular sus funciones.

4.2 FUNCION DEL SISTEMA

Dentro del Sistema de Extensión Agrícola propuesto por PROETTAPA se establecerá un mecanismo que vinculará y articulará las funciones de actores en espacios de consulta mutua para coordinar sus acciones. Además dentro del Sistema de Consejos de Desarrollo se establecerán las Comisiones Agrícolas para revitalizar el desarrollo agrícola por medio del apoyo y fortalecimiento de proyectos productivos.

4.2.1 EL COMITÉ TÉCNICO MAGA/ICTA

El MAGA y el ICTA conformarán un Comité Técnico que coordinará los acciones de extensión agrícola entre dos instituciones dentro de cada departamento. El principal propósito del Comité es crear un espacio de consulta mutua que servirá de base para elaborar el plan de acción, seguimiento y evaluación incluyendo la asignación de recursos físicos, financieros y personal técnico. En el Comité podrán participar no sólo los programas y proyectos de MAGA tales como el Programa Nacional De Desarrollo Rural, 1ª Fase, Sector de Occidente (PNDR), PROFRUTA y otros, sino también los programas y proyectos de otros Ministerios que tienen acciones enfocados al desarrollo agrícola dentro del departamento.

4.2.2 EL COMITÉ TÉCNICO MAGA/ICTA/MUNICIPALIDAD

El MAGA, ICTA y Municipalidad conformarán un Comité Técnico que coordinará los acciones de extensión agrícola dentro del Municipio. El principal propósito del Comité es crear un espacio de consulta mutua que servirá de base para elaborar el plan de acción, seguimiento y evaluación incluyendo la asignación de recursos físicos, financieros y personal técnico. Los participantes del Comité incluirán los programas y proyectos de gobierno y ONGs que realizan actividades de extensión agrícola en el municipio.

4.2.3 COMISIONES AGRICOLAS

Se establecerán las Comisiones Agrícolas en cada nivel del Sistema de Consejo de Desarrollo para fortalecer la capacidad de promover el desarrollo agropecuario en comunidad. La Comisión Agrícola en el COCODE establecerá las prioridades en el área agropecuaria con apoyo de los extensionistas municipales. La Comisión Agrícola en el COMUDE colaborará a la OMP para elaborar el Plan de Extensión Agrícola Municipal. La Comisión Agrícola en el CODEDE colaborará al MAGA departamental para elaborar el Plan de Extensión Agrícola Departamental.

4.2.4 EL CODEP

El Consejo de Coordinación y Planificación del Sector Público Agropecuario, Forestal y Hidrobiológico (CODEP) teniendo responsabilidades de diseñar, armonizar, monitorear y evaluar el plan estratégico departamental en función de la política agraria y sectorial, colaborará y asesorará en la elaboración del Plan de Extensión Agrícola Departamental con MAGA departamental.

5. ESTRATEGIA DEL PROYECTO**5.1 ESTRATEGIA GENERAL**

El Proyecto contempla trabajar en forma participativa con el logro de consensos a través de sus acciones con los actores que intervengan en los procesos del sistema de extensión. Además contemplará enfoque de género en sus acciones. Trabaja con tecnologías apropiadas a la realidad de los agricultores con el propósito de potencializar el uso de los recursos endógenos para que las comunidades atendidas avancen para conseguir su desarrollo en forma sostenible. Se buscará promover el modelo de mecanismo del PROETTAPA a otras áreas del país con el propósito de que forme parte del sistema nacional de extensión agrícola.

5.2 ESTRATEGIA OPERATIVA**5.2.1 ESTABLECIMIENTO DE ACUERDOS CON LOS ALCALDES MUNICIPALES**

Para iniciar la fase piloto del proyecto, se establecen acuerdos con los Alcaldes Municipales y sus Concejos para realizar un plan de extensión agrícola municipal. El compromiso inicial de las municipalidades, es contratar con recursos propios a dos extensionistas, los cuales serán ubicados y supeditados a las oficinas técnicas municipales -OMP-. La función de los extensionistas será la de atender a tres comunidades cada uno inicialmente.

Por otro lado el compromiso inicial del PROETTAPA, será la de capacitar a los extensionistas con la participación del ICTA/CIAL y los expertos Japoneses. El perfil que pretende el proyecto al final de su intervención, es la de un extensionistas con conocimientos y habilidades sobre el manejo de tecnologías agrícolas aplicadas a la producción así como de técnicas de facilitación, orientados a fortalecer los procesos organizativos de los grupos de agricultores.

5.2.2 CONFORMACION DE LA LINEA BASE DEL PROYECTO

Previo al establecimiento del proyecto en las diferentes comunidades piloto, se realizarán actividades de reconocimiento y la identificación de las formas en que los agricultores tengan acceso a recursos y tecnologías para solventar sus necesidades y las formas de interrelacionarse con las autoridades locales y las instituciones y organizaciones que prestan servicios y asistencia técnica orientados a la producción agrícola.

Para realizar esta actividad, se usarán métodos participativos y la información obtenida, servirá para construir la línea base del proyecto. Esta línea base, orientará los planes de intervención del proyecto.

5.2.3 FORTALECIMIENTO DE LAS CAPACIDADES DE LOS ACTORES DEL SISTEMA

Para que las instancias de consulta y de coordinación creadas por el proyecto (comités técnicos de coordinación) y las instancias ya existentes, sean sostenibles y cumplan la función de vincular a los grupos de agricultores con las diferentes organizaciones e instituciones y que los servicios y recursos que estas disponen, sirvan para potenciar un verdadero desarrollo en las comunidades en el área de influencia del proyecto, es necesario crear las capacidades necesarias para que los actores puedan cumplir con el rol asignado en el proyecto.

El PROETTAPA, privilegiará esta actividad y facilitará recursos para capacitar a los diferentes actores identificados aprovechando las capacidades de MAGA, ICTA, expertos japoneses de corto y largo plazo.

5.2.4 ESTABLECIMIENTO DE COMISIONES Y COMITES DENTRO DEL MECANISMO

Para que las demandas de solución de las necesidades sentidas de los grupos de agricultores, sean entendidas y atendidas en las instancias correspondientes, el proyecto privilegia la conformación de instancias de consulta y coordinación.

En el modelo de mecanismos que el PROETTAPA está implementando, se plantea el

fortalecimiento de los sistemas de Consejos de Desarrollo con la conformación de la comisión agrícola dentro del CODEDE, COMUDE Y COCODE.

Además, se fortalecerán las acciones del Consejo de Coordinación y Planificación del Sector Público Agropecuario, Forestal e Hidrobiológico -CODEP-.

Se creará el Comité Técnico de Coordinación entre el MAGA, ICTA y las municipalidades que servirá como instancia de consulta y coordinación con los gobiernos municipales.

Además, se creará el Comité Técnico de Coordinación entre el MAGA y el ICTA el cual servirá como una instancia de consulta y coordinación para organizar y prestar en forma efectiva y eficiente los servicios y recursos que destina el estado al desarrollo agropecuario.

5.2.5 FORTALECIMIENTO DE CAPACIDADES DE LOS GRUPOS DE AGRICULTORES

Para que el mecanismo sea sostenible, los grupos de agricultores deben tener una vinculación real con los demás actores. Dadas las condiciones de los habitantes del medio rural del altiplano de Guatemala, y el entorno histórico en la que se han desarrollado, es indispensable fortalecer sus capacidades en varias áreas. En primera instancia, se empezará por conocer y valorar el conocimiento y los recursos locales como una premisa básica del desarrollo. Además, se fortalecerán los procesos democráticos de consulta mutua como un elemento básico para participar en los Sistemas de Consejos de Desarrollo.

El mecanismo, permitirá trasladar conocimientos técnicos orientados a fortalecer las capacidades de los agricultores para mejorar la producción de granos básicos y especies pecuarias menores que puedan apoyar la seguridad alimentaria. Además mejoraran sus conocimientos en la producción de hortalizas que ayudará a diversificar la dieta familiar y obtener ingresos económicos. La capacidad de administración de recursos tanto locales como externos, será importante para que los agricultores puedan hacer un uso eficiente y efectivo de los recursos a los que puedan acceder por medio del mecanismo que PROETTAPA está implementando.

5.2.6 SEGUIMIENTO Y EVALUACION DEL PROYECTO

Se efectuarán evaluaciones de resultados antes, durante y al final del Proyecto, por una Comisión Mixta conformada por las instituciones del Gobierno de Guatemala y el Gobierno de Japón a través de JICA.

El Comité de Coordinación Conjunta (CCC) del PROETTAPA, realizará la evaluación de los planes operativos anuales y efectuará monitoreo constante de la ejecución del Proyecto.

Por otro lado, cada uno de los actores realizará el seguimiento y evaluación de sus intervenciones.

5.2.7 ELABORACION DE RECOMENDACIONES

Se sintetizarán los resultados y las experiencias obtenidas en procesos de establecimiento del sistema de extensión agrícola en el área piloto del proyecto para elaborar las recomendaciones con el fin de utilizarlo para el enriquecimiento de la estructura y funciones del Sistema Nacional de Extensión Agrícola.

Se presentarán las recomendaciones al MAGA Central después de la consolidación de los contenidos por colaboración con los actores dedicados en el campo de extensión agrícola.

Estructura y Función de Sistema de Extensión Agrícola

